

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福島市	2	三島町	32
会津若松市	3	金山町	33
郡山市	4	昭和村	34
いわき市	5	会津美里町	35
白河市	6	西郷村	36
須賀川市	7	泉崎村	37
喜多方市	8	中島村	38
相馬市	9	矢吹町	39
二本松市	10	棚倉町	40
田村市	11	矢祭町	41
南相馬市	12	塙町	42
伊達市	13	鮫川村	43
本宮市	14	石川町	44
桑折町	15	玉川村	45
国見町	16	平田村	46
川俣町	17	浅川町	47
大玉村	18	古殿町	48
鏡石町	19	三春町	49
天栄村	20	小野町	50
下郷町	21	広野町	51
檜枝岐村	22	楢葉町	52
只見町	23	富岡町	53
南会津町	24	川内村	54
北塩原村	25	大熊町	55
西会津町	26	双葉町	56
磐梯町	27	浪江町	57
猪苗代町	28	葛尾村	58
会津坂下町	29	新地町	59
湯川村	30	飯舘村	60
柳津町	31		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	297,357人 297,894人 -0.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		767.74 387	都道府県名 07 福島県	団 体 名 2010 福島市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 20 年 度 (千 円)	平 成 19 年 度 (千 円)			
地方交付税	41,025,122	43.7	38,188,445	70.6	普通税	38,029,806	92.7	240,836	×	歳入総額	93,955,644	93,777,246			
地方譲与税	1,231,536	1.3	1,231,536	2.3	法定普通税	38,029,806	92.7	240,836	×	歳出総額	85,594,605	91,568,696			
利子割交付金	162,681	0.2	162,681	0.3	市町村民税	18,314,400	44.6	240,836	×	歳入歳出差引	8,361,039	2,208,550			
配当割交付金	39,186	0.0	39,186	0.1	個人均等割	405,388	1.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	5,601,837	367,113			
株式等譲渡所得割交付金	12,377	0.0	12,377	0.0	所得割	14,197,388	34.6	-	×	実質収支	2,759,202	1,841,437			
地方消費税交付金	2,771,506	2.9	2,771,506	5.1	法人均等割	802,994	2.0	-	×	単年度収支	917,765	-1,250,041			
ゴルフ場利用税交付金	14,338	0.0	14,338	0.0	法人税割	2,908,630	7.1	240,836	×	積立金	3,427	5,731			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,522,341	42.7	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	398,481	0.4	398,481	0.7	うち純固定資産税	17,261,949	42.1	-	×	積立金取崩し額	-	1,157,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	455,442	1.1	-	×	実質単年度収支	921,192	-2,401,310			
地方特例交付金等	474,326	0.5	474,326	0.9	市町村たばこ税	1,736,802	4.2	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	137,222	0.1	137,222	0.3	鉦産税	-	-	-	×	一 般 職 員	1,597	5,507,880	3,449		
減収補てん特例交付金	196,546	0.2	196,546	0.4	特別土地保有税	821	0.0	-	×	うち技能労務員	380	1,279,760	3,368		
特別交付金	123,818	0.1	123,818	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	65	238,890	3,675		
地方税等減収補てん臨時交付金	16,740	0.0	16,740	0.0	目的税	2,995,316	7.3	-	×	消防職員	259	893,250	3,449		
地方交付税	11,589,101	12.3	10,568,766	19.5	法定目的税	2,995,316	7.3	-	×	臨時職員	34	51,870	1,526		
普通交付税	10,568,766	11.2	10,568,766	19.5	入湯税	158,639	0.4	-	×	合 計	1,955	6,691,890	3,423		
特別交付税	1,020,335	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	57,718,654	61.4	53,861,642	99.5	都市計画税	2,836,677	6.9	-	×	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
交通安全対策特別交付金	67,776	0.1	67,776	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
分担金・負担金	847,877	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
使用料	1,608,210	1.7	137,346	0.3	旧法による税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075
手数料	499,207	0.5	-	-	合 計	41,025,122	100.0	240,836	×	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	7,030
国庫支出金	13,691,110	14.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				×	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,555
国有提供交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	議会費	659,237	0.8	-	×	伝染病	その他	議 会 議 員	36	15.04.01	6,175
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	13,411,602	15.7	3,794,731	×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
都道府県支出金	3,990,671	4.2	-	-	民生費	24,451,333	28.6	302,342	×	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
財産収入	166,281	0.2	43,708	0.1	衛生費	7,290,804	8.5	1,639,313	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
寄附金	681,352	0.7	-	-	労働費	200,307	0.2	-	×	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
繰入金	3,915,811	4.2	-	-	農林水産業費	1,616,261	1.9	240,859	×	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075
繰越金	2,174,550	2.3	-	-	商工費	3,764,470	4.4	365,529	×	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	7,030
諸収入	3,455,698	3.7	6,866	0.0	土木費	10,692,891	12.5	3,636,925	×	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,555
地方債	5,135,500	5.5	-	-	消防費	2,802,548	3.3	144,265	×	伝染病	その他	議 会 議 員	36	15.04.01	6,175
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	10,039,667	11.7	1,756,947	×	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
うち臨時財政対策債	2,102,400	2.2	-	-	災害復旧費	70,248	0.1	-	×	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
歳入合計	93,955,644	100.0	54,120,285	100.0	公債費	10,595,237	12.4	10,199,773	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					諸支出費	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議会費	659,237	0.8	-	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075
人件費	17,445,929	20.4	16,461,704	16,162,303	28.7	総務費	13,411,602	15.7	3,794,731	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	7,030
うち職員給	12,744,376	14.9	11,792,257	-	-	民生費	24,451,333	28.6	302,342	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,555
扶助費	14,432,333	16.9	5,392,398	4,487,708	8.0	衛生費	7,290,804	8.5	1,639,313	伝染病	その他	議 会 議 員	36	15.04.01	6,175
公債費	10,592,150	12.4	10,196,686	10,196,686	18.1	労働費	200,307	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内訳	10,590,617	12.4	10,195,153	10,195,153	18.1	農林水産業費	1,616,261	1.9	240,859	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
元利償還金	10,590,617	12.4	10,195,153	10,195,153	18.1	農林水産業費	1,616,261	1.9	240,859	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
一時借入金(利息)	1,533	0.0	1,533	1,533	0.0	商工費	3,764,470	4.4	365,529	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
(義務的経費計)	42,470,412	49.6	32,050,788	30,846,697	54.9	土木費	10,692,891	12.5	3,636,925	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075
物件費	12,321,754	14.4	9,664,163	8,246,125	14.7	消防費	2,802,548	3.3	144,265	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	7,030
維持補修費	1,412,744	1.7	1,289,260	1,289,260	2.3	教育費	10,039,667	11.7	1,756,947	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,555
補助費等	4,476,829	5.2	4,031,519	1,698,204	3.0	災害復旧費	70,248	0.1	-	伝染病	その他	議 会 議 員	36	15.04.01	6,175
うち一部事務組合負担金	346,458	0.4	346,458	324,663	0.6	公債費	10,595,237	12.4	10,199,773	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
繰出金	10,501,546	12.3	9,779,393	7,532,686	13.4	諸支出費	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
積立金	416,761	0.5	127,295	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
投資・出資金・貸付金	2,043,400	2.4	26,700	-	-	歳出合計	85,594,605	100.0	11,880,911	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	659,237	0.8	-	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075
投資的経費	11,951,159	14.0	4,044,850	49,612,972千円	88.2%	総務費	13,411,602	15.7	3,794,731	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	7,030
うち人件費	264,888	0.3	262,728	16,162,303	28.7	民生費	24,451,333	28.6	302,342	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,555
普通建設事業費	11,880,911	13.9	4,041,441	30,846,697	54.9	衛生費	7,290,804	8.5	1,639,313	伝染病	その他	議 会 議 員	36	15.04.01	6,175
うち補助	3,164,668	3.7	318,213	8,246,125	14.7	労働費	200,307	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
うち単独	8,605,197	10.1	3,638,882	1,289,260	2.3	農林水産業費	1,616,261	1.9	240,859	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
災害復旧事業費	70,248	0.1	3,409	1,698,204	3.0	商工費	3,764,470	4.4	365,529	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
失業対策事業費	-	-	-	1,289,260	2.3	消防費	2,802,548	3.3	144,265	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
歳出合計	85,594,605	100.0	61,013,968	1,698,204	3.0	教育費	10,039,667	11.7	1,756,947	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075
				324,663	0.6	災害復旧費	70,248	0.1	-	税務事務	小学校	議 会 議 長	1	15.04.01	7,030
				7,532,686	13.4	公債費	10,595,237	12.4	10,199,773	老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	15.04.01	6,555
				-	-	諸支出費	-	-	-	伝染病	その他	議 会 議 員	36	15.04.01	6,175
				-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
				-	-	歳出合計	85,594,605	100.0	11,880,911	議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	10,800
				-	-	議会費	659,237	0.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	8,924
				-	-	総務費	13,411,602	15.7	3,794,731	退職手当	火葬場	収 入 役	1	15.04.01	8,075
				-	-	民生費	24,451,333	28.6	302,342	事務機共同	常備消防	教 育 長	1	15.04.01	8,075

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	131,389人 135,415人 -3.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		383.03 343	都道府県名 07 福島県	団 体 名 2028 会津若松市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	4,185 6.7	4,541 6.8	16,656 26.6	20,740 31.2	41,065 61.5	40,968 61.5	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
地方交付税	16,710,427	37.0	16,710,427	61.2	旧新産	×	収入総額	45,182,200	43,726,790	歳入総額	42,878,127	42,415,865								
地方譲与税	609,537	1.3	609,537	2.2	旧工特	×	歳入歳出差引	2,304,073	1,310,925	歳出総額	42,878,127	42,415,865								
利子割交付金	60,142	0.1	60,142	0.2	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,570,860	498	歳入歳出差引	2,304,073	1,310,925								
配当割交付金	14,486	0.0	14,486	0.1	旧産炭	×	実質収支	733,213	1,310,427	実質収支	733,213	1,310,427								
株式等譲渡所得割交付金	4,575	0.0	4,575	0.0	山振疎	×	単年度収支	-577,214	277,680	単年度収支	-577,214	277,680								
地方消費税交付金	1,262,604	2.8	1,262,604	4.6	過疎	×	積立金	178,003	2,651	積立金	178,003	2,651								
ゴルフ場利用税交付金	19,596	0.0	19,596	0.1	首都	×	繰上償還金	397	315	繰上償還金	397	315								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	513,584	積立金取崩し額	-	513,584								
自動車取得税交付金	199,501	0.4	199,501	0.7	中部	×	実質単年度収支	-398,814	-232,938	実質単年度収支	-398,814	-232,938								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方特例交付金等	190,335	0.4	190,335	0.7	普通税		一般職員	853	2,905,650	3,406										
児童手当特例交付金	64,447	0.1	64,447	0.2	法定普通税		うち技能労務員	97	335,490	3,459										
減収補てん特例交付金	82,073	0.2	82,073	0.3	市町村民税		教育公務員	25	95,440	3,818										
特別交付金	35,433	0.1	35,433	0.1	個人均等割		消防職員	-	-	-										
地方税等減収補てん臨時交付金	8,382	0.0	8,382	0.0	所得割		臨時職員	-	-	-										
地方交付税	9,211,722	20.4	8,104,655	29.7	法人均等割		合計	878	3,001,090	3,418										
普通交付税	8,104,655	17.9	8,104,655	29.7	法人資産税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
特別交付税	1,107,067	2.5	-	-	固定資産税		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	10,800								
(一般財源計)	28,282,925	62.6	27,175,858	99.5	うち純固定資産税		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.01.01	8,090								
交通安全対策特別交付金	32,202	0.1	32,202	0.1	軽自動車税		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-								
分担金・負担金	454,763	1.0	-	-	市町村たばこ税		事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	7,190								
使用料	684,312	1.5	62,465	0.2	鉦産税		税務事務	小学校	議会議長	1	16.01.01	5,530								
手数料	215,055	0.5	-	-	特別土地保有税		老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.01.01	5,130								
国庫支出金	6,700,082	14.8	-	-	法定外普通税		伝染病	その他	議会議員	28	16.01.01	4,810								
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税															
都道府県支出金	2,169,400	4.8	-	-	入湯税															
財産収入	127,066	0.3	37,687	0.1	事業所税															
寄附金	8,791	0.0	-	-	都市計画税															
繰入金	185,428	0.4	-	-	水利地益税等															
繰越金	1,310,925	2.9	-	-	法定外目的税															
諸収入	1,011,651	2.2	2,827	0.0	旧法による税															
地方債	3,999,600	8.9	-	-	合 計															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	1,174,400	2.6	-	-																
歳入合計	45,182,200	100.0	27,311,039	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		14,644,013		14,700,589	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	380,370	0.9	-	380,276	基準財政需要額	21,683,592	21,268,649	標準税収入額等	18,927,882	19,053,188	標準財政規模	28,206,946	27,921,764	
人件費	8,218,013	19.2	7,250,057	7,035,607	24.7	総務費	6,094,993	14.2	315,545	4,928,243	財政力指数	0.68	0.67	実質収支比率(%)	2.6	4.7	実質収支比率(%)	96.8	99.0	
うち職員給	5,672,378	13.2	5,672,378	-	-	民生費	13,165,876	30.7	568,830	7,367,939	経常一般財源等比率(%)	20.1	19.4	公債費負担比率(%)	20.1	19.4	健全化判断比率	-	-	
扶助費	7,414,000	17.3	2,634,506	2,568,670	9.0	衛生費	2,945,184	6.9	96,460	2,637,026	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	18.9	19.1	
公債費	6,786,302	15.8	6,327,808	6,327,411	22.2	労働費	73,954	0.2	-	66,254	将来負担比率(%)	141.7	149.5	積立金	664,516	486,513	将来負担比率(%)	141.7	149.5	
内訳	6,780,525	15.8	6,322,031	6,321,634	22.2	農林水産業費	1,131,822	2.6	277,641	823,671	減価	54,015	53,853	現在高	5,874,375	5,952,339	減価	54,015	53,853	
一時借入金(利息)	5,777	0.0	5,777	5,777	0.0	商工費	1,367,033	3.2	18,181	644,994	地方債現在高	55,562,719	57,177,517	（債務負担行為）	2,114,009	2,258,804	（債務負担行為）	2,114,009	2,258,804	
(義務的経費計)	22,418,315	52.3	16,212,371	15,931,688	55.9	土木費	4,336,097	10.1	2,038,874	2,801,157	（支出予定額）	1,246,388	1,467,907	（支出予定額）	1,246,388	1,467,907	（支出予定額）	1,246,388	1,467,907	
物件費	3,927,792	9.2	3,403,130	3,034,887	10.7	消防費	1,560,409	3.6	18,666	1,514,901	（徴収率）	98.7	95.2	（徴収率）	98.7	95.2	（徴収率）	98.7	95.2	
維持補修費	420,344	1.0	400,000	400,000	1.4	教育費	5,031,830	11.7	1,943,556	3,114,791	（現・計）	98.8	97.2	（現・計）	98.8	97.2	（現・計）	98.8	97.2	
補助費等	4,808,473	11.2	4,593,322	3,103,056	10.9	災害復旧費	4,257	0.0	-	367	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
うち一部事務組合負担金	2,363,889	5.5	2,343,789	2,336,904	8.2	公債費	6,786,302	15.8	-	6,327,808	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
繰出金	5,040,826	11.8	4,570,983	3,339,716	11.7	諸支出費	-	-	-	-	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
積立金	198,885	0.5	179,851	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
投資・出資金・貸付金	781,482	1.8	26,847	-	-	歳出合計	42,878,127	100.0	5,277,753	30,607,427	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,212,817	12.2	1,220,923	1,220,923	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
投資的経費	5,282,010	12.3	1,220,923	25,809,347千円	90.6%	国民健康保険	1,309,659	3.2	66,127	66,127	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
うち人件費	85,070	0.2	66,127	66,127	0.2	下水道	171,991	0.4	1,106,803	1,106,803	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
普通建設事業費	5,277,753	12.3	1,220,556	90.6%	94.5%	上水道	156,903	0.4	4,257	367	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
うち補助	2,696,129	6.3	83,281	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	10,348	0.0	-	-	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
うち単独	2,451,635	5.7	1,106,803	歳入一般財源等		市場	1,090,136	2.4	1,090,136	1,090,136	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
災害復旧事業費	4,257	0.0	367	31,465,247千円		その他	2,473,780	5.8	2,473,780	2,473,780	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会	5,212,817	12.2	1,220,923	1,220,923	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	
歳出合計	42,878,127	100.0	30,607,427	30,607,427	71.6%	国民健康保険	1,309,659	3.2	66,127	66,127	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	（現・計）	98.5	93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	338,834人 334,824人 1.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		757.06		都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	334,493人 334,404人 0.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	448	757.06	07	2036	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)
地方交付税	50,623,592	49.5	47,041,329	73.3	7,505	38,793	109,942	45,162,773	89.2	-	1,748	5,935,680	3,396	10,072	1,748	5,935,680	3,396	10,072
地方譲与税	1,517,539	1.5	1,517,539	2.4	4.7	24.3	68.9	45,162,773	89.2	-	うち技能労務員	268	933,780	3,484	うち技能労務員	268	933,780	3,484
利子割交付金	178,376	0.2	178,376	0.3				21,541,870	42.6	-	教育公務員	27	116,430	4,312	教育公務員	27	116,430	4,312
配当割交付金	42,933	0.0	42,933	0.1				477,179	0.9	-	消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	13,603	0.0	13,603	0.0				15,561,857	30.7	-	臨時職員	8	17,900	2,238	臨時職員	8	17,900	2,238
地方消費税交付金	3,230,000	3.2	3,230,000	5.0				1,298,061	2.6	-	合計	1,783	6,070,010	3,404	合計	1,783	6,070,010	3,404
ゴルフ場利用税交付金	24,723	0.0	24,723	0.0				4,204,773	8.3	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				20,577,411	40.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.08.01	10,072
自動車取得税交付金	496,765	0.5	496,765	0.8				20,489,185	40.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	8,730
軽油引取税交付金	-	-	-	-				461,797	0.9	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	582,114	0.6	582,114	0.9				2,581,416	5.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.02	7,407
児童手当特例交付金	175,673	0.2	175,673	0.3				-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	7,050
減収補てん特例交付金	218,530	0.2	218,530	0.3				-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	6,560
特別交付金	167,039	0.2	167,039	0.3				-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	38	15.01.01	6,170
地方税等減収補てん臨時交付金	20,872	0.0	20,872	0.0				-	-	-								
地方交付税	11,670,549	11.4	10,653,867	16.6				5,460,819	10.8	-								
普通交付税	10,653,867	10.4	10,653,867	16.6				5,460,819	10.8	-								
特別交付税	1,016,682	1.0	-	-				80,251	0.2	-								
(一般財源計)	68,380,194	66.9	63,781,249	99.4				1,798,305	3.6	-								
交通安全対策特別交付金	92,112	0.1	92,112	0.1				3,582,263	7.1	-								
分担金・負担金	494,995	0.5	211	0.0				-	-	-								
使用料	1,929,618	1.9	187,115	0.3				-	-	-								
手数料	941,722	0.9	-	-				-	-	-								
国庫支出金	10,896,723	10.7	-	-				-	-	-								
国有提供交付金	2,559	0.0	2,559	0.0				-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				-	-	-								
都道府県支出金	4,826,501	4.7	-	-				-	-	-								
財産収入	164,540	0.2	27,417	0.0				-	-	-								
寄附金	9,070	0.0	-	-				-	-	-								
繰入金	3,829,230	3.7	-	-				-	-	-								
繰越金	3,164,244	3.1	-	-				-	-	-								
諸収入	2,577,887	2.5	51,405	0.1				-	-	-								
地方債	4,967,042	4.9	-	-				-	-	-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				-	-	-								
うち臨時財政対策債	2,307,500	2.3	-	-				-	-	-								
歳入合計	102,276,437	100.0	64,142,068	100.0				50,623,592	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	696,987	0.7	17,357	696,987	0.7	0.79	0.77	41,291,179	40,889,253			
人件費	15,619,059	15.9	14,114,942	13,793,987	20.8	総務費	11,728,795	11.9	514,790	10,382,463	11.9	3.8	3.8	51,967,834	51,539,794			
うち職員給	11,231,986	11.4	9,923,044	-	-	民生費	26,332,220	26.8	948,167	15,204,513	26.8	96.4	96.8	53,585,552	53,159,079			
扶助費	13,924,629	14.1	5,547,136	5,507,976	8.3	衛生費	6,635,819	6.7	142,780	5,363,080	6.7	16.5	16.1	66,546,998	66,183,875			
公債費	13,363,318	13.6	12,893,858	12,495,191	18.8	労働費	220,912	0.2	17,063	116,901	0.2	-	-	66,546,998	66,183,875			
内元利償還金	13,363,318	13.6	12,893,858	12,495,191	18.8	農林水産業費	3,158,358	3.2	557,484	2,485,287	3.2	-	-	66,546,998	66,183,875			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	3,758,415	3.8	66,383	1,798,424	3.8	-	-	66,546,998	66,183,875			
(義務的経費計)	42,907,006	43.6	32,555,936	31,797,154	47.9	土木費	17,021,946	17.3	8,108,989	12,753,314	17.3	11.1	11.6	66,546,998	66,183,875			
物件費	13,577,388	13.8	11,695,910	10,840,045	16.3	消防費	3,663,046	3.7	151,001	3,620,419	3.7	43.7	58.9	66,546,998	66,183,875			
維持補修費	2,526,349	2.6	2,354,582	2,354,582	3.5	教育費	11,774,472	12.0	2,356,381	9,240,977	12.0	-	-	66,546,998	66,183,875			
補助費等	13,224,685	13.4	12,472,159	9,312,007	14.0	災害復旧費	10,563	0.0	-	10,563	0.0	-	-	66,546,998	66,183,875			
うち一部事務組合負担金	3,083,444	3.1	3,083,444	2,866,479	4.3	公債費	13,363,318	13.6	-	12,893,858	13.6	-	-	66,546,998	66,183,875			
繰出金	7,862,214	8.0	6,781,109	5,448,811	8.2	諸支出費	62,328	0.1	-	62,328	0.1	-	-	66,546,998	66,183,875			
積立金	2,860,127	2.9	2,200,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	66,546,998	66,183,875			
投資・出資金・貸付金	2,578,452	2.6	572,809	-	-	歳出合計	98,427,179	100.0	12,880,395	74,629,114	100.0	-	-	66,546,998	66,183,875			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	13,193,483			1,682,329				66,546,998	66,183,875			
投資的経費	12,890,958	13.1	5,996,609	59,752,599千円		国民健康保険	5,048,699			174,962				66,546,998	66,183,875			
うち人件費	499,107	0.5	468,828	経常収支比率		市	700,066			48,299				66,546,998	66,183,875			
普通建設事業費	12,880,395	13.1	5,986,046	89.9%	93.2%	上水道	274,962			88,830				66,546,998	66,183,875			
うち補助	6,464,955	6.6	593,046	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	255,533			86				66,546,998	66,183,875			
うち単独	6,337,939	6.4	5,338,999	歳入一般財源等		その他	1,873,298			91				66,546,998	66,183,875			
災害復旧事業費	10,563	0.0	10,563	78,025,246千円		その他	5,040,925			222				66,546,998	66,183,875			
失業対策事業費	-	-	-			国会								66,546,998	66,183,875			
歳出合計	98,427,179	100.0	74,629,114			国民健康保険								66,546,998	66,183,875			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	354,492人 360,138人 -1.6%	産業構造		面積(km ²)	1231.34	人口密度(人)	288	都道府県名	07	団体名	2044	市町村類型	中核市		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	351,756人 354,364人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調			福島県		いわき市		地方交付税種地		1-5		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	6,681	7,403			指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方譲与税	49,706,021	40.3	46,492,740	66.4	第2次	51,435	60,936			旧新産		歳入総額		123,443,054	128,134,538			
地方交付金	1,672,063	1.4	1,672,063	2.4	第3次	32.0	36.0			旧工特		歳出総額		114,367,918	126,122,536			
利子割交付金	166,551	0.1	166,551	0.2							低開発		歳入歳出差引		9,075,136	2,012,002		
配当割交付金	40,084	0.0	40,084	0.1							旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		7,322,932	495,720		
株式等譲渡所得割交付金	12,705	0.0	12,705	0.0							山振		実質収支		1,752,204	1,516,282		
地方消費税交付金	3,028,683	2.5	3,028,683	4.3							過疎		単年度収支		235,922	-1,286,199		
ゴルフ場利用税交付金	193,794	0.2	193,794	0.3							首都		積立金		2,747,411	3,652,156		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿		繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	516,660	0.4	516,660	0.7							中部		積立金取崩し額		2,816,856	3,869,838		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏		実質単年度収支		166,477	-1,503,881		
地方特例交付金等	540,439	0.4	540,439	0.8							財政再建							
児童手当特例交付金	187,298	0.2	187,298	0.3							指数表選定							
減収補てん特例交付金	202,070	0.2	202,070	0.3							財源超過							
特別交付金	129,365	0.1	129,365	0.2							一般職員		1,928		6,356,150	3,297		
地方税等減収補てん臨時交付金	21,706	0.0	21,706	0.0							うち技能労務員		265		975,120	3,680		
地方交付税	18,174,493	14.7	16,841,253	24.1							教育公務員		66		247,870	3,756		
普通交付税	16,841,253	13.6	16,841,253	24.1							消防職員		351		1,086,570	3,096		
特別交付税	1,333,240	1.1	-	-							臨時職員		2		7,240	3,620		
(一般財源計)	74,051,493	60.0	69,504,972	99.3							合計		2,347		7,697,830	3,280		
交通安全対策特別交付金	83,673	0.1	83,673	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	827,845	0.7	6,099	0.0							議員公務災害		し尿処理		1	17.07.01	10,890	
使用料	2,779,919	2.3	239,887	0.3							非常勤公務災害		ごみ処理		2	17.07.01	8,910	
手数料	822,969	0.7	111,252	0.2							退職手当		火葬場		1	17.07.01	7,830	
国庫支出金	18,797,980	15.2	-	-							事務機共同		常備消防		1	17.07.01	7,740	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校		1	16.04.01	7,000	
都道府県支出金	5,065,669	4.1	-	-							老人福祉		中学校		1	16.04.01	6,600	
財産収入	334,971	0.3	27,084	0.0							伝染病		その他		38	16.04.01	6,300	
寄附金	26,327	0.0	-	-														
繰入金	3,338,489	2.7	-	-														
繰越金	2,012,002	1.6	-	-														
諸収入	5,723,092	4.6	17,481	0.0														
地方債	9,578,625	7.8	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,260,112	1.8	-	-														
歳入合計	123,443,054	100.0	69,990,448	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	645,181	0.6	-	644,701	基準財政収入額	40,668,637	40,543,785					
人件費	22,308,249	19.5	18,633,866	18,045,537	25.0	総務費	15,422,038	13.5	779,660	11,996,820	基準財政需要額	57,535,119	56,787,267					
うち職員給	14,944,258	13.1	13,546,821	-	-	民生費	33,839,478	29.6	60,589	19,089,583	標準税収入額等	52,546,858	52,537,447					
扶助費	19,896,390	17.4	7,579,298	7,412,506	10.3	衛生費	10,930,288	9.6	713,699	9,541,004	標準財政規模	71,648,223	71,115,026					
公債費	16,350,880	14.3	15,796,812	15,796,765	21.9	労働費	164,906	0.1	5,513	138,041	財政力指数	0.71	0.69					
内元利償還金	16,344,920	14.3	15,790,852	15,790,805	21.9	農林水産業費	2,387,416	2.1	510,861	1,504,609	実質収支比率(%)	2.4	2.1					
一時借入金(利息)	5,960	0.0	5,960	5,960	0.0	農林水産費	2,387,416	2.1	510,861	1,504,609	経常一般財源等比率(%)	97.7	97.1					
(義務的経費計)	58,555,519	51.2	42,009,976	41,254,808	57.1	商工費	4,374,022	3.8	524,843	1,536,513	公債費負担比率(%)	18.9	18.4					
物件費	16,460,060	14.4	12,786,278	10,222,726	14.1	土木費	14,321,842	12.5	7,262,548	8,538,516	健全化判断比率	-	-					
維持補修費	1,898,202	1.7	1,492,022	1,492,022	2.1	消防費	3,520,332	3.1	172,380	3,427,364	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	6,245,805	5.5	5,676,008	2,215,920	3.1	教育費	12,160,820	10.6	2,197,638	8,508,467	実質公債費比率(%)	11.4	10.6					
うち一部事務組合負担金	187,767	0.2	187,767	187,767	0.3	災害復旧費	250,715	0.2	-	85,885	将来負担比率(%)	111.8	120.3					
繰出金	11,934,956	10.4	10,678,573	9,247,295	12.8	公債費	16,350,880	14.3	-	15,796,812	積立金	5,654,107	5,723,552					
積立金	2,858,632	2.5	2,749,308	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	120,291	119,944					
投資・出資金・貸付金	3,936,298	3.4	877,858	18,570	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,875,383	7,282,557					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	114,367,918	100.0	12,227,731	80,808,315	地方債現在高	144,094,782	148,240,455					
投資的経費	12,478,446	10.9	4,538,292	64,451,341千円	経常経費充当一般財源等計	15,117,260	国会	15,117,260	773,084	773,084	(債務負担行為) 物件等購入	14,512,729	15,357,814					
うち人件費	163,494	0.1	117,829	64,451,341千円	64,451,341千円	営事業	3,580,624	国民健康保険の状況	469,040	469,040	保証・補償	3,116	6,310					
普通建設事業費	12,227,731	10.7	4,452,407	89.2%	89.2%	病院	2,857,148	国民健康保険の状況	53,021	53,021	その他	6,533,206	5,354,175					
うち補助	4,135,287	3.6	184,599	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	等への繰出	325,156	国民健康保険の状況	92,221	92,221	土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343					
うち単独	7,918,605	6.9	4,257,749	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	160,129	国民健康保険の状況	83	83	徴収率(%)	97.3 90.5	97.4 90.9					
災害復旧事業費	250,715	0.2	85,885	83,456,016千円	83,456,016千円	その他	1,808,700	国民健康保険の状況	95	95	現・計	97.2 92.5	97.4 93.2					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	6,385,503	国民健康保険の状況	256	256	市町村民税	97.0 87.9	97.1 87.9					
歳出合計	114,367,918	100.0	80,808,315	80,808,315	80,808,315	その他	6,385,503	国民健康保険の状況	256	256	純固定資産税	97.0 87.9	97.1 87.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	80,364人 79,409人 1.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 0							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	80,375人 80,722人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	279.55	07	2079	福 島 県	須 賀 川 市	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	13,044	15,257	人口密度(人)	287	収 入	支 出	歳 入 総 額	26,911,874	25,869,822	歳 出 総 額	24,237,292	24,755,379			
地方譲与税	9,315,461	34.6	8,794,069	52.3						旧新産	×	歳入歳出差引	2,674,582	1,114,443	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	1,598,983	27,409	
地方交付金	561,059	2.1	561,059	3.3						低開発	×	実質収支	1,075,599	1,087,034	旧産炭	×	単年度収支	-11,435	46,900	
利子割交付金	34,434	0.1	34,434	0.2						山振	×	積立金	203,277	352,758	過疎	×	積立金	203,277	352,758	
配当割交付金	8,280	0.0	8,280	0.0						首都	×	繰上償還金	23,680	171	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,633	0.0	2,633	0.0						中部	×	実質単年度収支	215,522	399,829	市町村圏	×	実質単年度収支	215,522	399,829	
地方消費税交付金	665,849	2.5	665,849	4.0						財政再建	×	一般職員	478	1,658,580	一般職員	478	1,658,580	3,470		
ゴルフ場利用税交付金	34,986	0.1	34,986	0.2						指数表選定	×	うち技能労務員	16	53,850	うち技能労務員	16	53,850	3,366		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						財源超過	×	教育公務員	30	117,040	教育公務員	30	117,040	3,901		
自動車取得税交付金	181,169	0.7	181,169	1.1								消防職員	-	-	消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-								臨時職員	9	17,650	臨時職員	9	17,650	1,961		
地方特例交付金等	118,623	0.4	118,623	0.7								合 計	517	1,793,270	合 計	517	1,793,270	3,469		
児童手当特例交付金	40,731	0.2	40,731	0.2																
減収補てん特例交付金	49,756	0.2	49,756	0.3																
特別交付金	20,524	0.1	20,524	0.1																
地方税等減収補てん臨時交付金	7,612	0.0	7,612	0.0																
地方交付税	7,242,787	26.9	6,329,776	37.6																
普通交付税	6,329,776	23.5	6,329,776	37.6																
特別交付税	913,011	3.4	-	-																
(一般財源計)	18,165,281	67.5	16,730,878	99.5																
交通安全対策特別交付金	17,404	0.1	17,404	0.1																
分担金・負担金	75,569	0.3	-	-																
使用料	525,237	2.0	48,637	0.3																
手数料	48,354	0.2	-	-																
国庫支出金	3,728,541	13.9	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,168,736	4.3	-	-																
財産収入	58,525	0.2	11,899	0.1																
寄附金	17,103	0.1	-	-																
繰入金	173,290	0.6	-	-																
繰越金	1,114,443	4.1	-	-																
諸収入	448,791	1.7	4,802	0.0																
地方債	1,370,600	5.1	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	766,900	2.8	-	-																
歳入合計	26,911,874	100.0	16,813,620	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	306,243	1.3				普通建設事業費	306,243		基準財政収入額	8,354,885	8,226,556	基準財政需要額	13,741,551	13,432,395
人件費	4,699,234	19.4	4,310,800	3,982,373	22.7	総務費	2,915,570	12.0				充当一般財源等			標準財政収入額等	10,692,952	10,559,866	標準財政規模	17,789,649	17,472,932
うち職員給	3,201,654	13.2	2,826,929	-	-	民生費	6,844,111	28.2							財政力指数	0.60	0.59	財政力指数	0.60	0.59
扶助費	3,254,260	13.4	1,313,622	1,303,191	7.4	衛生費	1,987,100	8.2							実質収支比率(%)	6.0	6.2	実質収支比率(%)	6.0	6.2
公債費	3,219,636	13.3	3,068,925	3,024,149	17.2	労働費	35,204	0.1							経常一般財源等比率(%)	94.5	95.2	経常一般財源等比率(%)	94.5	95.2
内訳	3,219,636	13.3	3,068,925	3,024,149	17.2	農林水産業費	1,135,730	4.7							公債費負担比率(%)	15.0	14.5	公債費負担比率(%)	15.0	14.5
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	640,093	2.6							健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-
(義務的経費計)	11,173,130	46.1	8,693,347	8,309,713	47.3	土木費	2,560,641	10.6							実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-
物件費	3,262,690	13.5	2,921,633	2,706,479	15.4	消防費	1,082,378	4.5							連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	530,321	2.2	477,550	465,221	2.6	教育費	3,398,305	14.0							実質公債費比率(%)	10.8	10.8	実質公債費比率(%)	10.8	10.8
補助費等	3,245,730	13.4	2,919,804	2,454,302	14.0	災害復旧費	59,347	0.2							将来負担比率(%)	74.2	109.5	将来負担比率(%)	74.2	109.5
うち一部事務組合負担金	1,451,927	6.0	1,451,927	1,428,399	8.1	公債費	3,219,636	13.3							積立金	1,940,934	1,737,657	積立金	1,940,934	1,737,657
繰出金	2,868,498	11.8	2,581,429	1,672,416	9.5	諸支出費	52,934	0.2							減債	251,061	250,442	減債	251,061	250,442
積立金	237,465	1.0	200,546	-	-	前年度繰上充用金	-	-							現在高	1,187,529	1,258,042	現在高	1,187,529	1,258,042
投資・出資金・貸付金	448,335	1.8	99,835	1,600	0.0	歳出合計	24,237,292	100.0							地方債現在高	28,554,153	29,834,979	地方債現在高	28,554,153	29,834,979
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,269,282								(債務負担行為)	174,980	200,000	(債務負担行為)	174,980	200,000
投資的経費	2,471,123	10.2	1,265,879	15,609,731千円		国民健康保険	1,111,266								物件等購入	-	-	物件等購入	-	-
うち人件費	107,419	0.4	105,943	経常経費充当一般財源等計		病 院	380,108								保証・補償	-	-	保証・補償	-	-
普通建設事業費	2,411,776	10.0	1,227,497	経常収支比率		等 へ	20,676								その他	2,090,578	1,197,811	その他	2,090,578	1,197,811
うち補助	883,239	3.6	102,921	88.8%	92.8%	の 繰	13,261								土地開発基金現在高	1,393,520	1,390,571	土地開発基金現在高	1,393,520	1,390,571
うち単独	1,413,825	5.8	1,094,664	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	437,587								徴収率(%)	97.7	90.6	徴収率(%)	97.5	88.3
災害復旧事業費	59,347	0.2	38,382	歳入一般財源等		繰出	1,306,384								現・計	98.3	95.5	現・計	98.2	94.8
失業対策事業費	-	-	-	20,413,270千円		その他	-								市町村民税	97.0	86.5	市町村民税	97.0	86.5
歳出合計	24,237,292	100.0	19,160,023	24,413,270千円		国民健康保険	437,587								純固定資産税	97.0	86.5	純固定資産税	97.0	86.5
						その他	1,306,384													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	56,396人 58,571人 -3.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0											
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	54,072人 54,793人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	07	2087	福島県	喜多方市	地方交付税種地	1-2									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,654	4,760	面積(km ²)	554.67	人口密度(人)	102	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,922	10,874	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	25,085,804	23,173,330	歳出総額	23,592,542	22,661,225							
地方譲与税	410,127	1.6	410,127	2.7	第3次	14,077	13,755	旧新産×	収入	歳入歳出差引	1,493,262	512,105	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	1,038,757	10,906						
地方割交付金	19,578	0.1	19,578	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					支	実質収支	454,505	501,199	旧産炭×	単年度収支	-46,694	2,231					
配当割交付金	4,717	0.0	4,717	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	積立金	254,743	3,592	低開発×	繰上償還金	12,402	1,289						
株式等譲渡所得割交付金	1,486	0.0	1,486	0.0	普通税	5,112,441	99.0	109,691	山振	繰上償還金	12,402	1,289	旧産炭×	積立金取崩し額	190,000	-						
地方消費税交付金	461,932	1.8	461,932	3.0	法定普通税	5,112,441	99.0	109,691	過疎	積立金取崩し額	190,000	-	山振	実質単年度収支	30,451	7,112						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,024,047	39.2	-	首都	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	中	一般職員	500	1,756,720	3,513				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	69,939	1.4	-	近畿	一般職員	うち技能労務員	41	152,190	3,712	うち技能労務員	41	152,190	3,712				
自動車取得税交付金	134,224	0.5	134,224	0.9	所得割	1,675,680	32.4	-	市町村圏	教育公務員	25	97,090	3,884	消防職員	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,265	2.0	-	財政再建	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
地方特例交付金等	58,540	0.2	58,540	0.4	法人税割	173,163	3.4	-	指数表選定	合計	525	1,853,810	3,531	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	25,893	0.1	25,893	0.2	固定資産税	2,666,540	51.6	109,691	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.01.04	9,500	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.04	7,600	
減収補てん特例交付金	20,518	0.1	20,518	0.1	うち純固定資産税	2,652,961	51.4	109,691	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.01.04	7,000
特別交付金	6,489	0.0	6,489	0.0	軽自動車税	110,209	2.1	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.01.04	4,300	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.01.04	3,800		
地方税等減収補てん臨時交付金	5,640	0.0	5,640	0.0	市町村たばこ税	311,640	6.0	-	伝染病	その他	議会議員	28	18.01.04	3,500	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	10,131,377	40.4	8,945,172	58.5	鉦産税	-	-	-	区	基準財政収入額	4,941,948	4,754,673	基準財政需要額	12,019,396	11,790,199	標準税収入額等	6,315,407	6,070,647	標準財政規模	15,968,475	15,492,647	
普通交付税	8,945,172	35.7	8,945,172	58.5	法定外普通税	-	-	-	区	財政力指数	0.40	0.39	実質収支比率(%)	2.8	3.2	経常一般財源等比率(%)	95.8	98.3	公債費負担比率(%)	15.5	16.5	
特別交付税	1,186,205	4.7	-	-	目的税	53,087	1.0	-	区	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	20.1	20.9	将来負担比率(%)	162.4	184.9	
(一般財源計)	16,387,509	65.3	15,201,304	99.4	法定目的税	53,087	1.0	-	区	積立金	917,799	853,056	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
交通安全対策特別交付金	10,412	0.0	10,412	0.1	入湯税	53,087	1.0	-	区	現在高	1,751,536	1,629,770	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	物件等購入	1,216,750	1,286,978	
分担金・負担金	100,706	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
使用料	483,667	1.9	21,178	0.1	都市計画税	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
手数料	75,100	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
国庫支出金	3,098,013	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,165,528	100.0	109,691	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
都道府県支出金	1,389,011	5.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	5,165,528	100.0	109,691	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
財産収入	46,325	0.2	19,852	0.1	議会費	249,576	1.1	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
寄附金	9,722	0.0	-	-	総務費	3,736,394	15.8	142,986	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
繰入金	329,419	1.3	-	-	民生費	5,356,697	22.7	18,724	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
繰越金	512,105	2.0	-	-	衛生費	1,661,468	7.0	62,679	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
諸収入	623,719	2.5	44,454	0.3	労働費	32,409	0.1	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
地方債	2,020,096	8.1	-	-	農林水産業費	2,546,410	10.8	1,639,841	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	1,066,204	4.5	18,781	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
うち臨時財政対策債	707,896	2.8	-	-	土木費	2,712,817	11.5	1,033,743	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
歳入合計	25,085,804	100.0	15,297,200	100.0	消防費	921,722	3.9	38,527	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	25,085,804	100.0	15,297,200	100.0	教育費	2,333,561	9.9	289,132	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	249,576	1.1	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
人件費	5,113,792	21.7	4,821,852	4,604,287	28.8	総務費	3,736,394	15.8	142,986	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
うち職員給	3,461,839	14.7	3,181,218	-	-	民生費	5,356,697	22.7	18,724	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
扶助費	2,375,475	10.1	903,910	903,881	5.6	衛生費	1,661,468	7.0	62,679	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
公債費	2,975,284	12.6	2,880,038	2,859,970	17.9	労働費	32,409	0.1	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
内元利償還金	2,974,677	12.6	2,879,431	2,859,363	17.9	農林水産業費	2,546,410	10.8	1,639,841	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
一時借入金(利息)	607	0.0	607	607	0.0	商工費	1,066,204	4.5	18,781	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
(義務的経費計)	10,464,551	44.4	8,605,800	8,368,138	52.3	土木費	2,712,817	11.5	1,033,743	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
物件費	2,544,464	10.8	1,964,396	1,585,608	9.9	消防費	921,722	3.9	38,527	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
維持補修費	458,376	1.9	361,372	361,372	2.3	教育費	2,333,561	9.9	289,132	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
補助費等	3,136,407	13.3	2,551,346	1,993,125	12.5	災害復旧費	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
うち一部事務組合負担金	1,675,494	7.1	1,636,340	1,581,316	9.9	公債費	2,975,284	12.6	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
繰出金	2,828,152	12.0	2,563,538	1,395,442	8.7	諸支出費	-	-	-	区	積立金	79,534	79,338	積立金	79,534	79,338	現在高	1,751,536	1,629,770	地方債現在高	24,190,442	24,663,650
積立金	499,597	2.1	483,636	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	区	積立金	79,										

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,630人 38,842人 -0.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 197.67		都道府県名 07 福島県		団 体 名 2095 相馬市		市町村類型 地方交付税種地		- 1													
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	38,634人 38,883人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	195	福 島 県		相 馬 市		地方交付税種地		1 - 2												
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																
地 方 税		4,829,150	32.7	4,829,150	52.5	2,173		2,546		11.5		6,309		7,269		10,397		9,989		55.0		50.4		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
地 方 譲 与 税		258,233	1.7	258,233	2.8	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		普 通 税		4,826,700		99.9		128,753		
利 子 割 交 付 金		15,446	0.1	15,446	0.2	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		法 定 普 通 税		4,826,700		99.9		128,753		
配 当 割 交 付 金		3,713	0.0	3,713	0.0	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		市 町 村 民 税		2,048,742		42.4		33,464		
株式等譲渡所得割交付金		1,182	0.0	1,182	0.0	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		個 人 均 等 割		52,384		1.1		-		
地方消費税交付金		337,592	2.3	337,592	3.7	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		所 得 割		1,399,404		29.0		-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		法 人 均 等 割		116,395		2.4		-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		法 人 税 割		480,559		10.0		33,464		
自動車取得税交付金		83,786	0.6	83,786	0.9	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		固 定 資 産 税		2,452,126		50.8		95,289		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		う ち 純 固 定 資 産 税		2,441,596		50.6		95,289		
地方特例交付金等		44,218	0.3	44,218	0.5	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		軽 自 動 車 税		76,865		1.6		-		
児童手当特例交付金		19,411	0.1	19,411	0.2	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		市 町 村 た ば こ 税		248,867		5.2		-		
減収補てん特例交付金		12,075	0.1	12,075	0.1	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		鉦 産 税		-		-		-		
特別交付金		9,212	0.1	9,212	0.1	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		特 別 土 地 保 有 税		100		0.0		-		
地方税等減収補てん臨時交付金		3,520	0.0	3,520	0.0	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		法 定 外 普 通 税		-		-		-		
地方交付税		3,753,360	25.4	3,261,735	35.5	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		目 的 税		2,450		0.1		-		
普通交付税		3,261,735	22.1	3,261,735	35.5	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		法 定 目 的 税		2,450		0.1		-		
特別交付税		491,625	3.3	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		入 湯 税		2,450		0.1		-		
(一般財源計)		9,326,680	63.1	8,835,055	96.1	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		事 業 所 税		-		-		-		
交通安全対策特別交付金		7,508	0.1	7,508	0.1	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		都 市 計 画 税		-		-		-		
分担金・負担金		170,041	1.2	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		水 利 地 益 税 等		-		-		-		
使用料		109,583	0.7	9,049	0.1	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		法 定 外 目 的 税		-		-		-		
手数料		1,263,646	8.6	316,539	3.4	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		旧 法 に よ る 税		-		-		-		
国庫支出金		1,877,398	12.7	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		合 計		4,829,150		100.0		128,753		
国有提供交付金		-	-	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		議 会 費		188,827		1.4		-		
都道府県支出金		827,801	5.6	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		総 務 費		1,907,631		14.1		1,627		
財産収入		45,829	0.3	20,653	0.2	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		民 生 費		3,382,921		25.1		4,480		
寄附金		3,427	0.0	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		衛 生 費		1,949,812		14.5		366,319		
繰入金		32,471	0.2	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		農 林 水 産 業 費		748,846		5.6		454,715		
繰越金		247,887	1.7	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		商 工 費		210,390		1.6		-		
諸収入		165,590	1.1	8,589	0.1	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		土 木 費		1,331,849		9.9		459,136		
地方債		691,600	4.7	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		消 防 費		557,282		4.1		117,529		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		教 育 費		1,372,896		10.2		99,026		
うち臨時財政対策債		325,500	2.2	-	-	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		災 害 復 旧 費		44,395		0.3		-		
歳入合計		14,769,461	100.0	9,197,393	100.0	6,309		7,269		33.4		10,397		9,989		55.0		50.4		公 債 費		1,720,477		12.8		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		標準財政収入額			標準財政需要額			標準税収入額等			標準財政規模				
人 件 費		2,753,516	20.4	2,405,081	2,394,383	25.1	議 会 費		188,827	1.4	-		-		4,049,574			4,105,355			7,314,516			7,381,983				
うち職員給		1,777,601	13.2	1,655,480	-	-	総 務 費		1,907,631	14.1	1,627		1,311,866		7,314,516			7,381,983			5,214,646			5,289,480				
扶助費		1,998,770	14.8	618,649	618,258	6.5	民 生 費		3,382,921	25.1	4,480		1,676,450		5,214,646			5,289,480			8,801,918			8,883,248				
公債費		1,720,477	12.8	1,658,402	1,658,402	17.4	衛 生 費		1,949,812	14.5	366,319		1,515,159		8,801,918			8,883,248			-			-				
内訳		1,720,477	12.8	1,658,402	1,658,402	17.4	農 林 水 産 業 費		748,846	5.6	454,715		635,261		-			-			-			-				
一時借入金(利息)		-	-	-	-	-	商 工 費		210,390	1.6	-		129,616		-			-			-			-				
(義務的経費計)		6,472,763	48.0	4,682,132	4,671,043	49.1	土 木 費		1,331,849	9.9	459,136		1,233,625		-			-			-			-				
物件費		1,519,966	11.3	1,224,288	1,131,674	11.9	消 防 費		557,282	4.1	117,529		528,920		-			-			-			-				
維持補修費		99,743	0.7	90,871	90,871	1.0	教 育 費		1,372,896	10.2	99,026		1,298,851		-			-			-			-				
補助費等		1,969,945	14.6	1,526,266	1,478,373	15.5	災 害 復 旧 費		44,395	0.3	-		16,096		-			-			-			-				
うち一部事務組合負担金		949,034	7.0	949,034	944,334	9.9	公 債 費		1,720,477	12.8	-		1,658,402		-			-			-			-				
繰出金		1,553,862	11.5	1,387,087	1,102,839	11.6	諸 支 出 費		52,004	0.4	52,004		52,004		-			-			-			-				
積立金		99,371	0.7	76,791	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		-			-			-			-				
投資・出資金・貸付金		168,649	1.3	79,649	3,700	0.0	歳 出 合 計		13,483,530	100.0	1,554,836		10,254,891		-			-			-			-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,908,796	14.1	-		-		-			-			-			-				
投資的経費		1,599,231	11.9	1,187,807	8,478,500千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出		625,962	4.6	-		-		-			-			-			-				
うち人件費		23,009	0.2	23,009	-	-	合 計		1,908,796	14.1	-		-		-			-			-			-				
普通建設事業費		1,554,836	11.5	1,171,711	89.0%	92.2%	下 水 道 病 院		332,978	2.4	-		-		-			-			-			-				
うち補助		53,072	0.4	30,131	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道		21,956	0.2	-		-		-			-			-			-				
うち単独		1,430,302	10.6	1,141,418	-	-	宅 地 造 成		123	0.0	-		-		-			-			-			-				
災害復旧事業費		44,395	0.3	16,096	-	-	国 民 健 康 保 険		232,903	1.7	-		-		-			-			-			-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	そ の 他		694,874	5.1	-		-															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	63,178人 66,077人 -4.4%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	62,013人 62,691人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	07	2109	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	3,844 11.9	4,277 12.4	面積(km ²) 344.65	人口密度(人) 183	福 島 県 二 本 松 市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	12,142 37.6	14,574 42.4	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方譲与税	6,672,672	26.7	6,672,672	41.3	第3次	16,310 50.5	15,491 45.1	旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	24,970,807	25,689,104		
地方交付金	543,485	2.2	543,485	3.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特×		歳出総額	24,226,161	24,959,592		
利子割交付金	24,915	0.1	24,915	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		歳入歳出差引	744,646	729,512		
配当割交付金	5,995	0.0	5,995	0.0	普 通 税	6,629,208	99.3	92,907		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	121,179	85,945	
株式等譲渡所得割交付金	1,901	0.0	1,901	0.0	法定普通税	6,629,208	99.3	92,907		旧産炭×	実質収支	623,467	643,567	
地方消費税交付金	538,070	2.2	538,070	3.3	市町村民税	2,681,002	40.2	-		山振×	単年度収支	-20,100	390,881	
ゴルフ場利用税交付金	20,262	0.1	20,262	0.1	個人均等割	86,948	1.3	-		過疎×	積立金	216,777	137,720	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,153,989	32.3	-		首都×	繰上償還金	484,354	-	
自動車取得税交付金	177,818	0.7	177,818	1.1	法人均等割	131,579	2.0	-		近畿×	積立金取崩し額	-	1,046,400	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	308,486	4.6	-		中部×	実質単年度収支	681,031	-517,799	
地方特例交付金等	73,046	0.3	73,046	0.5	固定資産税	3,504,485	52.5	92,907	市町村圏	区 分				
児童手当特例交付金	30,896	0.1	30,896	0.2	うち純固定資産税	3,502,316	52.5	92,907	財政再建×	一 般 職 員	460	1,572,640	3,419	
減収補てん特例交付金	25,557	0.1	25,557	0.2	軽自動車税	139,187	2.1	-	指数表選定	うち技能労務員	31	100,900	3,255	
特別交付金	9,121	0.0	9,121	0.1	市町村たばこ税	304,534	4.6	-	財源超過×	教育公務員	44	170,170	3,868	
地方税等減収補てん臨時交付金	7,472	0.0	7,472	0.0	鉦産税	-	-	-		消防職員	-	-	-	
地方交付税	8,862,487	35.5	7,999,055	49.5	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
普通交付税	7,999,055	32.0	7,999,055	49.5	法定外普通税	-	-	-		合 計	504	1,742,810	3,458	
特別交付税	863,432	3.5	-	-	目的税	43,464	0.7	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
(一般財源計)	16,920,651	67.8	16,057,219	99.5	法定目的税	43,464	0.7	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	11,181	0.0	11,181	0.1	入湯税	43,464	0.7	-		一般職員	460	1,572,640	3,419	
分担金・負担金	159,252	0.6	-	-	事業所税	-	-	-		うち技能労務員	31	100,900	3,255	
使用料	394,439	1.6	47,266	0.3	都市計画税	-	-	-		教育公務員	44	170,170	3,868	
手数料	41,205	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		消防職員	-	-	-	
国庫支出金	2,186,053	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		合 計	504	1,742,810	3,458	
都道府県支出金	1,106,679	4.4	-	-	合 計	6,672,672	100.0	92,907		一 般 職 員 等				
財産収入	83,036	0.3	27,523	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					退職手当	1	17.12.25	6,790	
寄附金	3,421	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587	
繰入金	114,820	0.5	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	1	18.04.01	6,205	
繰越金	729,512	2.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	1	17.12.01	4,450	
諸収入	800,419	3.2	1,601	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	1	17.12.01	3,950	
地方債	2,420,139	9.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	28	17.12.01	3,750	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
うち臨時財政対策債	727,139	2.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	1	17.12.25	6,790	
歳入合計	24,970,807	100.0	16,144,790	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										退職手当	1	18.04.01	6,205	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	1	18.04.01	6,205
人件費	4,742,818	19.6	4,478,533	4,438,510	26.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	1	17.12.01	4,450
うち職員給	3,171,779	13.1	2,920,675	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	1	17.12.01	3,950
扶助費	1,723,375	7.1	771,505	769,463	4.6	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	28	17.12.01	3,750
公債費	3,621,567	14.9	3,538,418	3,044,364	18.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
内訳	3,621,472	14.9	3,538,323	3,044,269	18.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	1	17.12.25	6,790
元利償還金	95	0.0	95	95	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587
一時借入金(利息)	95	0.0	95	95	0.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	1	18.04.01	6,205
(義務的経費計)	10,087,760	41.6	8,788,456	8,252,337	48.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	1	18.04.01	6,205
物件費	2,745,827	11.3	2,150,469	2,002,246	11.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	1	17.12.01	4,450
維持補修費	160,532	0.7	149,355	149,085	0.9	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	1	17.12.01	3,950
補助費等	4,096,764	16.9	3,508,772	3,085,920	18.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	28	17.12.01	3,750
うち一部事務組合負担金	2,151,420	8.9	2,144,376	2,109,993	12.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
繰出金	2,122,534	8.8	1,904,035	1,702,366	10.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	1	17.12.25	6,790
積立金	286,621	1.2	237,588	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587
投資・出資金・貸付金	645,967	2.7	23,883	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	1	18.04.01	6,205
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	1	18.04.01	6,205
投資的経費	4,080,156	16.8	1,302,475	1,299,993	12.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務	1	17.12.01	4,450
うち人件費	110,175	0.5	83,505	83,505	0.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	老人福祉	1	17.12.01	3,950
普通建設事業費	4,046,370	16.7	1,283,677	1,299,993	12.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	伝染病	28	17.12.01	3,750
うち補助	2,333,468	9.6	85,954	85,954	0.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
うち単独	1,643,297	6.8	1,188,218	1,188,218	6.8	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	1	17.12.25	6,790
災害復旧事業費	33,786	0.1	18,798	18,798	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	退職手当	1	18.04.01	6,205
歳出合計	24,226,161	100.0	18,065,033	18,065,033	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	事務機共同	1	18.04.01	6,205
経常経費充当一般財源等計										市町村民税	1	17.12.01	4,450	
経常収支比率										老人福祉	1	17.12.01	3,950	
90.0%										伝染病	28	17.12.01	3,750	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
歳入一般財源等										議員公務災害	1	17.12.25	6,790	
18,809,272千円										非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587	
経常経費充当一般財源等計										退職手当	1	18.04.01	6,205	
15,191,954千円										事務機共同	1	18.04.01	6,205	
経常収支比率										税務事務	1	17.12.01	4,450	
94.1%										老人福祉	1	17.12.01	3,950	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										伝染病	28	17.12.01	3,750	
歳入一般財源等										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
18,809,272千円										議員公務災害	1	17.12.25	6,790	
経常経費充当一般財源等計										非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587	
15,191,954千円										退職手当	1	18.04.01	6,205	
経常収支比率										事務機共同	1	18.04.01	6,205	
94.1%										税務事務	1	17.12.01	4,450	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										老人福祉	1	17.12.01	3,950	
歳入一般財源等										伝染病	28	17.12.01	3,750	
18,809,272千円										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
経常経費充当一般財源等計										議員公務災害	1	17.12.25	6,790	
15,191,954千円										非常勤公務災害	1	18.04.01	6,587	
経常収支比率										退職手当	1	18.04.01	6,205	
94.1%										事務機共同	1	18.04.01	6,205	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										税務事務	1	17.12.01	4,450	
歳入														

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	72,837人 75,246人 -3.2%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	71,999人 72,418人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	07	2125	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,123	3,291	面積(km ²)	398.50				
					第2次	12,075	14,540	人口密度(人)	183				
					第3次	19,796	19,632						
					市町村税の状況 (単位千円・%)								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地方税	9,955,055	29.8	9,770,762	57.8	普 通 税	9,770,762	98.1	16,902					
地方譲与税	530,201	1.6	530,201	3.1	法 定 普 通 税	9,770,762	98.1	16,902					
利子割交付金	29,857	0.1	29,857	0.2	市 町 村 民 税	3,244,328	32.6	16,902					
配当割交付金	7,193	0.0	7,193	0.0	個 人 均 等 割	99,071	1.0	-					
株式等譲渡所得割交付金	2,269	0.0	2,269	0.0	所 得 割	2,568,653	25.8	-					
地方消費税交付金	616,106	1.8	616,106	3.6	法 人 均 等 割	178,175	1.8	-					
ゴルフ場利用税交付金	14,173	0.0	14,173	0.1	法 人 税 割	398,429	4.0	16,902					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	5,956,626	59.8	-					
自動車取得税交付金	173,560	0.5	173,560	1.0	うち純固定資産税	5,930,484	59.6	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,276	1.5	-					
地方特例交付金等	83,179	0.2	83,179	0.5	市町村たばこ税	420,501	4.2	-					
児童手当特例交付金	36,394	0.1	36,394	0.2	鉦産税	31	0.0	-					
減収補てん特例交付金	20,633	0.1	20,633	0.1	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付金	18,860	0.1	18,860	0.1	法定外普通税	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	7,292	0.0	7,292	0.0	目 的 税	184,293	1.9	-					
地方交付税	6,607,764	19.8	5,619,683	33.2	法 定 目 的 税	184,293	1.9	-					
普通交付税	5,619,683	16.8	5,619,683	33.2	入 湯 税	-	-	-					
特別交付税	988,081	3.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
(一般財源計)	18,019,357	53.9	16,846,983	99.6	都市計画税	184,293	1.9	-					
交通安全対策特別交付金	13,475	0.0	13,475	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	165,624	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	451,149	1.3	29,678	0.2	旧法による税	-	-	-					
手数料	91,218	0.3	-	-	合 計	9,955,055	100.0	16,902					
国庫支出金	3,745,290	11.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
国有提供交付金	-	-	-	-	議 会 費	245,092	0.8	(A)のうち	5,415	245,090			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総 務 費	6,073,718	19.5	普通建設事業費	1,337,112	3,974,215			
都道府県支出金	1,521,900	4.5	-	-	民 生 費	6,392,827	20.5	充 当 一 般 財 源 等	21,853	4,079,297			
財産収入	99,397	0.3	10,630	0.1	衛 生 費	1,965,683	6.3		174,398	1,744,746			
寄附金	4,605	0.0	-	-	労 働 費	84,853	0.3		4,414	40,290			
繰入金	2,277,086	6.8	-	-	農 林 水 産 業 費	1,422,799	4.6		337,554	1,026,227			
繰越金	889,614	2.7	-	-	商 工 費	1,177,277	3.8		175,513	500,375			
諸収入	1,542,963	4.6	8,196	0.0	土 木 費	3,201,672	10.3		1,808,485	2,069,460			
地方債	4,627,300	13.8	-	-	消 防 費	1,016,995	3.3		68,602	956,776			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教 育 費	5,618,995	18.0		2,404,984	2,791,988			
うち臨時財政対策債	713,100	2.1	-	-	災 害 復 旧 費	29,248	0.1		-	16,394			
歳入合計	33,448,978	100.0	16,908,962	100.0	公 債 費	3,909,763	12.5		-	3,787,100			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	245,092	0.8	(A)のうち	5,415	245,090		
人件費	5,460,355	17.5	4,926,998	4,796,950	27.2	総 務 費	6,073,718	19.5	普通建設事業費	1,337,112	3,974,215		
うち職員給	3,649,140	11.7	3,402,798	-	-	民 生 費	6,392,827	20.5	充 当 一 般 財 源 等	21,853	4,079,297		
扶助費	3,118,904	10.0	1,376,437	1,372,770	7.8	衛 生 費	1,965,683	6.3		174,398	1,744,746		
公債費	3,909,655	12.5	3,786,992	3,682,379	20.9	労 働 費	84,853	0.3		4,414	40,290		
内元利償還金	3,907,206	12.5	3,784,543	3,679,930	20.9	農 林 水 産 業 費	1,422,799	4.6		337,554	1,026,227		
一時借入金(利息)	2,449	0.0	2,449	2,449	0.0	商 工 費	1,177,277	3.8		175,513	500,375		
(義務的経費計)	12,488,914	40.1	10,090,427	9,852,099	55.9	土 木 費	3,201,672	10.3		1,808,485	2,069,460		
物件費	4,120,871	13.2	2,912,916	2,436,178	13.8	消 防 費	1,016,995	3.3		68,602	956,776		
維持補修費	243,385	0.8	194,746	193,814	1.1	教 育 費	5,618,995	18.0		2,404,984	2,791,988		
補助費等	4,257,801	13.7	4,038,267	2,859,914	16.2	災 害 復 旧 費	29,248	0.1		-	16,394		
うち一部事務組合負担金	899,699	2.9	899,699	890,303	5.1	公 債 費	3,909,763	12.5		-	3,787,100		
繰出金	1,447,502	4.6	1,170,337	1,063,763	6.0	諸 支 出 費	34,818	0.1		34,818	29,268		
積立金	1,356,841	4.4	1,212,418	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	-		
投資・出資金・貸付金	856,030	2.7	241,240	14,827	0.1	歳 出 合 計	31,173,740	100.0		6,373,148	21,261,226		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	16,420,595千円						
投資的経費	6,402,396	20.5	1,400,875	-	-	公 合 計	2,842,314		国会	163,445			
うち人件費	206,691	0.7	195,191	-	-	営 下 水 道	870,661		民 計	98,738			
普通建設事業費	6,373,148	20.4	1,384,481	-	-	病 院	544,478		健 康 保 険 状 況	11,194			
うち補助	1,579,480	5.1	82,986	-	-	等 上 水 道	66,471		の 被 保 険 者 数 (人)	21,765			
うち単独	4,586,565	14.7	1,236,892	-	-	簡 易 水 道	30,981		保 険 税 (料) 収 入 額	87			
災害復旧事業費	29,248	0.1	16,394	-	-	の 歳 入 一 般 財 源 等	454,523		被 保 険 者 1 人 当 り	96			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰 出 其 他	875,200		国 庫 支 出 金	220			
歳出合計	31,173,740	100.0	21,261,226	-	-	経常収支比率	93.2%		国 庫 支 出 金	96			
							(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	97.1%					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	69,289人 71,817人 -3.5%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)		265.10 261	都道府県名 07 福島県	団体名 2133 伊達市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	17年国調	12年国調	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	6,047,702	22.4	6,047,702	37.0	5,816	6,282	普通税	6,047,060	100.0	一般職員	451	1,586,500	3,518				
地方譲与税	433,743	1.6	433,743	2.7	16.3	16.7	法定普通税	6,047,060	100.0	うち技能労務員	32	110,740	3,461				
利子割交付金	25,391	0.1	25,391	0.2	11,640	14,529	市町村民税	2,788,599	46.1	教育公務員	45	155,520	3,456				
配当割交付金	6,104	0.0	6,104	0.0	32.7	38.6	個人均等割	93,772	1.6	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0	18,147	16,791	所得割	2,258,666	37.3	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	552,600	2.0	552,600	3.4	50.9	44.6	法人均等割	127,372	2.1	合計	496	1,742,020	3,512				
ゴルフ場利用税交付金	21,850	0.1	21,850	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			固定資産税	2,786,832	46.1	一部事務組合加入の状況						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区分			うち純固定資産税	2,782,670	46.0	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	141,844	0.5	141,844	0.9	普通税			軽自動車税	152,905	2.5	一般職員	451	1,586,500	3,518			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税			市町村たばこ税	318,724	5.3	うち技能労務員	32	110,740	3,461			
地方特例交付金等	83,411	0.3	83,411	0.5	市町村民税			鉦産税	-	-	教育公務員	45	155,520	3,456			
児童手当特例交付金	32,623	0.1	32,623	0.2	個人均等割			特別土地保有税	-	-	消防職員	-	-	-			
減収補てん特例交付金	34,884	0.1	34,884	0.2	所得割			法定外普通税	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付金	9,943	0.0	9,943	0.1	法人均等割			目的税	642	0.0	合計	496	1,742,020	3,512			
地方税等減収補てん臨時交付金	5,961	0.0	5,961	0.0	法人税割			法定目的税	642	0.0	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	10,100
地方交付税	9,877,793	36.5	8,980,369	55.0	固定資産税			入湯税	642	0.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.01.01	8,000
普通交付税	8,980,369	33.2	8,980,369	55.0	うち純固定資産税			事業所税	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
特別交付税	897,424	3.3	-	-	軽自動車税			都市計画税	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.01.01	7,500
(一般財源計)	17,192,380	63.6	16,294,956	99.7	市町村たばこ税			水利地益税等	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.01.01	4,630
交通安全対策特別交付金	10,188	0.0	10,188	0.1	鉦産税			法定外目的税	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.01.01	4,060
分担金・負担金	152,273	0.6	-	-	特別土地保有税			旧法による税	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	28	18.01.01	3,850
使用料	362,326	1.3	20,305	0.1	法定外普通税			合 計	6,047,702	100.0	区分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
手数料	43,046	0.2	1,561	0.0	目的税			議会費	254,204	1.0	基準財政収入額	5,787,039	5,850,500				
国庫支出金	3,055,405	11.3	-	-	法定目的税			総務費	5,058,475	20.5	基準財政需要額	12,573,618	12,200,421				
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税			民生費	6,032,520	24.5	標準税収入額等	7,348,032	7,456,637				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			衛生費	2,178,134	8.8	標準財政規模	17,148,118	16,748,691				
都道府県支出金	1,241,288	4.6	-	-	都市計画税			労働費	25,344	0.1	財政力指数	0.47	0.45				
財産収入	82,157	0.3	8,643	0.1	水利地益税等			農林水産業費	672,257	2.7	実質収支比率(%)	4.2	4.6				
寄附金	3,009	0.0	-	-	法定外目的税			商工費	575,620	2.3	経常一般財源等比率(%)	95.3	94.0				
繰入金	134,853	0.5	-	-	旧法による税			土木費	1,990,623	8.1	公債費負担比率(%)	19.2	18.2				
繰越金	430,795	1.6	-	-	合 計			消防費	1,253,094	5.1	健全化判断比率	-	-				
諸収入	786,210	2.9	3,939	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			教育費	2,882,358	11.7	連結実質赤字比率(%)	-	-				
地方債	3,539,500	13.1	-	-	区分			災害復旧費	27,638	0.1	実質公債費比率(%)	15.5	15.9				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	決算額(A)			公債費	3,682,877	14.9	将来負担比率(%)	148.1	162.5				
うち臨時財政対策債	819,600	3.0	-	-	構成比			諸支出費	29,217	0.1	積立金	1,397,491	549,976				
歳入合計	27,033,430	100.0	16,339,592	100.0	(A)のうち			前年度繰上充用金	-	-	減債	164,798	164,518				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち			(A)の				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	254,204	1.0	普通建設事業費	-	254,204	財政力指数	0.47	0.45			
人件費	4,827,301	19.6	4,679,034	4,653,092	27.1	総務費	5,058,475	20.5	充當一般財源等	-	-	実質収支比率(%)	4.2	4.6			
うち職員給	3,291,437	13.3	3,161,307	-	-	民生費	6,032,520	24.5	普通建設事業費	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.3	94.0			
扶助費	2,602,145	10.6	880,712	865,843	5.0	衛生費	2,178,134	8.8	普通建設事業費	-	-	公債費負担比率(%)	19.2	18.2			
公債費	3,682,876	14.9	3,597,706	3,597,706	21.0	労働費	25,344	0.1	普通建設事業費	-	-	健全化判断比率	-	-			
内訳	元利償還金	3,682,452	14.9	3,597,282	3,597,282	21.0	農林水産業費	672,257	2.7	普通建設事業費	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	一時借入金(利息)	424	0.0	424	0.0	商工費	575,620	2.3	普通建設事業費	-	-	実質公債費比率(%)	15.5	15.9			
物件費	3,433,800	13.9	2,475,320	2,076,700	12.1	土木費	1,990,623	8.1	普通建設事業費	-	-	将来負担比率(%)	148.1	162.5			
維持補修費	158,050	0.6	140,893	140,893	0.8	消防費	1,253,094	5.1	普通建設事業費	-	-	積立金	1,397,491	549,976			
補助費等	2,957,755	12.0	2,793,414	2,199,831	12.8	教育費	2,882,358	11.7	普通建設事業費	-	-	減債	164,798	164,518			
うち一部事務組合負担金	1,598,739	6.5	1,598,739	1,598,739	9.3	災害復旧費	27,638	0.1	普通建設事業費	-	-	現在高	3,844,379	2,566,712			
繰出金	2,448,322	9.9	2,135,931	1,933,537	11.3	公債費	3,682,877	14.9	普通建設事業費	-	-	地方債現在高	35,442,896	34,848,010			
積立金	1,830,290	7.4	609,202	-	-	諸支出費	29,217	0.1	普通建設事業費	-	-	地方債現在高	35,442,896	34,848,010			
投資・出資金・貸付金	325,447	1.3	13,447	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	-	(債務負担行為額)	1,257,456	74,212			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,662,361	100.0	普通建設事業費	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	2,396,375	9.7	643,382	15,467,602	90.1%	経常経費充当一般財源等計	2,952,329	国会	普通建設事業費	-	-	その他	867,688	1,035,186			
うち人件費	85,035	0.3	83,244	-	-	公営事業等への繰出	15,467,602	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	土地開発基金現在高	738,659	738,659			
普通建設事業費	2,368,737	9.6	630,429	90.1%	94.7%	経常収支比率	90.1%	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	徴収率(%)	97.6	90.9			
うち補助	482,321	2.0	45,383	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	18,768,640	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	市町村民税	97.8	94.1			
うち単独	1,829,706	7.4	580,271	歳入一般財源等	-	繰出その他	1,607,139	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	純固定資産税	97.1	87.0			
災害復旧事業費	27,638	0.1	12,953	歳入一般財源等	-	繰出その他	1,607,139	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	市町村民税	97.8	94.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰出その他	1,607,139	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	純固定資産税	97.1	87.0			
歳出合計	24,662,361	100.0	17,969,041	歳入一般財源等	-	繰出その他	1,607,139	国民健康保険	普通建設事業費	-	-	市町村民税	97.8	94.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,367人 31,541人 -0.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 0	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	31,858人 31,734人 0.4%	区 分	17年国調	12年国調	87.94	07	2141	福島県	本宮市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,283	1,436	人口密度(人)	357	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,797	6,746			旧新産	×	歳入総額	12,980,802	13,735,504
地方譲与税	4,450,555	34.3	4,450,555	59.2	第3次	8,599	7,858			旧工特	×	歳出総額	11,917,115	13,316,507
地方交付金	233,246	1.8	233,246	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,063,687	418,997	
利子割交付金	12,780	0.1	12,780	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	515,698	391,783	
配当割交付金	3,071	0.0	3,071	0.0	普 通 税	4,450,555	100.0	-	山 振 振	×	単年度収支	123,915	126,776	
株式等譲渡所得割交付金	978	0.0	978	0.0	法 定 普 通 税	4,450,555	100.0	-	過 疎	×	積立金	106,150	62,173	
地方消費税交付金	287,122	2.2	287,122	3.8	市 町 村 民 税	1,609,489	36.2	-	首 都	×	繰上償還金	3,438	260,209	
ゴルフ場利用税交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	個 人 均 等 割	44,955	1.0	-	近 畿	×	積立金取崩し額	260,000	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,121,202	25.2	-	中 部	×	実質単年度収支	-26,497	449,158	
自動車取得税交付金	76,337	0.6	76,337	1.0	法 人 均 等 割	102,838	2.3	-	市 町 村 圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	340,494	7.7	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	214	751,190	3,510
地方特例交付金等	57,028	0.4	57,028	0.8	法 定 資 産 税	2,568,140	57.7	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	7	24,240	3,463
児童手当特例交付金	18,596	0.1	18,596	0.2	うち純固定資産税	2,567,935	57.7	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	18	67,340	3,741
減収補てん特例交付金	24,180	0.2	24,180	0.3	軽自動車税	63,895	1.4	-						
特別交付金	11,044	0.1	11,044	0.1	市町村たばこ税	209,031	4.7	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	3,208	0.0	3,208	0.0	鉦産税	-	-	-						
地方交付税	2,644,324	20.4	2,267,549	30.1	特別土地保有税	-	-	-						
普通交付税	2,267,549	17.5	2,267,549	30.1	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	376,775	2.9	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	7,766,635	59.8	7,389,860	98.2	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,358	0.0	6,358	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	64,472	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	273,819	2.1	25,448	0.3	都市計画税	-	-	-						
手数料	20,401	0.2	271	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,723,794	13.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	963,324	7.4	-	-	合 計	4,450,555	100.0	-						
財産収入	70,721	0.5	2,825	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
寄附金	8,328	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
繰入金	903,218	7.0	-	-	議 会 費	162,631	1.4	-	162,631	基準財政収入額	4,042,831	4,069,005		
繰越金	198,997	1.5	-	-	総 務 費	1,719,815	14.4	116,022	1,293,620	基準財政需要額	5,803,517	5,734,966		
諸収入	206,535	1.6	98,001	1.3	民 生 費	2,483,135	20.8	61,872	1,546,728	標準税収入額等	5,206,271	5,244,318		
地方債	774,200	6.0	-	-	衛 生 費	1,663,726	14.0	410,382	756,242	標準財政規模	7,828,519	7,759,886		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	21,230	0.2	-	21,087	財政力指数	0.69	0.67		
うち臨時財政対策債	354,600	2.7	-	-	農 林 水 産 業 費	343,288	2.9	23,350	306,217	実質収支比率(%)	6.6	5.0		
歳入合計	12,980,802	100.0	7,522,763	100.0	商 工 費	824,955	6.9	20,782	777,130	経常一般財源等比率(%)	96.1	95.5		
					土 木 費	1,334,704	11.2	668,562	937,672	公債費負担比率(%)	13.9	15.9		
					消 防 費	469,064	3.9	42,229	419,414	健全化判断比率	-	-		
					教 育 費	1,577,867	13.2	508,687	1,042,136	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	21.7	21.5		
					公 債 費	1,316,700	11.0	-	1,262,190	将来負担比率(%)	225.1	240.0		
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,223,475	1,157,325		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	25,054	-		
					歳 出 合 計	11,917,115	100.0	1,851,886	8,525,067	現在高	1,200,700	1,107,009		
					経常経費充当一般財源等計	6,964,846千円				地方債現在高	13,359,888	13,676,925		
					公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,836,465	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	146,228	(債務負担行為額)	物件等購入 保証・補償 その他	582,790	755,568	
					住宅地造成	636,933	再 差 引 収 支	140,353		土地開発基金現在高	61,183	60,875		
					下水道	458,211	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,112		徴収率(%)	計	98.4 91.3	98.6 91.5	
					上水道	65,964	被 保 険 者 数 (人)	8,175		現 計	市 町 村 民 税	98.4 96.4	98.5 96.9	
					工業用水道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	83		年	純 固 定 資 産 税	98.3 94.1	98.5 94.3	
					歳入一般財源等	9,081,805千円	保 険 税 (料) 収 入 額	90						
					経常収支比率	88.4%	92.6%							
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
					歳入一般財源等	8,525,067	保 険 給 付 費	223						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,411人 13,700人 -2.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	13,382人 13,469人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	42.97	07	3016	福 島 県		桑 折 町				
					第1次	994	1,104	312	地方交付税種地		- 1		2 - 2				
					第2次	2,122	2,619		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	3,666	3,429	旧新産	収	歳入総額	4,606,490	4,133,379	歳出総額	3,933,754	3,933,754	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	54.0	47.9	旧工特	支	歳入歳出差引	653,459	199,625	低開発	344,558	9,333	
地方		1,451,536	31.5	1,451,536	47.1	第3次	54.0	47.9	低開発	支	翌年度に繰越すべき財源	344,558	9,333	低開発	344,558	9,333	
地方譲与税		101,920	2.2	101,920	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		山 振 疎		支	実質収支	308,901	190,292	山 振 疎	308,901	190,292	
地方割交付金		5,348	0.1	5,348	0.2	区 分		普 通 税		支	単年度収支	118,609	105,764	普 通 税	118,609	105,764	
配当割交付金		1,283	0.0	1,283	0.0	区 分		法 定 普 通 税		支	積立金	1,111	649	法 定 普 通 税	1,111	649	
株式等譲渡所得割交付金		411	0.0	411	0.0	区 分		法 定 普 通 税		支	積立金取崩し額	-	-	法 定 普 通 税	-	-	
地方消費税交付金		109,457	2.4	109,457	3.6	区 分		法 定 普 通 税		支	実質単年度収支	119,720	106,413	法 定 普 通 税	119,720	106,413	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
自動車取得税交付金		33,329	0.7	33,329	1.1	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
地方特例交付金等		16,332	0.4	16,332	0.5	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
児童手当特例交付金		6,325	0.1	6,325	0.2	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
減収補てん特例交付金		6,526	0.1	6,526	0.2	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
特別交付金		2,081	0.0	2,081	0.1	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金		1,400	0.0	1,400	0.0	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
地方交付税		1,488,392	32.3	1,351,261	43.9	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
普通交付税		1,351,261	29.3	1,351,261	43.9	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
特別交付税		137,131	3.0	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
(一般財源計)		3,208,008	69.6	3,070,877	99.7	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
交通安全対策特別交付金		2,119	0.0	2,119	0.1	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
分担金・負担金		74,461	1.6	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
使用料		79,755	1.7	5,083	0.2	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
手数料		8,189	0.2	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
国庫支出金		518,257	11.3	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
都道府県支出金		190,998	4.1	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
財産収入		109,042	2.4	2,659	0.1	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
寄附金		407	0.0	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
繰入金		52,618	1.1	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
繰越金		99,625	2.2	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
諸収入		77,611	1.7	36	0.0	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
地方債		185,400	4.0	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
うち臨時財政対策債		164,300	3.6	-	-	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
歳入合計		4,606,490	100.0	3,080,774	100.0	区 分		法 定 普 通 税		支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		77,062	1.9	-	77,062
人件費		1,014,141	25.7	933,667	924,074	28.5	議 会 費	588,667	14.9	3,993	509,912	基準財政収入額	1,387,370	1,364,900			
うち職員給		663,538	16.8	585,388	-	-	民 生 費	910,636	23.0	19,528	644,062	基準財政需要額	2,739,832	2,669,804			
扶助費		311,084	7.9	147,328	145,028	4.5	衛 生 費	320,706	8.1	7,525	304,302	標準税収入額等	1,765,508	1,743,400			
公債費		471,410	11.9	455,410	455,410	14.0	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	標準財政規模	3,281,127	3,219,562			
内訳		471,336	11.9	455,336	455,336	14.0	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	財政力指数	0.51	0.51			
一時借入金(利息)		74	0.0	74	74	0.0	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	実質収支比率(%)	9.4	5.9			
(義務的経費計)		1,796,635	45.4	1,536,405	1,524,512	47.0	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	経常一般財源等比率(%)	93.9	95.5			
物件費		646,448	16.4	467,331	392,417	12.1	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	公債費負担比率(%)	12.8	12.9			
維持補修費		60,603	1.5	47,023	47,014	1.4	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	健全化判断比率	-	-			
補助費等		504,576	12.8	497,964	385,914	11.9	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		271,366	6.9	271,366	251,384	7.7	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	実質公債費比率(%)	13.8	13.1			
繰出金		592,980	15.0	466,086	405,087	12.5	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	将来負担比率(%)	167.2	150.4			
積立金		40,474	1.0	6,385	-	-	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	積立金	480,675	379,564			
投資・出資金・貸付金		70,188	1.8	32,188	-	-	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	減債	133,069	132,717			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	現在高	638,483	599,472			
投資的経費		241,127	6.1	156,652	156,652	4.7	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	地方債現在高	4,565,722	4,766,066			
うち人件費		12,448	0.3	12,448	12,448	0.3	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	(債務負担行為額)	365,022	388,133			
普通建設事業費		241,028	6.1	156,553	156,553	4.7	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	物件等購入	585,667	-			
うち補助		90,529	2.3	15,179	15,179	0.4	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	保証・補償	67,296	77,388			
うち単独		141,424	3.6	141,374	141,374	4.3	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	その他	-	-			
災害復旧事業費		99	0.0	99	99	0.0	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	実質的なもの	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	収益事業収入	-	-			
歳出合計		3,953,031	100.0	3,210,034	3,210,034	86.1	農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	土地開発基金現在高	258,103	185,982			
							農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	徴収率(%)	98.4	92.9			
							農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	現・計	98.1	93.3			
							農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	市町村民税	98.5	92.0			
							農 林 水 産 業 費	154,020	3.9	14,699	128,623	純固定資産税	98.5	92.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,034人 17,751人 -4.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1	
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,317人 16,615人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	127.66	07	3083	川俣町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		積 立 金	収 入 総 額	歳 入 総 額		5,582,317 5,141,731		
地 方 税	1,307,145	23.4	1,307,145	34.2	42.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	支 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引		333,688 79,877	
地 方 譲 与 税	114,008	2.0	114,008	3.0	44.8	普 通 税	1,307,145	100.0	-	支 出 総 額	翌年度に繰越すべき財源		215,030 -	
利 子 割 交 付 金	5,335	0.1	5,335	0.1		法 定 普 通 税	1,307,145	100.0	-	支 出 総 額	実 質 収 支		118,658 79,877	
配 当 割 交 付 金	1,281	0.0	1,281	0.0		市 町 村 民 税	560,359	42.9	-	支 出 総 額	単 年 度 収 支		38,781 -28,549	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	408	0.0	408	0.0		個 人 均 等 割	23,548	1.8	-	支 出 総 額	積 立 金		1,682 1,004	
地 方 消 費 税 交 付 金	139,581	2.5	139,581	3.6		所 得 割	467,485	35.8	-	支 出 総 額	繰 上 償 還 金		- -	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-		法 人 均 等 割	37,067	2.8	-	支 出 総 額	積 立 金 取 崩 し 額		22,034 102,200	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-		法 人 税 割	32,259	2.5	-	支 出 総 額	実 質 単 年 度 収 支		18,429 -129,745	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,302	0.7	37,302	1.0		固 定 資 産 税	633,157	48.4	-	支 出 総 額	区 分		職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-		う ち 純 固 定 資 産 税	631,775	48.3	-	支 出 総 額	一 般 職 員		101 361,790 3,582	
地 方 特 例 交 付 金 等	15,502	0.3	15,502	0.4		軽 自 動 車 税	34,793	2.7	-	支 出 総 額	う ち 技 能 労 務 員		- - -	
児 童 手 当 特 例 交 付 金	7,903	0.1	7,903	0.2		市 町 村 た ば こ 税	78,836	6.0	-	支 出 総 額	教 育 公 務 員		7 29,210 4,173	
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	4,625	0.1	4,625	0.1		鉦 産 税	-	-	-	支 出 総 額	消 防 職 員		- - -	
特 別 交 付 金	1,407	0.0	1,407	0.0		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	支 出 総 額	臨 時 職 員		- - -	
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	1,567	0.0	1,567	0.0		法 定 外 普 通 税	-	-	-	支 出 総 額	合 計		108 391,000 3,620	
地 方 交 付 税	2,384,547	42.7	2,193,847	57.3		目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
普 通 交 付 税	2,193,847	39.3	2,193,847	57.3		法 定 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理 x 市 区 町 村 長 1 18.04.01 5,922	
特 別 交 付 税	190,700	3.4	-	-		入 湯 税	-	-	-	支 出 総 額	非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理 x 副 市 区 町 村 長 1 18.12.01 6,084	
(一 般 財 源 計)	4,005,109	71.7	3,814,409	99.7		事 業 所 税	-	-	-	支 出 総 額	退 職 手 当		火 葬 場 x 収 入 役 - - -	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,484	0.0	1,484	0.0		都 市 計 画 税	-	-	-	支 出 総 額	事 務 機 共 同		常 備 消 防 教 育 長 1 18.12.01 5,715	
分 担 金 ・ 負 担 金	23,630	0.4	-	-		水 利 地 益 税 等	-	-	-	支 出 総 額	税 務 事 務		小 学 校 x 議 会 議 長 1 15.01.01 3,211	
使 用 料	100,091	1.8	4,839	0.1		法 定 外 目 的 税	-	-	-	支 出 総 額	老 人 福 祉		中 学 校 x 議 会 副 議 長 1 15.01.01 2,413	
手 数 料	12,927	0.2	-	-		旧 法 に よ る 税	-	-	-	支 出 総 額	伝 染 病		そ の 他 議 会 議 員 14 15.01.01 2,166	
国 庫 支 出 金	563,245	10.1	-	-		合 計	1,307,145	100.0	-	支 出 総 額	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数 通 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費 (A)の 充 当 一 般 財 源 等	
都 道 府 県 支 出 金	274,661	4.9	-	-		議 会 費	89,532	1.7	-	89,532	1.7	-	89,532	-
財 産 収 入	15,690	0.3	5,397	0.1		總 務 費	1,073,151	20.4	36,957	781,516	20.4	36,957	781,516	20.4
寄 附 金	472	0.0	-	-		民 生 費	1,307,816	24.9	18,624	963,283	24.9	18,624	963,283	24.9
繰 入 金	45,175	0.8	-	-		衛 生 費	341,285	6.5	19,006	324,989	6.5	19,006	324,989	6.5
繰 越 金	39,939	0.7	-	-		労 働 費	3,639	0.1	-	3,639	0.1	-	3,639	0.1
諸 収 入	195,194	3.5	84	0.0		農 林 水 産 業 費	164,683	3.1	32,430	121,924	3.1	32,430	121,924	3.1
地 方 債	304,700	5.5	-	-		商 工 費	274,219	5.2	1,460	199,643	5.2	1,460	199,643	5.2
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-		土 木 費	294,088	5.6	184,800	156,525	5.6	184,800	156,525	5.6
うち臨時財政対策債	188,200	3.4	-	-		消 防 費	267,038	5.1	2,782	267,038	5.1	2,782	267,038	5.1
歳 入 合 計	5,582,317	100.0	3,826,213	100.0		教 育 費	700,066	13.3	49,142	579,848	13.3	49,142	579,848	13.3
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		経 常 収 支 比 率	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	89,532	1.7	-	89,532	1.7	-	89,532	-
人 件 費	1,232,740	23.5	1,171,063	1,081,106	26.9	總 務 費	1,073,151	20.4	36,957	781,516	20.4	36,957	781,516	20.4
うち職員給	721,437	13.7	693,874	-	-	民 生 費	1,307,816	24.9	18,624	963,283	24.9	18,624	963,283	24.9
扶 助 費	351,471	6.7	155,379	151,066	3.8	衛 生 費	341,285	6.5	19,006	324,989	6.5	19,006	324,989	6.5
公 債 費	733,112	14.0	707,383	707,383	17.6	労 働 費	3,639	0.1	-	3,639	0.1	-	3,639	0.1
内 元 利 償 還 金	733,112	14.0	707,383	707,383	17.6	農 林 水 産 業 費	164,683	3.1	32,430	121,924	3.1	32,430	121,924	3.1
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	274,219	5.2	1,460	199,643	5.2	1,460	199,643	5.2
(義 務 的 経 費 計)	2,317,323	44.2	2,033,825	1,939,555	48.3	土 木 費	294,088	5.6	184,800	156,525	5.6	184,800	156,525	5.6
物 件 費	788,454	15.0	686,458	624,513	15.6	消 防 費	267,038	5.1	2,782	267,038	5.1	2,782	267,038	5.1
維 持 補 修 費	30,049	0.6	25,449	25,449	0.6	教 育 費	700,066	13.3	49,142	579,848	13.3	49,142	579,848	13.3
補 助 費 等	958,724	18.3	592,907	518,616	12.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	355,737	6.8	355,737	348,123	8.7	公 債 費	733,112	14.0	-	707,383	14.0	-	707,383	14.0
繰 出 金	712,911	13.6	628,039	464,291	11.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	20,667	0.4	18,093	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	75,300	1.4	800	-	-	歳 出 合 計	5,248,629	100.0	345,201	4,195,320	100.0	345,201	4,195,320	100.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	720,089	13.8	-	720,089	13.8	-	720,089	13.8
投 資 的 経 費	345,201	6.6	209,749	3,572,424	93.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	441,313	8.3	-	441,313	8.3	-	441,313	8.3
うち人件費	20,147	0.4	20,147	-	-	合 計	720,089	13.8	-	720,089	13.8	-	720,089	13.8
内 普 通 建 設 事 業 費	345,201	6.6	209,749	3,572,424	93.4	宅 地 造 成	146,706	2.8	-	146,706	2.8	-	146,706	2.8
うち補助	15,124	0.3	5,166	89.0%	93.4%	上 水 道	7,178	0.1	-	7,178	0.1	-	7,178	0.1
うち単独	323,363	6.2	202,326	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	65	0.0	-	65	0.0	-	65	0.0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	124,827	2.4	-	124,827	2.4	-	124,827	2.4
歳 出 合 計	5,248,629	100.0	4,195,320	4,332,568	93.4%	そ の 他	441,313	8.3	-	441,313	8.3	-	441,313	8.3
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	89,532	1.7	-	89,532	1.7	-	89,532	-
人 件 費	1,232,740	23.5	1,171,063	1,081,106	26.9	總 務 費	1,073,151	20.4	36,957	781,516	20.4	36,957	781,516	20.4
うち職員給	721,437	13.7	693,874	-	-	民 生 費	1,307,816	24.9	18,624	963,283	24.9	18,624	963,283	24.9
扶 助 費	351,471	6.7	155,379	151,066	3.8	衛 生 費	341,285	6.5	19,006	324,989	6.5	19,006	324,989	6.5
公 債 費	733,112	14.0	707,383	707,383	17.6	労 働 費	3,639	0.1	-	3,639	0.1	-	3,639	0.1
内 元 利 償 還 金	733,112	14.0	707,383	707,383	17.6	農 林 水 産 業 費	164,683	3.1	32,430	121,924	3.1	32,430	121,924	3.1
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	274,219	5.2	1,460	199,643	5.2	1,460	199,643	5.2
(義 務 的 経 費 計)	2,317,323	44.2	2,033,825	1,939,555	48.3	土 木 費	294,088	5.6	184,800	156,525	5.6	184,800	156,525	5.6
物 件 費	788,454	15.0	686,458	624,513	15.6	消 防 費	267,038	5.1	2,782	267,038	5.1	2,782	267,038	5.1
維 持 補 修 費	30,049	0.6	25,449	25,449	0.6	教								

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,464人 8,407人 0.7%	産業構造		面積(km ²)	79.46	人口密度(人)	107	都道府県名	団体名	市町村類型	-1												
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,579人 8,579人 0.0%	区分	17年国調	12年国調				07	3229	福島県	大玉村	地方交付税種地	2-2										
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支				
地方交付税	893,181	22.7	893,181	37.6	普通税	880,898	98.6	-	-	一般職員	84	277,150	3,299	3,931,461	3,646,150	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	3,646,150			
地方譲与税	86,162	2.2	86,162	3.6	法定普通税	880,898	98.6	-	-	うち技能労務員	8	24,920	3,115	3,644,652	3,542,000	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	3,542,000			
利子割交付金	2,841	0.1	2,841	0.1	市町村民税	319,625	35.8	-	-	教育公務員	10	34,230	3,423	286,809	104,150	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	104,150			
配当割交付金	681	0.0	681	0.0	個人均等割	12,483	1.4	-	-	消防職員	-	-	-	286,809	104,150	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	104,150			
株式等譲渡所得割交付金	218	0.0	218	0.0	所得割	262,633	29.4	-	-	臨時職員	-	-	-	116,192	649	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	649			
地方消費税交付金	63,045	1.6	63,045	2.7	法人均等割	17,755	2.0	-	-	合計	94	311,380	3,313	116,192	649	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	649			
ゴルフ場利用税交付金	17,579	0.4	17,579	0.7	法人税割	26,754	3.0	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	116,192	649	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	649			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	472,818	53.2	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,191	7,191	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	7,191		
自動車取得税交付金	28,184	0.7	28,184	1.2	うち純固定資産税	472,818	52.9	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,878	5,878	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	5,878		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,630	2.3	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	-	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	-		
地方特例交付金等	11,891	0.3	11,891	0.5	市町村たばこ税	65,825	7.4	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,500	5,500	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	5,500		
児童手当特例交付金	4,635	0.1	4,635	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,879	2,879	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	2,879		
減収補てん特例交付金	5,481	0.1	5,481	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,157	2,157	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	2,157		
特別交付金	592	0.0	592	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	15.04.01	1,948	1,948	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	1,948		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	目的税	12,283	1.4	-	-	歳入合計	893,181	100.0	-	-	-	-	286,809	116,192	170,617	67,116	51,719	-	145,000	-		
地方交付税	1,361,284	34.6	1,251,383	52.6	法定目的税	12,283	1.4	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	2,377,153	100.0	2,377,153	100.0	2,377,153	100.0	2,377,153	100.0	2,377,153	100.0	2,377,153	100.0
普通交付税	1,251,383	31.8	1,251,383	52.6	入湯税	12,283	1.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	859,744	基準財政需要額	2,112,053	標準税収入額等	1,091,163	標準財政規模	2,480,167	財政力指数	0.40	0.38
特別交付税	109,901	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	議会費	76,969	2.1	-	-	-	76,969	76,969	28,560	548,623	121,812	531,171	251,709	1,765	-	1,765	
(一般財源計)	2,465,066	62.7	2,355,165	99.1	都市計画税	-	-	-	-	民生費	823,069	22.6	121,812	531,171	531,171	531,171	531,171	823,069	22.6	121,812	531,171	251,709	1,765	-	1,765	
交通安全対策特別交付金	2,364	0.1	2,364	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	衛生費	263,885	7.2	16,223	251,709	251,709	251,709	251,709	263,885	7.2	16,223	251,709	1,765	-	1,765		
分担金・負担金	1,044	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	労働費	1,765	0.0	-	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	0.0	-	1,765	-	-	1,765		
使用料	123,721	3.1	5,454	0.2	旧法による税	-	-	-	-	農林水産業費	330,136	9.1	36,796	250,016	250,016	250,016	250,016	330,136	9.1	36,796	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	
国庫支出金	399,111	10.2	-	-	合 計	893,181	100.0	-	-	商工費	163,326	4.5	4,647	29,726	29,726	29,726	29,726	163,326	4.5	4,647	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	土木費	276,787	7.6	219,939	193,336	193,336	193,336	276,787	7.6	219,939	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336
都道府県支出金	163,431	4.2	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	消防費	161,155	4.4	25,047	140,257	140,257	140,257	140,257	161,155	4.4	25,047	140,257	140,257	140,257	140,257	140,257	140,257
財産収入	25,464	0.6	13,376	0.6	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	教育費	429,971	11.8	28,765	406,202	406,202	406,202	406,202	429,971	11.8	28,765	406,202	406,202	406,202	406,202	406,202	406,202
寄附金	1,384	0.0	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	災害復旧費	1,498	0.0	-	1,470	1,470	1,470	1,470	1,498	0.0	-	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
繰入金	312,596	8.0	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	公債費	393,665	10.8	-	393,665	393,665	393,665	393,665	393,665	10.8	-	393,665	393,665	393,665	393,665	393,665	393,665
繰越金	104,150	2.6	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	108,021	2.7	794	0.0	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	219,400	5.6	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	歳出合計	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	歳出合計	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909
うち臨時財政対策債	137,600	3.5	-	-	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	歳出合計	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909
歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	歳入合計	3,931,461	100.0	2,377,153	100.0	歳出合計	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	3,644,652	100.0	481,789	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909	2,824,909
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A)					構成比											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	76,969	2.1	-	-	76,969	2.1	-	-	-	76,969	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
人件費	892,516	24.5	838,911	836,594	33.3	総務費	722,426	19.8	28,560	548,623	121,812	531,171	251,709	1,765	-	76,969	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち職員給	577,081	15.8	526,010	-	-	民生費	823,069	22.6	121,812	531,171	251,709	1,765	-	-	-	76,969	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費	146,864	4.0	72,903	51,344	2.0	衛生費	263,885	7.2	16,223	251,709	1,765	-	-	-	1,765	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債費	393,665	10.8	393,665	393,665	15.7	労働費	1,765	0.0	-	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	
内訳	393,665	10.8	393,665	393,665	15.7	農林水産業費	330,136	9.1	36,796	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	250,016	
元利償還金	393,665	10.8	393,665	393,665	15.7	商工費	163,326	4.5	4,647	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	29,726	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	276,787	7.6	219,939	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	193,336	
(義務的経費計)	1,433,045	39.3	1,305,479																							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,486人 6,889人 -5.8%	産 業 構 造		面 積(km ²) 人口密度(人)		225.56 29	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,606人 6,629人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調			07	3440	福島県 天栄村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方交付税	718,330	20.1	718,330	28.6	普通税	710,709	98.9	-	一般職員	80	262,060	3,276	一般職員	730,428	705,690
地方譲与税	105,320	2.9	105,320	4.2	法定普通税	710,709	98.9	-	うち技能労務員	8	22,570	2,821	副市区町村長	2,263,596	2,195,224
利子割交付金	2,007	0.1	2,007	0.1	市町村民税	218,880	30.5	-	教育公務員	6	19,870	3,312	収入役	920,458	888,083
配当割交付金	482	0.0	482	0.0	個人均等割	10,763	1.5	-	消防職員	-	-	-	標準財政収入額	2,585,740	2,515,974
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0	所得割	175,479	24.4	-	臨時職員	4	5,680	1,420	標準財政規模	2,585,740	2,515,974
地方消費税交付金	48,550	1.4	48,550	1.9	法人均等割	18,098	2.5	-	合計	90	287,610	3,196	財政力指数	0.32	0.31
ゴルフ場利用税交付金	14,490	0.4	14,490	0.6	法人税割	14,540	2.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,545
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	444,735	61.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,236
自動車取得税交付金	34,471	1.0	34,471	1.4	うち純固定資産税	431,136	60.0	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,984	1.9	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,848
地方特例交付金等	6,895	0.2	6,895	0.3	市町村たばこ税	33,110	4.6	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.07.01	3,213
児童手当特例交付金	3,123	0.1	3,123	0.1	鉦産税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.07.01	2,718
減収補てん特例交付金	2,237	0.1	2,237	0.1	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	16.07.01	2,610
特別交付金	87	0.0	87	0.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,448	0.0	1,448	0.1	目的税	7,621	1.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,545
地方交付税	1,691,274	47.3	1,532,175	61.1	法定目的税	7,621	1.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,236
普通交付税	1,532,175	42.8	1,532,175	61.1	入湯税	7,621	1.1	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
特別交付税	159,099	4.4	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,848
(一般財源計)	2,621,972	73.3	2,462,873	98.2	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.07.01	3,213
交通安全対策特別交付金	1,327	0.0	1,327	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.07.01	2,718
分担金・負担金	17,950	0.5	13,876	0.6	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	16.07.01	2,610
使用料	26,739	0.7	8,748	0.3	旧法による税	-	-	-	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
手数料	4,071	0.1	-	-	合 計	718,330	100.0	-	基準財政収入額		730,428	705,690			
国庫支出金	400,773	11.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額		2,263,596	2,195,224			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	12,472	0.3	12,472	0.5	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		920,458	888,083			
都道府県支出金	195,524	5.5	-	-	議会費	68,766	2.1	-	68,766		標準財政収入額等	2,585,740	2,515,974		
財産収入	19,685	0.6	1,808	0.1	総務費	560,865	17.2	5,558	521,908		標準財政規模	2,585,740	2,515,974		
寄附金	1,670	0.0	-	-	民生費	507,244	15.6	32,673	382,855		財政力指数	0.32	0.31		
繰入金	21,874	0.6	-	-	衛生費	221,343	6.8	11,635	215,133		実質収支比率(%)	3.3	2.7		
繰越金	68,418	1.9	-	-	労働費	66	0.0	-	66		経常一般財源等比率(%)	97.0	96.1		
諸収入	24,709	0.7	7,051	0.3	農林水産業費	473,352	14.5	98,297	391,675		公債費負担比率(%)	14.8	15.2		
地方債	160,507	4.5	-	-	商工費	68,848	2.1	9,320	68,084		健全化判断比率	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	418,717	12.9	358,859	316,940		実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	133,107	3.7	-	-	消防費	145,518	4.5	4,641	145,518		連結実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	3,577,691	100.0	2,508,155	100.0	教育費	343,143	10.5	14,436	329,477		実質公債費比率(%)	12.9	13.5		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	4,140	0.1	-	1,753		将来負担比率(%)	105.7	132.0		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,766	2.1	-	公債費	444,341	13.6	-	444,341	
人件費	795,695	24.4	769,198	759,392	28.8	諸支出費	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち職員給	512,028	15.7	487,880	-	-	歳出合計	3,256,343	100.0	535,419	2,886,516			2,886,516		
扶助費	122,028	3.7	47,989	39,403	1.5	国会	442,854		34,219				34,219		
公債費	444,341	13.6	444,341	444,341	16.8	国民健康保険	139,837		-3,536				-3,536		
内訳	444,341	13.6	444,341	444,341	16.8	国民健康保険	56,208		881				881		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	住宅地造成	32,025		1,878				1,878		
(義務的経費計)	1,362,064	41.8	1,261,528	1,243,136	47.1	病 院	7,874		78				78		
物件費	439,861	13.5	386,831	335,000	12.7	国民健康保険	39,660		83				83		
維持補修費	43,016	1.3	41,701	41,701	1.6	その他	167,250		195				195		
補助費等	450,792	13.8	412,023	274,950	10.4	歳入一般財源等	2,994,146								
うち一部事務組合負担金	171,605	5.3	171,605	168,446	6.4	繰上	-		-				-		
繰出金	378,772	11.6	353,071	212,854	8.1	経常経費充当一般財源等計	2,107,641								
積立金	39,015	1.2	35,000	-	-	經常収支比率	79.8%		84.0%						
投資・出資金・貸付金	3,264	0.1	3,264	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,994,146								
投資的経費	539,559	16.6	393,098	-	-	繰上	-		-				-		
うち人件費	24,111	0.7	24,111	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,107,641								
普通建設事業費	535,419	16.4	391,345	391,345	16.8	営業事業等への繰上	-		-				-		
うち補助	118,236	3.6	9,692	9,692	0.3	営業事業等への繰上	-		-				-		
うち単独	416,190	12.8	380,660	380,660	14.5	営業事業等への繰上	-		-				-		
災害復旧事業費	4,140	0.1	1,753	1,753	0.07	営業事業等への繰上	-		-				-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	営業事業等への繰上	-		-				-		
歳出合計	3,256,343	100.0	2,886,516	2,886,516	100.0	営業事業等への繰上	-		-				-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	706人 757人 -6.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 07 福島県	団 体 名 3644 檜 枝 岐 村	市 町 村 類 型 地方交付税種地	- 2 2 - 1															
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	7	14	22	35	収 入	支 出																	
地方譲与税	624,336	40.1	624,336	60.6	1.7	2.9	5.3	7.2	歳入総額	1,555,671	1,824,522																
地方交付金	11,381	0.7	11,381	1.1					歳出総額	1,428,957	1,727,820																
利子割交付金	198	0.0	198	0.0					歳入歳出差引	126,714	96,702																
配当割交付金	47	0.0	47	0.0					翌年度に繰越すべき財源	32,400	-																
株式等譲渡所得割交付金	15	0.0	15	0.0					実質収支	94,314	96,702																
地方消費税交付金	7,733	0.5	7,733	0.8					単年度収支	-2,388	15,949																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					積立金	1,839	640																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-																
自動車取得税交付金	3,717	0.2	3,717	0.4					積立金取崩し額	-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-549	16,589																
地方特例交付金等	428	0.0	428	0.0					区 分			平成20年度(千円) 平成19年度(千円)															
児童手当特例交付金	256	0.0	256	0.0					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																
減収補てん特例交付金	-	-	-	-					一般職員	29	75,640	2,608															
特別交付金	16	0.0	16	0.0					うち技能労務員	-	-	-															
地方税等減収補てん臨時交付金	156	0.0	156	0.0					教育公務員	-	-	-															
地方交付税	458,189	29.5	382,456	37.1					消防職員	-	-	-															
普通交付税	382,456	24.6	382,456	37.1					臨時職員	7	12,360	1,766															
特別交付税	75,733	4.9	-	-					合計	36	88,000	2,444															
(一般財源計)	1,106,044	71.1	1,030,311	100.0					一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.05.01	6,552													
分担金・負担金	573	0.0	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	5,529													
使用料	58,883	3.8	-	-					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-													
手数料	455	0.0	-	-					事務機共同	常備消防	教育長	1	19.10.01	5,254													
国庫支出金	48,338	3.1	-	-					税務事務	小学校	議会議長	1	12.04.01	2,910													
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,250													
都道府県支出金	123,714	8.0	-	-					伝染病	その他	議会議員	6	12.04.01	2,030													
財産収入	34,699	2.2	-	-					区 分			平成20年度(千円) 平成19年度(千円)															
寄附金	130	0.0	-	-					基準財政収入額	404,094	424,218																
繰入金	58,851	3.8	-	-					基準財政需要額	786,895	832,690																
繰越金	46,702	3.0	-	-					標準税収入額等	533,298	560,225																
諸収入	11,682	0.8	9	0.0					標準財政規模	981,389	1,037,347																
地方債	65,600	4.2	-	-					財政力指数	0.53	0.55																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-					実質収支比率(%)	9.6	9.3																
うち臨時財政対策債	65,600	4.2	-	-					経常一般財源等比率(%)	105.0	105.2																
歳入合計	1,555,671	100.0	1,030,320	100.0					公債費負担比率(%)	17.2	20.6																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健康 文化 判断 断比率		健全 化判断 断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	32,158	2.3	-	32,158	健康 文化 判断 断比率	15,522	25,398	305,427	106,489	63,930	87,827	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946	1,275,158	1,410,236
人件費	286,738	20.1	277,495	276,473	25.2	総務費	241,022	16.9	8,027	206,583	労働費	-	-	-	-	-	-	減 債	調 債	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給	159,931	11.2	152,503	-	-	民生費	76,891	5.4	577	69,864	農林水産業費	31,973	2.2	15,522	25,398	305,427	106,489	63,930	87,827	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946
扶助費	6,148	0.4	3,814	3,814	0.3	衛生費	128,322	9.0	9,839	72,386	商工費	419,149	29.3	136,860	305,427	106,489	63,930	87,827	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946	
公債費	223,577	15.6	222,377	222,377	20.3	労働費	-	-	-	-	土木費	112,147	7.8	16,588	106,489	63,930	87,827	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946		
内訳	223,577	15.6	222,377	222,377	20.3	農林水産業費	31,973	2.2	15,522	25,398	消防費	63,952	4.5	2,219	63,930	87,827	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946			
元利償還金	223,577	15.6	222,377	222,377	20.3	商工費	419,149	29.3	136,860	305,427	教育費	99,766	7.0	15,433	87,827	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	112,147	7.8	16,588	106,489	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946		
(義務的経費計)	516,463	36.1	503,686	502,664	45.9	消防費	63,952	4.5	2,219	63,930	公債費	223,577	15.6	-	222,377	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
物件費	260,794	18.3	176,460	159,838	14.6	教育費	99,766	7.0	15,433	87,827	諸支出費	-	-	-	-	-	-	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946		
維持補修費	18,271	1.3	17,197	17,197	1.6	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	223,577	15.6	-	222,377	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
補助費等	145,807	10.2	133,953	101,830	9.3	公債費	223,577	15.6	-	222,377	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946		
うち一部事務組合負担金	57,106	4.0	57,106	57,106	5.2	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
繰出金	244,037	17.1	241,557	75,951	6.9	国会費	32,158	2.3	-	32,158	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
積立金	38,320	2.7	18,178	-	-	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
投資的経費	205,065	14.4	101,208	857,480千円	83.2%	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
普通建設事業費	205,065	14.4	101,208	857,480千円	83.2%	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
うち補助	76,370	5.3	385	857,480千円	83.2%	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
うち単独	128,695	9.0	100,823	857,480千円	83.2%	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
歳出合計	1,428,957	100.0	1,192,439	1,291,742千円	83.2%	国民健康保険費	11,273	0.8	-	-	歳出合計	1,428,957	100.0	205,065	1,192,439	積立金	財 調	528,617	476,778	1,532,394	1,528,318	1,189,911	1,215,946				
					経常収支比率		78.2%		83.2%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		1,291,742千円												
					経常収支比率		78.2%		83.2%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		1,291,742千円												
					経常収支比率		78.2%		83.2%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		1,291,742千円												
					経常収支比率		78.2%		83.2%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		1,291,742千円												
					経常収支比率		78.2%		83.2%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策																

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,284人 5,557人 -4.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,162人 5,243人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	07	3679	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)						面積 (km ²)		747.53		人口密度 (人)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	564	467	福 島 県		只 見 町			
地 方 税	1,000,455	19.1	1,000,455	31.0	第 2 次	953	1,202	区 分		平成20年度(千円)			
地方譲与税	80,317	1.5	80,317	2.5	第 3 次	35.1	41.0	平成19年度(千円)		5,249,756			
地方割交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		4,701,555			
配当割交付金	378	0.0	378	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	収 入 総 額	4,341,650		
株式等譲渡所得割交付金	119	0.0	119	0.0	普 通 税	995,080	99.5	98,386	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	359,905		
地方消費税交付金	45,972	0.9	45,972	1.4	法 定 普 通 税	995,080	99.5	98,386	低 開 発 ×	翌年度に繰越すべき財源	287,903		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	164,720	16.5	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	72,002		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	6,605	0.7	-	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-15,526		
自動車取得税交付金	26,279	0.5	26,279	0.8	所 得 割	129,187	12.9	-	過 疎 ×	積 立 金	1,935		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	12,193	1.2	-	首 都 ×	繰 上 償 還 金	160,900		
地方特例交付金等	4,707	0.1	4,707	0.1	法 人 税 割	16,735	1.7	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		
児童手当特例交付金	1,985	0.0	1,985	0.1	固 定 資 産 税	796,213	79.6	98,386	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	147,309		
減収補てん特例交付金	1,394	0.0	1,394	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	788,205	78.8	98,386	市 町 村 圏	区 分			
特別交付金	224	0.0	224	0.0	軽 自 動 車 税	9,988	1.0	-	財 政 再 建 ×	一 般 職 員	79	231,250	2,927
地方税等減収補てん臨時交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,159	2.4	-	指 数 表 選 定 ×	う ち 技 能 労 務 員	1	2,420	2,420
地方交付税	2,232,903	42.5	2,040,224	63.2	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-	-
普通交付税	2,040,224	38.9	2,040,224	63.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	消 防 職 員	-	-	-
特別交付税	192,679	3.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	臨 時 職 員	-	-	-
(一般財源計)	3,392,700	64.6	3,200,021	99.2	目 的 税	5,375	0.5	-	給 料 月 額 (百 円)	合 計	79	231,250	2,927
交通安全対策特別交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	法 定 目 的 税	5,375	0.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
分担金・負担金	3,067	0.1	-	-	入 湯 税	5,375	0.5	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,777
使用料	45,907	0.9	15,458	0.5	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,418
手数料	4,095	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	収 入 役	-	-	-
国庫支出金	667,515	12.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	教 育 長	1	17.04.01	5,148
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,709
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,097
都道府県支出金	263,050	5.0	-	-	合 計	1,000,455	100.0	98,386	伝 染 病	議 会 議 員	10	17.04.01	1,899
財産収入	36,038	0.7	8,371	0.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	35,045	0.7	-	-	議 会 費	59,561	1.3	-	基 準 財 政 収 入 額	823,786	845,846		
繰入金	92,181	1.8	-	-	総 務 費	1,074,449	22.7	147,686	基 準 財 政 需 要 額	2,865,266	2,794,893		
繰越金	319,905	6.1	-	-	民 生 費	560,596	11.8	25,986	標 準 税 収 入 額 等	1,058,890	1,088,390		
諸収入	47,695	0.9	1,955	0.1	衛 生 費	354,599	7.5	31,095	標 準 財 政 規 模	3,268,489	3,213,490		
地方債	341,400	6.5	-	-	農 林 水 産 業 費	352,406	7.4	45,532	財 政 力 指 数	0.30	0.31		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商 工 費	201,395	4.2	18,605	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	2.2		
うち臨時財政対策債	169,300	3.2	-	-	土 木 費	283,253	6.0	138,252	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.7	98.8		
歳入合計	5,249,756	100.0	3,226,963	100.0	消 防 費	168,635	3.6	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.5	22.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	59,561	1.3	-	財 政 力 指 数	0.30	0.31	
人 件 費	798,880	16.9	749,035	721,720	21.3	総 務 費	1,074,449	22.7	147,686	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	2.2	
うち職員給	446,047	9.4	401,131	-	-	民 生 費	560,596	11.8	25,986	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	98.7	98.8	
扶助費	84,718	1.8	36,111	31,545	0.9	衛 生 費	354,599	7.5	31,095	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.5	22.0	
公債費	662,090	14.0	658,221	658,221	19.4	農 林 水 産 業 費	352,406	7.4	45,532	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
内訳	660,205	13.9	656,336	656,336	19.3	農 林 水 産 業 費	352,406	7.4	45,532	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
一時借入金利息	1,885	0.0	1,885	1,885	0.1	商 工 費	201,395	4.2	18,605	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	12.8	
(義務的経費計)	1,545,688	32.6	1,443,367	1,411,486	41.6	土 木 費	283,253	6.0	138,252	将 来 負 担 比 率 (%)	26.1	16.1	
物件費	459,864	9.7	412,250	371,364	10.9	消 防 費	168,635	3.6	-	積 立 金	446,699	444,328	
維持補修費	87,300	1.8	83,980	83,980	2.5	教 育 費	1,004,071	21.2	723,193	減 価	414,259	300,647	
補助費等	666,167	14.1	491,688	444,126	13.1	災 害 復 旧 費	18,679	0.4	-	現 在 高	1,619,879	1,543,773	
うち一部事務組合負担金	298,975	6.3	298,975	295,747	8.7	公 債 費	662,090	14.0	-	地 方 債 現 在 高	4,642,025	4,881,797	
繰出金	593,454	12.5	551,705	314,345	9.3	諸 支 出 費	-	-	-	(債務負担行為額)	-	266	
積立金	224,472	4.7	180,900	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	13,771	0.3	771	-	-	歳 出 合 計	4,739,744	100.0	1,130,349	保 証 ・ 補 償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	593,454	国会	42,586	そ の 他	25,205	28,395	
投資的経費	1,149,028	24.2	232,293	2,625,301千円	-	公 営 事 業 等	164,310	国民健康保険	33,778	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	29,086	0.6	28,907	2,625,301千円	-	観 光 施 設	76,797	健康	937	土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,614	126,322	
普通建設事業費	1,130,349	23.8	220,611	77.3%	81.4%	簡 易 水 道	37,145	保 険	1,638	現 年	99.8	99.4	
うち補助	759,859	16.0	27,756	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サ ー ビ ス	35,603	状 況	59	市 町 村 民 税	99.9	99.9	
うち単独	348,440	7.4	183,189	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他	96,065	被 保 険 者 数 (人)	87	純 固 定 資 産 税	99.8	99.3	
災害復旧事業費	18,679	0.4	11,682	3,753,498千円	-	そ の 他	183,534	被 保 険 者 1 人 当 り	240	保 險 給 付 費	99.8	99.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	実 質 収 支	-	-	-		
歳出合計	4,739,744	100.0	3,396,954	-	-	経 常 収 支 比 率	-	再 差 引 収 支	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,870人 21,095人 -5.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 07 福島県	団 体 名 3687 南会津町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	886.52	22	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方交付税	1,645,815	12.8	1,645,815	19.5	1,584	1,630	山 過 疎 首 近 中 市町村圏	×	歳入総額	12,839,090	12,904,794				
地方譲与税	217,918	1.7	217,918	2.6	15.8	14.8			×	歳出総額	12,513,867	12,658,813			
利子割交付金	6,565	0.1	6,565	0.1	3,148	4,016			×	歳入歳出差引	325,223	245,981			
配当割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0	5,274	5,396	×	低開発	54,913	18,843					
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0	52.7	48.9	×	旧産炭	270,310	227,138					
地方消費税交付金	177,676	1.4	177,676	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			×	実質収支	270,310	227,138				
ゴルフ場利用税交付金	2,881	0.0	2,881	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	単年度収支	43,172	-92,851				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	1,617,431	98.3	-	積立金	154,362	160,647				
自動車取得税交付金	71,311	0.6	71,311	0.8	法定普通税	1,617,431	98.3	-	繰上償還金	132,950	20,735				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	646,002	39.3	-	積立金取崩し額	-	210,000				
地方特例交付金等	18,509	0.1	18,509	0.2	個人均等割	16,077	1.0	-	実質単年度収支	330,484	-121,469				
児童手当特例交付金	8,805	0.1	8,805	0.1	所得割	539,463	32.8	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
減収補てん特例交付金	4,352	0.0	4,352	0.1	法人均等割	46,465	2.8	-	一 般 職 員	272	1,000,430	3,678			
特別交付金	2,356	0.0	2,356	0.0	法人税割	43,997	2.7	-	うち技能労務員	28	93,140	3,326			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,996	0.0	2,996	0.0	固定資産税	831,946	50.5	-	教育公務員	3	9,860	3,287			
地方交付税	6,713,782	52.3	6,234,825	73.9	うち純固定資産税	820,469	49.9	-	消防職員	-	-	-			
普通交付税	6,234,825	48.6	6,234,825	73.9	軽自動車税	33,345	2.0	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	478,957	3.7	-	-	市町村たばこ税	106,138	6.4	-	合 計	275	1,010,290	3,674			
(一般財源計)	8,856,536	69.0	8,377,579	99.3	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	3,128	0.0	3,128	0.0	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	7,950	
分担金・負担金	64,828	0.5	21,006	0.2	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.20	6,360	
使用料	143,510	1.1	4,956	0.1	目的税	28,384	1.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	13,136	0.1	-	-	入湯税	28,384	1.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.20	5,960	
国庫支出金	884,549	6.9	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	3,140	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,430	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	18.03.20	2,200	
都道府県支出金	619,370	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
財産収入	34,630	0.3	23,627	0.3	合 計	1,645,815	100.0	-	基準財政収入額	1,715,313		1,766,818			
寄附金	3,854	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		基準財政需要額	6,910,280		6,706,747		
繰入金	239,183	1.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	2,163,892		2,235,179		
繰越金	245,981	1.9	-	-	議 会 費	122,203	1.0	-	-	標準財政規模	8,813,249		8,508,574		
諸地方債	1,600,932	12.5	3,720	0.0	総 務 費	2,383,091	19.0	136,311	1,519,703	財政力指数	0.26		0.25		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	2,063,343	16.5	132,703	1,438,934	実質収支比率(%)	3.1		2.7		
うち臨時財政対策債	414,532	3.2	-	-	衛 生 費	1,163,583	9.3	52,559	1,130,424	経常一般財源等比率(%)	95.7		95.3		
歳入合計	12,839,090	100.0	8,434,016	100.0	労 働 費	2,426	0.0	-	400	公債費負担比率(%)	21.0		20.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	(A)のうち		(A)の	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
人件費	2,394,116	19.1	2,268,108	2,268,108	25.6	議 会 費	122,203	1.0	-	122,203	健全化判断比率	-		-	
うち職員給	1,634,720	13.1	1,516,555	-	-	総 務 費	2,383,091	19.0	136,311	1,519,703	連結実質赤字比率(%)	-		-	
扶助費	553,415	4.4	234,658	228,769	2.6	民 生 費	2,063,343	16.5	132,703	1,438,934	実質公債費比率(%)	17.6		18.7	
公債費	2,112,762	16.9	2,088,155	1,955,205	22.1	衛 生 費	1,163,583	9.3	52,559	1,130,424	将来負担比率(%)	102.0		117.6	
内訳	元利償還金	2,112,762	16.9	2,088,155	1,955,205	22.1	農 林 水 産 業 費	797,920	6.4	325,553	532,911	積立金	564,622		410,260
(義務的経費計)	一時借入金(利子)	-	-	-	-	-	商 工 費	597,696	4.8	17,388	563,534	減価	-		59,428
物件費	1,231,478	9.8	1,066,682	975,339	11.0	土 木 費	1,158,073	9.3	653,572	783,969	現在高	1,890,835		1,560,611	
維持補修費	255,706	2.0	225,861	225,861	2.6	消 防 費	825,363	6.6	286,733	542,310	地方債現在高	15,806,793		16,082,723	
補助費等	1,939,846	15.5	1,571,872	1,223,777	13.8	教 育 費	1,230,893	9.8	296,601	922,777	(債務負担行為額)	-		-	
うち一部事務組合負担金	1,192,105	9.5	1,192,105	930,926	10.5	災 害 復 旧 費	56,514	0.5	-	375	物件等購入	-		-	
繰出金	1,453,779	11.6	1,341,309	1,272,812	14.4	公 債 費	2,112,762	16.9	-	2,088,155	保証・補償	-		-	
積立金	559,546	4.5	173,569	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	その他	116,749		175,823	
投資・出資金・貸付金	55,285	0.4	32,285	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	401,307		501,127	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,513,867	100.0	1,901,420	9,645,695	徴収率(%)	98.4 92.7		98.7 93.4	
投資的経費	1,957,934	15.6	643,196	8,149,871千円	経常経費充当一般財源等計	8,149,871千円	61.9	国会	実 質 収 支	121,223	現・計	99.2 98.3		99.5 98.8	
うち人件費	72,508	0.6	69,873	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	9,966,841千円	77.8	民 健 康 保 険 事 況	89,950	市町村	97.6 87.6		97.8 88.2	
普通建設事業費	1,901,420	15.2	642,821	92.1%	96.6%	観 光 施 設	308,009	2.4	再 差 引 収 支	3,201	市町村	-		-	
うち補助	600,356	4.8	31,263	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	297,616	2.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,962	市町村	-		-	
うち単独	1,243,546	9.9	608,961	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道	150,158	1.2	被 保 険 者 数 (人)	80	市町村	-		-	
災害復旧事業費	56,514	0.5	375	歳入一般財源等	-	上 水 道	10,834	0.1	保 險 税 (料) 収 入 額	100	市町村	-		-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	其 他	515,948	4.1	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	249	市町村	-		-	
歳出合計	12,513,867	100.0	9,645,695	9,645,695	75.2	合 計	1,464,613	11.3	国 庫 支 出 金	100	市町村	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,237人 9,075人 -9.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		298.13		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住台帳 民帳人 基本口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,049人 8,199人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	28	07	4055	福島県	西会津町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	904	1,209	22.4	25.2	第2次	1,427	1,762	35.4	36.8	第3次	1,694	1,815	42.0	37.9	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
普通税					普 通 税		普 通 税		641,067		99.9		一 般 職 員		102		329,520		3,231	
法定普通税					法 定 普 通 税		法 定 普 通 税		641,067		99.9		うち技能労務員		2		6,360		3,180	
市町村民税					市 町 村 民 税		市 町 村 民 税		221,115		34.5		教育公務員		1		3,060		3,060	
個人均等割					個 人 均 等 割		個 人 均 等 割		9,509		1.5		消防職員		-		-		-	
所得割					所 得 割		所 得 割		179,173		27.9		臨時職員		-		-		-	
法人均等割					法 人 均 等 割		法 人 均 等 割		13,293		2.1		合計		103		332,580		3,229	
法人税割					法 人 税 割		法 人 税 割		19,140		3.0		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日	
固定資産税					固 定 資 産 税		固 定 資 産 税		368,734		57.5		議員公務災害		し尿処理		市 区 町 村 長		1	
うち純固定資産税					う ち 純 固 定 資 産 税		う ち 純 固 定 資 産 税		366,395		57.1		非常勤公務災害		ごみ処理		副 市 区 町 村 長		1	
軽自動車税					軽 自 動 車 税		軽 自 動 車 税		15,477		2.4		退職手当		火葬場		収 入 役		-	
市町村たばこ税					市 町 村 た ば こ 税		市 町 村 た ば こ 税		35,741		5.6		事務機共同		常備消防		教 育 長		1	
鉦産税					鉦 産 税		鉦 産 税		-		-		税務事務		小学校		議 会 議 長		1	
特別土地保有税					特 別 土 地 保 有 税		特 別 土 地 保 有 税		-		-		老人福祉		中学校		議 会 副 議 長		1	
法定外普通税					法 定 外 普 通 税		法 定 外 普 通 税		-		-		伝染病		その他		議 会 議 員		12	
目的税					目 的 税		目 的 税		658		0.1		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日	
法定目的税					法 定 目 的 税		法 定 目 的 税		658		0.1		議員公務災害		し尿処理		市 区 町 村 長		1	
入湯税					入 湯 税		入 湯 税		658		0.1		非常勤公務災害		ごみ処理		副 市 区 町 村 長		1	
事業所税					事 業 所 税		事 業 所 税		-		-		退職手当		火葬場		収 入 役		-	
都市計画税					都 市 計 画 税		都 市 計 画 税		-		-		事務機共同		常備消防		教 育 長		1	
水利地益税等					水 利 地 益 税 等		水 利 地 益 税 等		-		-		税務事務		小学校		議 会 議 長		1	
法定外目的税					法 定 外 目 的 税		法 定 外 目 的 税		-		-		老人福祉		中学校		議 会 副 議 長		1	
旧法による税					旧 法 に よ る 税		旧 法 に よ る 税		-		-		伝染病		その他		議 会 議 員		12	
合 計					合 計		合 計		641,725		100.0		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		平 成 2 0 年 度 (千 円)		平 成 1 9 年 度 (千 円)	
議会費					議 会 費		議 会 費		80,404		1.6		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		697,414		721,378	
総務費					総 務 費		総 務 費		1,270,311		24.7		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		3,169,366		3,114,562	
民生費					民 生 費		民 生 費		961,676		18.7		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		872,552		906,579	
衛生費					衛 生 費		衛 生 費		417,013		8.1		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		3,499,154		3,461,033	
労働費					労 働 費		労 働 費		78		0.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		0.23		0.23	
農林水産業費					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		413,224		8.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		2.8		2.2	
商工費					商 工 費		商 工 費		41,451		0.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		95.6		94.6	
土木費					土 木 費		土 木 費		532,242		10.4		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		19.2		19.6	
消防費					消 防 費		消 防 費		188,754		3.7		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
教育費					教 育 費		教 育 費		384,649		7.5		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
災害復旧費					災 害 復 旧 費		災 害 復 旧 費		16,983		0.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
公債費					公 債 費		公 債 費		834,378		16.2		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
諸支出費					諸 支 出 費		諸 支 出 費		-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
歳出合計					歳 出 合 計		歳 出 合 計		5,141,163		100.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		4,148,006		-	
国会					国 会		国 会		717,144		14.1		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		58,518		-	
国民健康保険					国 民 健 康 保 険		国 民 健 康 保 険		222,085		4.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		54,035		-	
簡易水道					簡 易 水 道		簡 易 水 道		64,731		1.2		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		1,538		-	
上水道					上 水 道		上 水 道		54,842		1.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		2,723		-	
介護サービス					介 護 サ ー ビ ス		介 護 サ ー ビ ス		10,733		0.2		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		81		-	
国民健康保険					国 民 健 康 保 険		国 民 健 康 保 険		67,754		1.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		105		-	
その他					そ の 他		そ の 他		296,999		5.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		244		-	
歳入一般財源等					歳 入 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等		4,270,630		83.1		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
歳入合計					歳 入 合 計		歳 入 合 計		5,141,163		100.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		平 成 2 0 年 度 (千 円)		平 成 1 9 年 度 (千 円)	
人件費					人 件 費		人 件 費		988,627		19.2		(A)のうち		(A)のうち		697,414		721,378	
うち職員給					う ち 職 員 給		う ち 職 員 給		593,035		11.5		(A)のうち		(A)のうち		3,169,366		3,114,562	
扶助費					扶 助 費		扶 助 費		298,987		5.8		(A)のうち		(A)のうち		872,552		906,579	
公債費					公 債 費		公 債 費		834,378		16.2		(A)のうち		(A)のうち		3,499,154		3,461,033	
元利償還金					元 利 償 還 金		元 利 償 還 金		834,257		16.2		(A)のうち		(A)のうち		0.23		0.23	
一時借入金利息					一 時 借 入 金 利 息		一 時 借 入 金 利 息		121		0.0		(A)のうち		(A)のうち		2.8		2.2	
(義務的経費計)					(義 務 的 経 費 計)		(義 務 的 経 費 計)		2,121,992		41.3		(A)のうち		(A)のうち		95.6		94.6	
物件費					物 件 費		物 件 費		730,673		14.2		(A)のうち		(A)のうち		19.2		19.6	
維持補修費					維 持 補 修 費		維 持 補 修 費		115,412		2.2		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
補助費等					補 助 費 等		補 助 費 等		632,461		12.3		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
うち一部事務組合負担金					う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		234,101		4.6		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
繰出金					繰 出 金		繰 出 金		662,302		12.9		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
積立金					積 立 金		積 立 金		226,024		4.4		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
投資・出資金・貸付金					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		24,364		0.5		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
投資的経費					投 資 的 経 費		投 資 的 経 費		627,935		12.2		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
うち人件費					う ち 人 件 費		う ち 人 件 費		49,238		1.0		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
普通建設事業費					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費		610,952		11.9		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
うち補助					う ち 補 助		う ち 補 助		63,658		1.2		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
うち単独					う ち 単 独		う ち 単 独		522,544		10.2		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
災害復旧事業費					災 害 復 旧 事 業 費		災 害 復 旧 事 業 費		16,983		0.3		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
失業対策事業費					失 業 対 策 事 業 費		失 業 対 策 事 業 費		-		-		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
歳出合計					歳 出 合 計		歳 出 合 計		5,141,163		100.0		(A)のうち		(A)のうち		4,148,006		-	
経常経費充当一般財源等計					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,214,010		千 円		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
経常収支比率					経 常 収 支 比 率		経 常 収 支 比 率		91.8%		96.1%		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-		-		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
歳入一般財源等					歳 入 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等		4,270,630		千 円		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
歳入合計					歳 入 合 計		歳 入 合 計		5,141,163		100.0		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
国会					国 会		国 会		717,144		14.1		(A)のうち		(A)のうち		58,518		-	
国民健康保険					国 民 健 康 保 険		国 民 健 康 保 険		222,085		4.3		(A)のうち		(A)のうち		54,035		-	
簡易水道					簡 易 水 道		簡 易 水 道		64,731		1.2		(A)のうち		(A)のうち		1,538		-	
上水道					上 水 道		上 水 道		54,842		1.0		(A)のうち		(A)のうち		2,723		-	
介護サービス					介 護 サ ー ビ ス		介 護 サ ー ビ ス		10,733		0.2		(A)のうち		(A)のうち		81		-	
国民健康保険					国 民 健 康 保 険		国 民 健 康 保 険		67,754		1.3		(A)のうち		(A)のうち		105		-	
その他					そ の 他		そ の 他		296,999		5.8		(A)のうち		(A)のうち		244		-	
歳入一般財源等					歳 入 一 般 財 源 等		歳 入 一 般 財 源 等		4,270,630		83.1		(A)のうち		(A)のうち		-		-	
歳入合計					歳 入 合 計		歳 入 合 計		5,141,163		100.0									

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,951人 4,109人 -3.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,843人 3,914人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	59.69 66	07	4071	福 島 県		磐 梯 町		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	358 18.2	375 18.1	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	563 28.6	712 34.3		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	3,600,231		3,387,803		
					第3次	1,049 53.2	989 47.6			歳出総額	3,266,559		3,241,036		
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		333,672		146,767			
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	197,605		22,386			
					普 通 税			山 振 振 興 税	実 質 収 支	136,067		124,381			
					法 定 普 通 税			首 都 道 振 興 税	単 年 度 収 支	11,686		-5,372			
					市 町 村 民 税			近 畿 道 振 興 税	積 立 金	291,499		281,162			
					個 人 均 等 割			中 部 道 振 興 税	繰 上 償 還 金	-		-			
					所 得 割			市 町 村 圏 振 興 税	積 立 金 取 崩 し 額	291,224		198,000			
					法 人 均 等 割			市 町 村 振 興 税	実 質 単 年 度 収 支	11,961		77,790			
					法 人 税 割			財 政 再 建 特 別 振 興 税							
					固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 特 別 振 興 税							
					うち純固定資産税			財 源 超 過 特 別 振 興 税							
					軽自動車税										
					市町村たばこ税										
					鉦産税										
					特別土地保有税										
					法定外普通税										
					目 的 税										
					法定目的税										
					入湯税										
					事業所税										
					都市計画税										
					水利地益税等										
					法定外目的税										
					旧法による税										
					合 計										
					992,437										
					100.0										
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
					議 会 費	49,245	1.5	-	49,245	基 準 財 政 収 入 額	1,007,745		764,644		
					総 務 費	829,157	25.4	11,393	794,306	基 準 財 政 需 要 額	1,706,521		1,630,170		
					民 生 費	515,135	15.8	8,859	424,678	標 準 税 収 入 額 等	1,321,107		996,960		
					衛 生 費	132,468	4.1	13,277	111,834	標 準 財 政 規 模	2,110,707		1,956,586		
					労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.48		0.41		
					農 林 水 産 業 費	217,621	6.7	49,135	120,351	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4		6.4		
					商 工 費	22,292	0.7	130	22,292	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	85.0		104.6		
					土 木 費	621,943	19.0	408,270	256,489	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5		12.7		
					消 防 費	100,558	3.1	-	100,548	健 全 化 判 断 比 率	-		-		
					教 育 費	382,378	11.7	158,299	239,074	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		
					災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9		3.6		
					公 債 費	395,762	12.1	-	388,899	将 来 負 担 比 率 (%)	112.6		116.1		
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	528,129		527,854		
					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債 費	197,812		277,077		
					歳 出 合 計	3,266,559	100.0	649,363	2,507,716	現 在 高	2,904,293		2,911,212		
					公 合 計	410,969	国会	実 質 収 支	76,976	地 方 債 現 在 高	2,904,293		2,911,212		
					下 水 道	129,103	民 計	再 差 引 収 支	71,518	(債務負担行為)	47,639		77,161		
					簡 易 水 道	3,539	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	572	所 属 行 政 区 画 外 債 務 負 担 行 為 額	-		-		
					上 水 道	-	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	積 立 金 調 査 額	528,129		527,854		
					工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	76	財 務 負 担 行 為 額	197,812		277,077		
					の 他	31,736	の	保 険 税 (料) 収 入 額	86	現 在 高	324,196		322,413		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	業 況	国 庫 支 出 金	252	(支出予定額)	2,904,293		2,911,212		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	業 況	保 険 給 付 費	252	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	47,639		77,161		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	そ の 他	67,299		81,887		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	実 質 的 な も の	-		-		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	収 益 事 業 収 入	59,018		58,838		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	土 地 開 発 基 金 現 在 高	59,018		58,838		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	徴 収 率 (%)	99.5 97.7		99.5 97.9		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	現 年 計	99.8 99.4		99.7 99.3		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	市 町 村 民 税	99.8 99.4		99.7 99.3		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.0%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.7%	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					歳 入 一 般 財 源 等	2,680,776	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,733,853	の	被 保 険 者 数 (人)	1,048	純 固 定 資 産 税	99.2 95.7		99.2 96.1		
					経 常 収 支 比 率	92.									

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	17,009人 18,178人 -6.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型								
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,498人 16,720人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	395.00	07	4080	福島県		猪苗代町								
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度 (人)		395.00		43									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,131	1,149	第 2 次	1,723	2,250	第 3 次	5,552	5,777	指定団体等の指定状況							
					市町村税の状況 (単位千円・%)					区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
										歳入総額		8,203,617		7,258,923							
										歳出総額		7,956,597		7,089,758							
										歳入歳出差引		247,020		169,165							
										翌年度に繰越すべき財源		118,508		35,720							
										実質収支		128,512		133,445							
										単年度収支		-4,933		-40,564							
										積立金		10,432		642							
										繰上償還金		39,580		15,256							
										積立金取崩し額		-		85,000							
										実質単年度収支		45,079		-109,666							
										区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
										一 般 職 員		144		453,520		3,149					
										うち技能労務員		14		42,630		3,045					
										教育公務員		14		41,090		2,935					
										消防職員		-		-		-					
										臨時職員		-		-		-					
										合 計		158		494,610		3,130					
										一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
										議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		20.04.01		5,460	
										非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		20.04.01		5,310	
										退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
										事務機共同		常備消防		教育長		1		20.04.01		4,980	
										税務事務		小学校		議会議長		1		5.04.01		2,890	
										老人福祉		中学校		議会副議長		1		5.04.01		2,340	
										伝染病		その他		議会議員		14		5.04.01		2,110	
										区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
										基準財政収入額		1,849,512		1,876,624							
										基準財政需要額		4,321,185		4,273,182							
										標準税収入額等		2,381,754		2,423,791							
										標準財政規模		5,064,927		5,037,538							
										財政力指数		0.43		0.44							
										実質収支比率(%)		2.5		2.6							
										経常一般財源等比率(%)		96.4		96.0							
										公債費負担比率(%)		20.5		21.0							
										健全化判断比率		-		-							
										実質赤字比率(%)		-		-							
										連結実質赤字比率(%)		-		-							
										実質公債費比率(%)		18.3		18.0							
										将来負担比率(%)		150.8		142.0							
										積立金		288,285		277,853							
										減価		106,879		106,595							
										現在高		451,187		793,148							
										地方債現在高		10,025,656		10,247,966							
										(債務負担行為額)		3,327		885,423							
										物件等購入		-		-							
										保証・補償		-		-							
										その他		460,551		584,445							
										収益事業収入		-		-							
										土地開発基金現在高		197,410		197,177							
										合計		91.8		78.4		94.4		77.4			
										現・計		97.6		95.5		98.2		96.2			
										市町村民税		87.9		69.4		91.7		71.7			
										純固定資産税		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の								
					区 分		決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等								
					人 件 費		1,414,351		17.8		-		-		89,572		1.1		89,572		
					うち職員給		877,830		11.0		-		-		146,836		12.7		146,836		
					扶助費		324,312		4.1		-		-		2,562		14.8		2,562		
					公債費		1,219,031		15.3		-		-		20,923		4.8		20,923		
					内訳		元利償還金		1,218,870		15.3		-		9,590		0.1		9,590		
							一時借入金(利息)		161		0.0		-		-		-		-		
							(義務的経費計)		2,957,694		37.2		-		56,981		4.1		56,981		
							物件費		739,093		9.3		-		5,707		4.7		5,707		
							維持補修費		259,149		3.3		-		1,762,496		30.3		1,762,496		
							補助費等		1,059,021		13.3		-		1,107		3.8		1,107		
							うち一部事務組合負担金		527,585		6.6		-		16,689		8.2		16,689		
							繰出金		733,064		9.2		-		-		-		-		
							積立金		29,055		0.4		-		-		-		-		
							投資・出資金・貸付金		166,220		2.1		-		-		-		-		
							前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		
							投資的経費		2,013,301		25.3		-		-		-		-		
							うち人件費		49,664		0.6		-		-		-		-		
							普通建設事業費		2,013,301		25.3		-		-		-		-		
							うち補助		1,637,625		20.6		-		-		-		-		
							うち単独		360,176		4.5		-		-		-		-		
							災害復旧事業費		-		-		-		-		-		-		
							失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		
							歳入合計		7,956,597		100.0		-		-		-		-		
							経常経費充当一般財源等計		5,484,028		69.3		-		-		-		-		
							4,533,363千円						国会		実 質 収 支		33,794		33,794		
							経常収支比率		89.0%		92.8%		国民計		再差引収支		16,371		16,371		
							(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						健康保		加入世帯数(世帯)		2,497		2,497		
							歳入一般財源等		5,731,048千円				険状		被保険者数(人)		4,765		4,765		
							繰出		247,973				業況		被保険者1人当り		87		87		
							その他		-				の		保険税(料)収入額		101		101		
							その他		-				の		国庫支出金		-		-		
							その他		-				の		保険給付費		235		235		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,274人 19,426人 -5.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 1													
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,120人 18,239人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	91.65	07	4217	福島県	会津坂下町	地方交付税種地	2-2												
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,584	3,217	91.65	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	歳 入 総 額	6,634,990	7,164,436	歳 出 総 額	6,296,936	6,934,959									
地方譲与税	1,578,227	23.8	1,578,227	37.4	5,048	28.1	31.7	18.3	旧新産	×	収	歳入歳出差引	338,054	229,477	低開発	×	支	翌年度に繰越すべき財源	127,810	1,200						
地方割交付金	136,159	2.1	136,159	3.2	54.8	28.1	31.7	18.3	旧工特	×	支	実質収支	210,244	228,277	低開発	×	状	実質収支	210,244	228,277						
利子割交付金	6,412	0.1	6,412	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧産炭	×	状	単年度収支	-18,033	-49,956	山振	×	積立金	1,594	160						
配当割交付金	1,549	0.0	1,549	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山振	×	況	積立金取崩し額	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	中	×	実質単年度収支	-13,485	-49,181		
株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	482	0.0	普 通 税	1,578,120	100.0	-	山振	×	一	一般職員	144	490,840	3,409	市町村圏	×	一般職員	144	490,840	財政再建	×	うち技能労務員	7	20,580	2,940
地方消費税交付金	150,833	2.3	150,833	3.6	法定普通税	1,578,120	100.0	-	山振	×	一	教育公務員	15	54,450	3,630	市町村圏	×	教育公務員	15	54,450	指数表選定	×	消防職員	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	654,122	41.4	-	山振	×	一	臨時職員	-	-	-	市町村圏	×	臨時職員	-	-	財源超過	×	合計	159	545,290	3,429
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	23,670	1.5	-	山振	×	一	合計	159	545,290	3,429	市町村圏	×	合計	159	545,290	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車取得税交付金	44,542	0.7	44,542	1.1	所得割	540,211	34.2	-	山振	×	一	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,960	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,400			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,161	2.4	-	山振	×	一	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,990			
地方特例交付金等	19,471	0.3	19,471	0.5	法人税割	52,080	3.3	-	山振	×	一	事務機共同	小学校	議会議長	1	21.04.01	2,691	税務事務	小学校	議会議長	1	21.04.01	2,691			
児童手当特例交付金	8,700	0.1	8,700	0.2	固定資産税	758,416	48.1	-	山振	×	一	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	2,178	老人福祉	中学校	議会副議長	1	21.04.01	2,178			
減収補てん特例交付金	6,680	0.1	6,680	0.2	うち純固定資産税	757,353	48.0	-	山振	×	一	伝染病	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	伝染病	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
特別交付金	2,220	0.0	2,220	0.1	軽自動車税	38,198	2.4	-	山振	×	一	議員公務災害	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	議員公務災害	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,871	0.0	1,871	0.0	市町村たばこ税	127,384	8.1	-	山振	×	一	非常勤公務災害	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	非常勤公務災害	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
地方交付税	2,493,304	37.6	2,265,871	53.7	鉦産税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
普通交付税	2,265,871	34.2	2,265,871	53.7	特別土地保有税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
特別交付税	227,433	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
(一般財源計)	4,430,979	66.8	4,203,546	99.7	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
交通安全対策特別交付金	2,675	0.0	2,675	0.1	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
分担金・負担金	54,340	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
使用料	191,890	2.9	2,900	0.1	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
手数料	10,530	0.2	1,622	0.0	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
国庫支出金	695,645	10.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
都道府県支出金	326,629	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
財産収入	12,331	0.2	3,812	0.1	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
寄附金	3,510	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
繰入金	135,263	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
繰越金	229,477	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
諸収入	172,727	2.6	2,475	0.1	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
地方債	368,994	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
うち臨時財政対策債	194,600	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
歳入合計	6,634,990	100.0	4,217,030	100.0	法定外普通税	-	-	-	山振	×	一	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989	老人福祉	その他	議会議員	14	21.04.01	1,989			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	91,641	1.5	91,641	1.5	普通建設事業費	693,397	4,964,436	基準財政収入額	1,479,731	1,513,458	基準財政需要額	3,948,231	3,835,959							
人件費	1,433,832	22.8	1,356,786	1,351,861	30.6	総務費	765,209	12.2	8,300	702,767	12.2	8,300	702,767	標準財政収入額等	1,897,409	1,937,743	標準財政規模	4,357,974	4,461,940							
うち職員給	938,182	14.9	861,164	-	-	民生費	1,488,046	23.6	720	861,864	23.6	720	861,864	標準財政規模	4,357,974	4,461,940	財政力指数	0.38	0.38							
扶助費	355,827	5.7	140,247	138,362	3.1	衛生費	444,987	7.1	21,487	415,218	7.1	21,487	415,218	財政力指数	0.38	0.38	実質収支比率(%)	4.8	5.1							
公債費	960,305	15.3	917,512	914,558	20.7	労働費	7,820	0.1	-	1,820	0.1	-	1,820	実質収支比率(%)	4.8	5.1	経常一般財源等比率(%)	96.8	95.1							
内訳	960,128	15.2	917,335	914,381	20.7	農林水産業費	493,539	7.8	182,402	394,519	7.8	182,402	394,519	経常一般財源等比率(%)	96.8	95.1	公債費負担比率(%)	17.7	16.8							
(義務的経費計)	177	0.0	177	177	0.0	商工費	211,416	3.4	3,056	125,826	3.4	3,056	125,826	公債費負担比率(%)	17.7	16.8	健全化判断比率	-	-							
物件費	949,557	15.1	682,080	629,918	14.3	土木費	750,798	11.9	446,375	518,865	11.9	446,375	518,865	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	81,549	1.3	70,124	69,993	1.6	消防費	281,938	4.5	3,150	281,139	4.5	3,150	281,139	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	20.5	21.3							
補助費等	1,004,229	15.9	708,143	574,613	13.0	教育費	798,668	12.7	27,907	650,909	12.7	27,907	650,909	実質公債費比率(%)	20.5	21.3	将来負担比率(%)	219.5	234.7							
うち一部事務組合負担金	334,428	5.3	334,428	334,428	7.6	災害復旧費	2,569	0.0	-	2,356	0.0	-	2,356	将来負担比率(%)	219.5	234.7	積立金	16,665	15,071							
繰出金	733,763	11.7	650,944	511,900	11.6	公債費	960,305	15.3	-	917,512	15.3	-	917,512	積立金	16,665	15,071	減価	78	78							
積立金	3,273	0.1	-	-	-	公債費	960,305	15.3	-	917,512	15.3	-	917,512	減価	78	78	現在高	55,879	54,200							
投資・出資金・貸付金	78,635	1.2	31,435	31,235	0.7	公債費	960,305	15.3	-	917,512	15.3	-	917,512	現在高	55,879	54,200	地方債現在高	8,604,795	9,005,667							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	960,305	15.3	-	917,512	15.3	-	917,512	地方債現在高	8,604,795	9,005,667	物件等購入	522,113	70,348							
投資的経費	695,966	11.1	407,165	407,165	11.1	公債費	960,305	15.3	-	917,512	15.3	-	917,512	物件等購入	522,113	70,348	保証・補償	-	-							
うち人件費	54,784	0.9	54,784	-	-	公債費	960,305	15.3	-	917,512	15.3	-	917,512	保証・補償	-	-	その他									

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	3,570人 3,601人 -0.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		16.36		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	3,585人 3,642人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	218	07	4225	福島県	湯川村	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	498	26.4	588	29.5	524	26.3	926	882	44.2	歳 入 総 額	2,306,654	1,926,909	歳 出 総 額	2,048,487	1,841,763	
地方譲与税	337,073	14.6	337,073	23.6	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	歳入歳出差引	258,167	85,146	翌年度に繰越すべき財源	202,271	1,155
地方交付金	31,997	1.4	31,997	2.2	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	実質収支	55,896	83,991	単年度収支	-28,095	7,116
利子割交付金	1,265	0.1	1,265	0.1	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	積立金	43,094	38,721	積立金取崩し額	10,000	20,000
配当割交付金	304	0.0	304	0.0	普通税	-	法定普通税	-	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	繰上償還金	-	-	実質単年度収支	4,999	25,837
株式等譲渡所得割交付金	96	0.0	96	0.0	法定普通税	-	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	法人均等割	-	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	4,999	25,837
地方消費税交付金	25,832	1.1	25,832	1.8	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	法人均等割	-	法人税割	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	うち純固定資産税	-	軽自動車税	-	市町村たばこ税	-	鉾産税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	-	市町村たばこ税	-	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
自動車取得税交付金	10,477	0.5	10,477	0.7	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	法人均等割	-	法人税割	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	うち純固定資産税	-	軽自動車税	-	市町村たばこ税	-	鉾産税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
地方特例交付金等	5,982	0.3	5,982	0.4	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	法人均等割	-	法人税割	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
児童手当特例交付金	1,913	0.1	1,913	0.1	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
減収補てん特例交付金	3,168	0.1	3,168	0.2	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
特別交付金	461	0.0	461	0.0	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
地方税等減収補てん臨時交付金	440	0.0	440	0.0	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
地方交付税	1,114,499	48.3	1,009,907	70.8	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
普通交付税	1,009,907	43.8	1,009,907	70.8	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
特別交付税	104,592	4.5	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
(一般財源計)	1,527,525	66.2	1,422,933	99.8	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
交通安全対策特別交付金	713	0.0	713	0.1	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
分担金・負担金	2,872	0.1	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
使用料	22,581	1.0	1,251	0.1	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
手数料	2,013	0.1	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
国庫支出金	306,737	13.3	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
都道府県支出金	62,197	2.7	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
財産収入	19,180	0.8	85	0.0	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
寄附金	1,710	0.1	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
繰入金	21,002	0.9	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
繰越金	85,146	3.7	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
諸収入	27,478	1.2	709	0.0	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
地方債	227,500	9.9	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
うち臨時財政対策債	77,100	3.3	-	-	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
歳入合計	2,306,654	100.0	1,425,691	100.0	法定外普通税	-	目的税	-	法定目的税	-	入湯税	-	事業所税	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	10,000	20,000
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	46,544	2.3	-	-	46,544	基準財政収入額	343,151	316,647	基準財政需要額	1,353,542	1,268,036	標準税収入額等	436,221	400,492
人件費	513,850	25.1	488,109	478,251	31.8	総務費	403,152	19.7	30,416	357,265	16,084	標準財政規模	1,523,260	1,432,065	財政力指数	0.26	0.25	実質収支比率(%)	3.7	5.9
うち職員給	313,390	15.3	289,723	-	-	民生費	378,078	18.5	16,084	291,487	84,028	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	82,451	4.0	32,906	30,391	2.0	衛生費	86,636	4.2	185	84,028	-	実質公債費比率(%)	10.7	11.2	将来負担比率(%)	17.3	36.9	健全化判断比率	-	-
公債費	244,448	11.9	238,995	238,995	15.9	労働費	-	-	-	-	-	積立金	367,985	334,891	減債	21,052	20,919	現在高	807,540	805,037
内訳	244,382	11.9	238,929	238,929	15.9	農林水産業費	173,625	8.5	4,951	167,041	6,760	地方債現在高	1,791,957	1,776,963	（債務負担行為）	-	-	（支出予定額）	-	-
一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0	商工費	10,760	0.5	-	6,760	-	（債務負担行為）	-	-	物件等購入	-	-	（支出予定額）	-	-
(義務的経費計)	840,749	41.0	760,010	747,637	49.7	土木費	125,918	6.1	33,869	114,578	114,578	（債務負担行為）	-	-	保証・補償	-	-	（支出予定額）	-	-
物件費	245,893	12.0	229,891	215,074	14.3	消防費	82,857	4.0	3,234	80,208	80,208	（債務負担行為）	-	-	その他	48,866	73,299	（支出予定額）	-	-
維持補修費	26,661	1.3	25,963	25,963	1.7	教育費	496,469	24.2	270,625	258,209	258,209	（債務負担行為）	-	-	土地開発基金現在高	108,317	107,907	（支出予定額）	-	-
補助費等	244,110	11.9	236,288	172,388	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	徴収率(%)	98.6	96.3	（支出予定額）	-	-
うち一部事務組合負担金	84,131	4.1	83,131	82,532	5.5	公債費	244,448	11.9	-	238,995	-	（債務負担行為）	-	-	計	99.7	98.8	（支出予定額）	-	-
繰出金	280,005	13.7	261,137	209,894	14.0	諸支出費	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	市町村民税	99.7	98.8	（支出予定額）	-	-
積立金	47,205	2.3	41,995	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	純固定資産税	97.6	93.8	（支出予定額）	-	-
投資・出資金・貸付金	4,500	0.2	500	-	-	歳出合計	2,048,487	100.0	359,364	1,645,115	1,645,115	（債務負担行為）	-	-	国庫支出金	106	106	（支出予定額）	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	280,005	13.9	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	保険給付費	270	270	（支出予定額）	-	-
投資的経費	359,364	17.5	89,331	89,331	6.2	国民健康保険	103,917	5.1	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	再差引収支	7,324	7,324	（支出予定額）	-	-
うち人件費	9,787	0.5	9,787	-	-	国民健康保険	7,405	0.3	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	加入世帯数(世帯)	429	429	（支出予定額）	-	-
内訳	359,364	17.5	89,331	89,331	6.2	簡易水道	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	被保険者数(人)	830	830	（支出予定額）	-	-
普通建設事業費	288,193	14.1	42,231	42,231	2.9	工業用水道	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	被保険者1人当り	85	85	（支出予定額）	-	-
うち補助	71,171	3.5	47,100	47,100	3.2	その他	133,888	6.5	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	被保険者1人当り	106	106	（支出予定額）	-	-
うち単独	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,737,631	75.3	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	被保険者1人当り	106	106	（支出予定額）	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰出	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	被保険者1人当り	106	106	（支出予定額）	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-	（債務負担行為）	-	-	被保険者1人当り	106	106	（支出予定額）	-	-
歳出																				

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,250人 2,474人 -9.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	90.83	都道府県名	07	団 体 名	4446	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,111人 2,167人 -2.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	25	福 島 県	三 島 町	地方交付税種地	2 - 1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次		149		106		指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	319	479			区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付税	153,734	8.0	153,734	12.5	第 3 次	528	569	旧新産	×	収	歳入総額	1,917,307	1,943,100			
地方譲与税	15,661	0.8	15,661	1.3		32.0	41.5	旧工特	×	支	歳出総額	1,659,593	1,857,908			
利子割交付金	644	0.0	644	0.1		53.0	49.3	旧工特	×	支	歳入歳出差引	257,714	85,192			
配当割交付金	155	0.0	155	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支	翌年度に繰越すべき財源	144,843	-			
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	支	実 質 収 支	112,871	85,192				
地方消費税交付金	19,376	1.0	19,376	1.6	普 通 税	152,354	99.1	-	支	単 年 度 収 支	27,679	11,527				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	152,354	99.1	-	支	積 立 金	110,476	204,354				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	56,883	37.0	-	支	繰 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	5,124	0.3	5,124	0.4	個 人 均 等 割	2,454	1.6	-	支	積 立 金 取 崩 し 額	-	145,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	46,829	30.5	-	支	実 質 単 年 度 収 支	138,155	70,881				
地方特例交付金等	1,476	0.1	1,476	0.1	法 人 均 等 割	5,844	3.8	-	支	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金	566	0.0	566	0.0	法 人 税 割	1,756	1.1	-	支	一 般 職 員	37	115,630	3,125			
減収補てん特例交付金	447	0.0	447	0.0	固 定 資 産 税	85,016	55.3	-	支	うち技能労務員	1	2,890	2,890			
特別交付金	248	0.0	248	0.0	うち純固定資産税	84,394	54.9	-	支	教 育 公 務 員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	215	0.0	215	0.0	軽自動車税	3,869	2.5	-	支	消 防 職 員	-	-	-			
地方交付税	1,161,564	60.6	1,033,452	83.9	市町村たばこ税	6,586	4.3	-	支	臨 時 職 員	-	-	-			
普通交付税	1,033,452	53.9	1,033,452	83.9	鉦産税	-	-	-	支	合 計	37	115,630	3,125			
特別交付税	128,112	6.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	支	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
(一般財源計)	1,357,781	70.8	1,229,669	99.8	法定外普通税	-	-	-	支	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,246	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	1,380	0.9	-	支	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	5,031	
分担金・負担金	468	0.0	-	-	法定目的税	1,380	0.9	-	支	退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-	
使用料	35,869	1.9	444	0.0	入湯税	1,380	0.9	-	支	事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	20.04.01	4,743	
手数料	2,218	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	支	税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	20.04.01	2,250	
国庫支出金	191,679	10.0	-	-	都市計画税	-	-	-	支	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	20.04.01	1,840	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	支	伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	6	20.04.01	1,660	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	支	一 般 職 員 等			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
都道府県支出金	114,031	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	支	一 般 職 員	37	115,630	3,125			
財産収入	3,136	0.2	1,148	0.1	合 計	153,734	100.0	-	支	うち技能労務員	1	2,890	2,890			
寄附金	3,567	0.2	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					支	教 育 公 務 員	-	-	-		
繰入金	25,885	1.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	支	消 防 職 員	-	-	-		
繰越金	85,192	4.4	-	-	議会費	35,597	2.1	-	35,597	支	臨 時 職 員	-	-	-		
諸収入	20,495	1.1	1,106	0.1	総務費	408,317	24.6	11,404	379,781	支	合 計	37	115,630	3,125		
地方債	76,986	4.0	-	-	民生費	257,522	15.5	7,534	190,956	支	基 準 財 政 収 入 額	160,479	166,999			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	133,227	8.0	-	130,336	支	基 準 財 政 需 要 額	1,194,455	1,140,020			
うち臨時財政対策債	64,686	3.4	-	-	労働費	7,797	0.5	-	7,797	支	標 準 財 政 規 模	202,936	212,637			
歳入合計	1,917,307	100.0	1,232,367	100.0	農林水産業費	90,593	5.5	20,395	60,386	支	標 準 財 政 規 模	1,301,116	1,252,562			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商工費	39,301	2.4	2,109	34,679	支	財 政 力 指 数	0.15	0.16			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	35,597 <th>2.1 <th>- <th>35,597 <td>支</td> <td>実 質 収 支 比 率 (%)</td> <td>8.7</td> <td>6.8</td> </th></th></th>	2.1 <th>- <th>35,597 <td>支</td> <td>実 質 収 支 比 率 (%)</td> <td>8.7</td> <td>6.8</td> </th></th>	- <th>35,597 <td>支</td> <td>実 質 収 支 比 率 (%)</td> <td>8.7</td> <td>6.8</td> </th>	35,597 <td>支</td> <td>実 質 収 支 比 率 (%)</td> <td>8.7</td> <td>6.8</td>	支	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	6.8		
人件費	358,367	21.6	347,505	337,336	26.0	総務費	408,317	24.6	11,404	379,781	支	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.7	94.3		
うち職員給	223,965	13.5	213,373	-	-	民生費	257,522	15.5	7,534	190,956	支	公 債 費 負 担 比 率 (%)	28.6	25.6		
扶助費	34,781	2.1	15,294	12,514	1.0	衛生費	133,227	8.0	-	130,336	支	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
公債費	475,547	28.7	465,193	407,210	31.4	労働費	7,797	0.5	-	7,797	支	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
内訳	475,547	28.7	465,193	407,210	31.4	農林水産業費	90,593	5.5	20,395	60,386	支	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
元利償還金	475,547	28.7	465,193	407,210	31.4	商工費	39,301	2.4	2,109	34,679	支	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.8	18.5		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	54,083	3.3	11,995	37,561	支	将 来 負 担 比 率 (%)	68.7	103.8		
(義務的経費計)	868,695	52.3	827,992	757,060	58.4	消防費	64,692	3.9	973	62,192	支	積 立 金	383,595	273,119		
物件費	218,757	13.2	174,399	148,219	11.4	教育費	92,917	5.6	3,644	85,102	支	減 債	83	83		
維持補修費	27,795	1.7	24,352	17,493	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	支	現 在 高	14,765	9,121		
補助費等	136,908	8.2	108,005	97,741	7.5	公債費	475,547	28.7	-	465,193	支	地 方 債 現 在 高	2,175,242	2,534,493		
うち一部事務組合負担金	66,174	4.0	65,474	65,474	5.0	諸支出費	-	-	-	-	支	(債務負担行為額)	-	-		
繰出金	233,064	14.0	216,929	147,551	11.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	支	物 件 等 購 入	-	-		
積立金	116,120	7.0	115,634	-	-	歳出合計	1,659,593	100.0	58,054	1,489,580	支	保 証 ・ 補 償	-	-		
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	-	-	国会	233,064	14.1	-	-	支	そ の 他	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	土 地 開 発 基 金 現 在 高	39,000	39,000		
投資的経費	58,054	3.5	22,069	22,069	1.7	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	現 年	99.3 98.4	99.5 99.1		
うち人件費	1,096	0.1	924	924	0.7	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	市 町 村 民 税	99.1 98.9	99.5 99.5		
普通建設事業費	58,054	3.5	22,069	22,069	1.7	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	純 固 定 資 産 税	99.3 98.0	99.4 98.6		
うち補助	31,021	1.9	150	150	0.0	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	国 庫 支 出 金	-	-		
うち単独	27,033	1.6	21,919	21,919	1.8	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	保 険 給 付 費	264	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	保 険 給 付 費	264	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	保 険 給 付 費	264	-		
歳出合計	1,659,593	100.0	1,489,580	1,489,580	90.1%	国民健康保険	27,371	1.6	-	-	支	保 険 給 付 費	264	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	2,834人 3,204人 -11.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	2,654人 2,746人 -3.4%	区 分	17年国調	12年国調	07	4454	地方交付税種地	2-1
					第1次	156	145	福 島 県	金 山 町		
					第2次	338	524				
					第3次	616	682				
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比				
					普 通 税	472,022	99.9				
					法 定 普 通 税	472,022	99.9				
					市 町 村 民 税	66,146	14.0				
					個 人 均 等 割	3,113	0.7				
					所 得 割	54,222	11.5				
					法 人 均 等 割	6,760	1.4				
					法 人 税 割	2,051	0.4				
					固 定 資 産 税	392,061	83.0				
					うち純固定資産税	389,786	82.5				
					軽自動車税	4,847	1.0				
					市町村たばこ税	8,968	1.9				
					鉦産税	-	-				
					特別土地保有税	-	-				
					法定外普通税	-	-				
					目 的 税	603	0.1				
					法 定 目 的 税	603	0.1				
					入 湯 税	603	0.1				
					事 業 所 税	-	-				
					都 市 計 画 税	-	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-				
					旧法による税	-	-				
					合 計	472,625	100.0				
					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比				
					議 会 費	45,065	1.8				
					總 務 費	531,502	20.9				
					民 生 費	425,696	16.7				
					衛 生 費	244,873	9.6				
					労 働 費	10,005	0.4				
					農 林 水 産 業 費	80,427	3.2				
					商 工 費	178,167	7.0				
					土 木 費	252,551	9.9				
					消 防 費	116,135	4.6				
					教 育 費	235,797	9.3				
					災 害 復 旧 費	2,874	0.1				
					公 債 費	420,378	16.5				
					諸 支 出 費	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-				
					歳 出 合 計	2,543,470	100.0				
					公 合 計	497,528	国会				
					簡 易 水 道	108,617	民 計				
					観 光 施 設	87,460	健 康 保 險 状 況				
					下 水 道	33,440	の 保 険 者 数 (人)				
					上 水 道	-	被 保 険 者 1人当り				
					の 他	72,099	保 険 料 (料) 収入額				
					歳 入 一 般 財 源 等	195,912	業 況				
					2,305,740千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
					1,638,009千円						
					経 常 収 支 比 率						
					85.4%						
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						
					89.8%						
					歳 入 一 般 財 源 等						
					2,305,740千円						
					経 常 経 費 充 当 一 般						

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	24,741人 26,172人 -5.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	276.37	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	24,212人 24,568人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	07	4471	福島県	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		2,353	2,643	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,498	4,561		収 入	歳 入 総 額	11,573,053	10,610,245		
地 方 税	1,699,200	14.7	1,699,200	23.8	第3次	6,389	6,129		支 出	歳 出 総 額	10,486,317	10,389,399		
地方譲与税	153,663	1.3	153,663	2.1				旧新産	×	歳入歳出差引	1,086,736	220,846		
地方割交付金	7,902	0.1	7,902	0.1				旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	890,513	30,190		
配当割交付金	1,902	0.0	1,902	0.0				低開発	×	実質収支	196,223	190,656		
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0				旧産炭	×	単年度収支	7,412	32,307		
地方消費税交付金	170,817	1.5	170,817	2.4				山振	×	積立金	9,815	89,905		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				過疎	×	繰上償還金	32,249	21		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	50,312	0.4	50,312	0.7				近畿	×	実質単年度収支	49,476	122,233		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部	×					
地方特例交付金等	22,937	0.2	22,937	0.3				市町村圏	×					
児童手当特例交付金	11,070	0.1	11,070	0.2				財政再建	×					
減収補てん特例交付金	9,265	0.1	9,265	0.1				指数表選定	×					
特別交付金	488	0.0	488	0.0				財源超過	×					
地方税等減収補てん臨時交付金	2,114	0.0	2,114	0.0										
地方交付税	5,382,847	46.5	5,032,078	70.4										
普通交付税	5,032,078	43.5	5,032,078	70.4										
特別交付税	350,769	3.0	-	-										
(一般財源計)	7,490,180	64.7	7,139,411	99.8										
交通安全対策特別交付金	2,951	0.0	2,951	0.0										
分担金・負担金	44,290	0.4	-	-										
使用料	172,432	1.5	6,235	0.1										
手数料	12,927	0.1	-	-										
国庫支出金	1,306,798	11.3	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	486,759	4.2	-	-										
財産収入	58,681	0.5	-	-										
寄附金	7,177	0.1	-	-										
繰入金	227,318	2.0	-	-										
繰越金	219,001	1.9	-	-										
諸収入	340,477	2.9	2,675	0.0										
地方債	1,204,062	10.4	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	379,462	3.3	-	-										
歳入合計	11,573,053	100.0	7,151,272	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	130,316	1.2	-	130,316	基 準 財 政 収 入 額	1,712,142	1,655,126	
人 件 費	2,118,321	20.2	2,026,699	2,000,955	26.6	総 務 費	2,003,734	19.1	275,701	1,652,704	基 準 財 政 需 要 額	5,925,571	5,614,793	
うち職員給	1,404,463	13.4	1,318,026	-	-	民 生 費	2,069,494	19.7	60,597	1,469,862	標 準 税 収 入 額 等	2,165,913	2,093,245	
扶 助 費	564,142	5.4	216,915	211,057	2.8	衛 生 費	548,548	5.2	21,760	514,580	標 準 財 政 規 模	7,577,453	7,201,374	
公 債 費	1,653,900	15.8	1,534,857	1,534,857	20.4	労 働 費	289	0.0	-	289	財 政 力 指 数	0.29	0.28	
内元利償還金	1,652,345	15.8	1,533,302	1,533,302	20.4	農 林 水 産 業 費	924,494	8.8	437,505	604,155	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	2.6	
内一時借入金(利息)	1,555	0.0	1,555	1,555	0.0	商 工 費	267,005	2.5	81,359	203,665	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.4	95.0	
(義務的経費計)	4,336,363	41.4	3,778,471	3,746,869	49.8	土 木 費	835,778	8.0	454,526	492,137	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	18.7	
物 件 費	1,323,879	12.6	1,026,903	937,207	12.4	消 防 費	504,735	4.8	34,143	478,774	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維持補修費	99,916	1.0	80,949	80,396	1.1	教 育 費	1,542,261	14.7	592,917	907,074	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費等	1,164,466	11.1	1,102,753	915,723	12.2	災 害 復 旧 費	5,763	0.1	-	5,096	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.4	16.8	
うち一部事務組合負担金	549,000	5.2	549,000	538,291	7.1	公 債 費	1,653,900	15.8	-	1,534,857	将 来 負 担 比 率 (%)	139.2	158.6	
繰 出 金	1,240,997	11.8	1,135,499	748,001	9.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,072,070	1,062,255	
積 立 金	296,423	2.8	254,860	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	10,882	39,507	
投資・出資金・貸付金	60,002	0.6	60,002	7,892	0.1	歳 出 合 計	10,486,317	100.0	1,958,508	7,993,509	現 在 高	2,162,617	2,030,936	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,373,084	国会	実 質 収 支	200,932	地 方 債 現 在 高	14,757,754	14,950,391	
投資的経費	1,964,271	18.7	554,072	6,436,088	千円	下 水 道	286,214	国民	再 差 引 収 支	57,713	(債務負担行為)	-	-	
うち人件費	64,170	0.6	56,965	-	-	上 水 道	132,087	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,744	物 件 等 購 入	-	1,495	
普通建設事業費	1,958,508	18.7	548,976	85.5%	90.0%	宅 地 造 成	33,805	保 険	被 保 険 者 数 (人)	7,137	保 証 ・ 補 償	-	-	
うち補助	1,023,565	9.8	39,243	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	12,410	状	被 保 険 者 1 人 当 り	73	そ の 他	2,462,764	2,864,710	
うち単独	552,904	5.3	328,446	歳 入 一 般 財 源 等		の 繰 出	176,579	事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	94	収 益 事 業 収 入	-	-	
災害復旧事業費	5,763	0.1	5,096	8,309,231	千円	そ の 他	731,989		国 庫 支 出 金	221	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,413	100,252	
失業対策事業費	-	-	-						保 險 給 付 費	221	現 年	97.7 93.0	97.9 92.6	
歳 出 合 計	10,486,317	100.0	7,993,509								計	98.0 95.9	98.4 96.3	
											純 固 定 資 産 税	97.1 89.3	97.0 88.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,761人 6,823人 -0.9%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,923人 7,013人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	07	4641	地方交付税種地	2-2					
					第1次	540	579	35.40	福島県	泉崎村							
						15.4	16.9	191									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,416	1,487	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	1,337,720	40.6	1,337,720	60.6	第3次	40.5	43.3	旧新産	×	歳入総額	3,294,310	2,984,533					
地方譲与税	49,445	1.5	49,445	2.2				旧工特	×	歳出総額	3,079,318	2,947,299					
利子割交付金	2,504	0.1	2,504	0.1				低開発	×	歳入歳出差引	214,992	37,234					
配当割交付金	599	0.0	599	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	110,192	-					
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			山振	×	実質収支	104,800	37,234					
地方消費税交付金	70,621	2.1	70,621	3.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	過疎	×	単年度収支	67,566	-44,414				
ゴルフ場利用税交付金	6,583	0.2	6,583	0.3	普 通 税	1,325,138	99.1	-	首都	×	積立金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,325,138	99.1	-	近畿	×	繰上償還金	263	2,242				
自動車取得税交付金	16,184	0.5	16,184	0.7	市町村民税	315,134	23.6	-	中部	×	積立金取崩し額	104,318	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,537	0.7	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-36,489	-42,172				
地方特例交付金等	10,946	0.3	10,946	0.5	所得割	228,913	17.1	-	財政再建	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	3,717	0.1	3,717	0.2	法人均等割	23,950	1.8	-	指数表選定	×	一般職員	70	219,470	3,135			
減収補てん特例交付金	4,453	0.1	4,453	0.2	法人税割	52,734	3.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	1	2,790	2,790			
特別交付金	2,097	0.1	2,097	0.1	固定資産税	935,251	69.9	-			教育公務員	10	28,700	2,870			
地方税等減収補てん臨時交付金	679	0.0	679	0.0	うち純固定資産税	935,231	69.9	-			消防職員	-	-	-			
地方交付税	865,616	26.3	705,394	32.0	軽自動車税	13,790	1.0	-			臨時職員	-	-	-			
普通交付税	705,394	21.4	705,394	32.0	市町村たばこ税	59,963	4.5	-			合 計	80	248,170	3,102			
特別交付税	160,222	4.9	-	-	鉦産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(一般財源計)	2,360,411	71.7	2,200,189	99.7	特別土地保有税	1,000	0.1	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	12.06.01	7,040	
交通安全対策特別交付金	1,316	0.0	1,316	0.1	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	12.06.01	5,310	
分担金・負担金	3,693	0.1	-	-	目的税	12,582	0.9	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	49,595	1.5	3,387	0.2	法定目的税	12,582	0.9	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	12.06.01	4,815	
手数料	3,565	0.1	-	-	入湯税	12,582	0.9	-			税務事務	小学校	議会議長	1	12.04.01	2,800	
国庫支出金	252,204	7.7	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,250	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	10	12.04.01	2,030	
都道府県支出金	114,767	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
財産収入	4,679	0.1	21	0.0	法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	1,184,114	1,164,496				
寄附金	7,378	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	1,861,558	1,818,071				
繰入金	288,967	8.8	-	-	合 計	1,337,720	100.0	-			標準税収入額等	1,541,323	1,513,818				
繰越金	37,234	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						標準財政規模	2,362,785	2,288,199				
諸収入	54,433	1.7	1,829	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.64	0.63					
地方債	116,068	3.5	-	-	議会費	64,455	2.1	-	64,455	実質収支比率(%)	4.4	1.6					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	320,617	10.4	5,006	290,420	経常一般財源等比率(%)	93.4	94.3					
うち臨時財政対策債	116,068	3.5	-	-	民生費	550,307	17.9	24,044	375,326	公債費負担比率(%)	19.4	16.7					
歳入合計	3,294,310	100.0	2,206,742	100.0	衛生費	563,879	18.3	583	537,742	健全化判断比率	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	64,455	2.1	-	64,455	実質赤字比率(%)	-	-				
人件費	702,947	22.8	658,239	624,427	26.9	総務費	320,617	10.4	5,006	290,420	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	445,004	14.5	400,550	-	-	民生費	550,307	17.9	24,044	375,326	実質公債費比率(%)	23.2	26.3				
扶助費	188,338	6.1	87,361	87,361	3.8	衛生費	563,879	18.3	583	537,742	将来負担比率(%)	143.7	151.3				
公債費	645,079	20.9	530,067	371,968	16.0	労働費	1,315	0.0	-	19	積立金	220,295	324,613				
内訳	645,079	20.9	530,067	371,968	16.0	農林水産業費	237,404	7.7	1,226	232,863	減債	186,726	186,726				
(義務的経費計)	1,536,364	49.9	1,275,667	1,083,756	46.7	商工費	42,600	1.4	609	36,683	現在高	128,163	123,592				
物件費	294,845	9.6	268,714	155,765	6.7	土木費	178,833	5.8	24,612	106,928	地方債現在高	5,570,910	5,985,785				
維持補修費	4,950	0.2	4,950	4,950	0.2	消防費	111,251	3.6	693	110,823	(債務負担行為額)	-	-				
補助費等	706,986	23.0	629,391	287,878	12.4	教育費	363,578	11.8	6,415	345,629	物件等購入	-	-				
うち一部事務組合負担金	265,346	8.6	265,346	262,060	11.3	災害復旧費	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
繰出金	294,363	9.6	257,195	75,151	3.2	公債費	645,079	20.9	-	530,067	その他	66,914	102,604				
積立金	5,180	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	113,505	113,505				
投資・出資金・貸付金	173,442	5.6	150,442	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,079,318	100.0	63,188	2,630,955	徴収率(%)	95.8	87.7				
投資的経費	63,188	2.1	44,596	経常経費充当一般財源等計	1,607,500千円	公営事業等への繰出	771,555	国会 国民健康保険 状況 事業	実質収支	56,486	再差引収支	16,531	998	95.4	90.2		
うち人件費	-	-	-	經常収支比率	69.2%	下水道	138,488	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	998	被保険者数(人)	2,012	97	97.4	93.3		
普通建設事業費	63,188	2.1	44,596	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	72.8%	宅地造成	122,263	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	97	国庫支出金	97	94.9	85.5			
うち補助	19,071	0.6	4,071	歳入一般財源等	2,735,755千円	上水道	91,099	繰出	その他	222	保険給付費	222	-	-			
うち単独	43,753	1.4	40,161			その他	83,189										
災害復旧事業費	-	-	-														
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	3,079,318	100.0	2,630,955														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,735人 18,892人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,144人 18,276人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	60.37	07	4667	福 島 県		矢 吹 町				
歳入の状況 (単位千円・%)		地方交付金		地方交付金		地方交付金		人口密度 (人)		60.37		310		地方交付税種地			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,258	1,413	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地 方 税	2,134,466	35.2	2,134,466	48.9	第 2 次	3,484	3,968	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	6,064,476		5,672,196				
地 方 譲 与 税	130,357	2.1	130,357	3.0	第 3 次	4,405	4,345	旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	5,612,973		5,524,206				
利 子 割 交 付 金	6,759	0.1	6,759	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		低 開 発 産		×	歳 入 歳 出 差 引	451,503		147,990				
配 当 割 交 付 金	1,626	0.0	1,626	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源	349,803		-			
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	普 通 税	2,116,181	99.1	-	山 振 産	×	実 質 収 支	101,700		147,990			
地方消費税交付金	160,918	2.7	160,918	3.7	法 定 普 通 税	2,116,181	99.1	-	過 疎 産	×	単 年 度 収 支	-46,290		26,905			
ゴルフ場利用税交付金	33,015	0.5	33,015	0.8	市 町 村 民 税	820,198	38.4	-	首 都 産	×	積 立 金	65,103		29,319			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	26,282	1.2	-	近 畿 産	×	繰 上 償 還 金	84,287		124,596			
自動車取得税交付金	42,644	0.7	42,644	1.0	所 得 割	610,691	28.6	-	中 部 産	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	50,712	2.4	-	市 町 村 圏	×	実 質 単 年 度 収 支	103,100		180,820			
地方特例交付金等	22,106	0.4	22,106	0.5	法 人 税 割	132,513	6.2	-	財 政 再 建	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	9,658	0.2	9,658	0.2	法 人 税 割	132,513	6.2	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	109	314,330	2,884			
減収補てん特例交付金	7,882	0.1	7,882	0.2	法 人 税 割	132,513	6.2	-	財 源 超 過	×	う ち 技 能 労 務 員	2	6,490	3,245			
特別交付金	2,774	0.0	2,774	0.1	固 定 資 産 税	1,127,039	52.8	-	一 般 職 員	×	教 育 公 務 員	19	61,960	3,261			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,792	0.0	1,792	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,126,733	52.8	-	職 員 等	×	消 防 職 員	-	-	-			
地方交付税	1,979,344	32.6	1,819,621	41.7	軽自動車税	33,304	1.6	-	合 計	×	臨 時 職 員	-	-	-			
普通交付税	1,819,621	30.0	1,819,621	41.7	市町村たばこ税	135,640	6.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
特別交付税	159,723	2.6	-	-	鉾産税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	16.02.01	6,632			
(一般財源計)	4,511,751	74.4	4,352,028	99.7	特別土地保有税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	16.02.01	5,769			
交通安全対策特別交付金	2,875	0.0	2,875	0.1	法定外普通税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	-	-			
分担金・負担金	12,362	0.2	9	0.0	目的税	18,285	0.9	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	16.02.01	5,265			
使用料	95,615	1.6	4,968	0.1	法定目的税	18,285	0.9	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	9.04.01	3,300			
手数料	9,773	0.2	3,935	0.1	入湯税	18,285	0.9	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	9.04.01	2,640			
国庫支出金	633,037	10.4	-	-	事業所税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	9.04.01	2,400			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員		議 会 議 長	1	9.04.01	3,300			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	職 員 等	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,640			
都道府県支出金	244,396	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	合 計	×	議 会 議 員	14	9.04.01	2,400			
財産収入	10,636	0.2	1,052	0.0	旧法による税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
寄附金	1,405	0.0	-	-	合 計	2,134,466	100.0	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	16.02.01	6,632			
繰入金	90,918	1.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	16.02.01	5,769			
繰越金	70,000	1.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	事 務 機 共 同	×	火 葬 場	×	-	-			
諸収入	101,563	1.7	1,847	0.0	決 算 額 (A)	5,612,973	100.0	302,590	税 務 事 務	×	常 備 消 防	×	16.02.01	5,265			
地方債	280,145	4.6	-	-	決 算 額 (A)	5,612,973	100.0	302,590	老 人 福 祉	×	小 学 校	×	9.04.01	3,300			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	決 算 額 (A)	5,612,973	100.0	302,590	伝 染 病	×	中 学 校	×	9.04.01	2,640			
うち臨時財政対策債	196,745	3.2	-	-	決 算 額 (A)	5,612,973	100.0	302,590	一 般 職 員	×	そ の 他	×	9.04.01	2,400			
歳入合計	6,064,476	100.0	4,366,714	100.0	決 算 額 (A)	5,612,973	100.0	302,590	職 員 等	×	合 計	128	376,290	2,940			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	96,351	1.7	普 通 建 設 事 業 費	302,590	5.4	基 準 財 政 収 入 額	1,985,205		1,954,541		
人 件 費	1,208,787	21.5	1,136,161	1,124,717	24.6	議 会 費	96,351	1.7	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	基 準 財 政 需 要 額	3,726,855		3,679,600		
うち職員給	800,053	14.3	738,708	-	-	民 生 費	879,197	15.7	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	標 準 財 政 規 模	2,544,377		2,506,932		
扶助費	376,872	6.7	147,563	146,112	3.2	衛 生 費	1,182,120	21.1	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	標 準 財 政 規 模	4,560,743		4,411,072		
公債費	901,322	16.1	864,294	780,007	17.1	衛 生 費	1,182,120	21.1	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	財 政 力 指 数	0.53		0.52		
内訳	901,262	16.1	864,234	779,947	17.1	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2		3.4		
一時借入金(利息)	60	0.0	60	60	0.0	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	95.7		96.6		
(義務的経費計)	2,486,981	44.3	2,148,018	2,050,836	44.9	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3		22.5		
物件費	684,390	12.2	601,135	417,787	9.2	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	健 全 化 判 断 比 率	-		-		
維持補修費	30,378	0.5	29,874	29,874	0.7	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-		
補助費等	921,887	16.4	888,930	766,263	16.8	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	実 質 公 債 費 比 率 (%)	22.8		24.9		
うち一部事務組合負担金	593,277	10.6	587,016	579,127	12.7	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	将 来 負 担 比 率 (%)	152.4		185.3		
繰出金	778,661	13.9	703,847	572,340	12.5	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	積 立 金	463,161		348,058		
積立金	351,057	6.3	347,110	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	減 債 費	2,743		4,736		
投資・出資金・貸付金	52,170	0.9	3,887	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	現 在 高	553,699		319,182		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	地 方 債 現 在 高	7,677,110		8,135,129		
投資的経費	307,449	5.5	165,423	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	(債務負担行為額)	653,988		694,411		
うち人件費	27,988	0.5	27,988	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	物 件 等 購 入	-		-		
普通建設事業費	302,590	5.4	162,864	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	保 証 ・ 補 償	-		-		
うち補助	11,287	0.2	5,392	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	そ の 他	299,883		475,761		
うち単独	272,392	4.9	151,161	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98,850		153,305		
災害復旧事業費	4,859	0.1	2,559	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	徴 収 率 (%)	97.3 89.9		97.5 89.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	現 年 計	97.5 93.3		97.7 93.5		
歳出合計	5,612,973	100.0	4,888,224	-	-	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	市 町 村 民 税	97.5 93.3		97.7 93.5		
		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
人 件 費	1,208,787	21.5	1,136,161	1,124,717	24.6	議 会 費	96,351	1.7	普 通 建 設 事 業 費	302,590	5.4	基 準 財 政 収 入 額	1,985,205		1,954,541		
うち職員給	800,053	14.3	738,708	-	-	民 生 費	879,197	15.7	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	基 準 財 政 需 要 額	3,726,855		3,679,600		
扶助費	376,872	6.7	147,563	146,112	3.2	衛 生 費	1,182,120	21.1	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	標 準 財 政 規 模	2,544,377		2,506,932		
公債費	901,322	16.1	864,294	780,007	17.1	衛 生 費	1,182,120	21.1	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	標 準 財 政 規 模	4,560,743		4,411,072		
内訳	901,262	16.1	864,234	779,947	17.1	農 林 水 産 業 費	572,881	10.2	充 当 一 般 財 源 等	302,590	5.4	財 政 力 指 数	0.53		0.52		
一時借入金(利息)	60	0.0															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,795人 16,376人 -3.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,542人 15,639人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	159.82	07	4811	福 島 県		- 1			
					第 1 次	744	801	99	福 島 県		棚 倉 町		地方交付税種地			
					第 2 次	3,530	3,948		福 島 県		棚 倉 町		2 - 2			
					第 3 次	3,722	3,708		福 島 県		棚 倉 町		2 - 2			
					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
地方交付税	2,026,160	36.4	2,026,160	58.2	普通税	2,011,402	99.3	-	旧新産	×	歳入総額	5,561,196	5,230,075			
地方譲与税	78,403	1.4	78,403	2.3	法定普通税	2,011,402	99.3	-	旧工特	×	歳出総額	5,045,862	5,123,645			
利子割交付金	5,902	0.1	5,902	0.2	市町村民税	767,469	37.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引	515,334	106,430			
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	個人均等割	21,276	1.1	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	391,091	16,863			
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0	所得割	531,045	26.2	-	旧産炭	×	実質収支	124,243	89,567			
地方消費税交付金	142,817	2.6	142,817	4.1	法人均等割	50,316	2.5	-	山振	×	単年度収支	34,676	-33,096			
ゴルフ場利用税交付金	21,098	0.4	21,098	0.6	法人税割	164,832	8.1	-	過疎	×	積立金	1,968	2,018			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,098,507	54.2	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	25,671	0.5	25,671	0.7	うち純固定資産税	1,088,684	53.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	120,521	93,759			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,024	1.4	-	中部	×	実質単年度収支	-83,877	-124,837			
地方特例交付金等	21,704	0.4	21,704	0.6	市町村たばこ税	116,102	5.7	-	市町村圏	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
児童手当特例交付金	9,253	0.2	9,253	0.3	鉦産税	-	-	-	財政再建	×	一 般 職 員	107	367,140	3,431		
減収補てん特例交付金	5,261	0.1	5,261	0.2	特別土地保有税	300	0.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付金	6,112	0.1	6,112	0.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	17	66,040	3,885		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,078	0.0	1,078	0.0	目的税	14,758	0.7	-			消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,277,301	23.0	1,148,354	33.0	法定目的税	14,758	0.7	-			臨時職員	-	-	-		
普通交付税	1,148,354	20.6	1,148,354	33.0	入湯税	14,758	0.7	-			合計	124	433,180	3,493		
特別交付税	128,947	2.3	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	3,600,926	64.8	3,471,979	99.7	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.08.01	6,715
交通安全対策特別交付金	2,052	0.0	2,052	0.1	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.08.01	5,833
分担金・負担金	35,132	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	103,576	1.9	5,128	0.1	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,571
手数料	9,636	0.2	-	-	合 計	2,026,160	100.0	-			税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	3,230
国庫支出金	689,691	12.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,460
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等		伝染病	その他	議会議員	14	9.04.01	2,250
都道府県支出金	254,384	4.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
財産収入	10,387	0.2	4,016	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
寄附金	2,751	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
繰入金	262,960	4.7	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
繰越金	61,430	1.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
諸収入	168,671	3.0	89	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
地方債	359,600	6.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
うち臨時財政対策債	186,100	3.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
歳入合計	5,561,196	100.0	3,483,264	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	93,315	1.8	-	93,315						
人件費	1,225,026	24.3	1,150,824	1,138,468	31.0	総務費	767,371	15.2	12,968	704,375						
うち職員給	803,705	15.9	742,194	-	-	民生費	1,097,457	21.7	26,594	650,725						
扶助費	520,321	10.3	166,542	166,524	4.5	衛生費	538,902	10.7	18,760	522,777						
公債費	614,070	12.2	577,768	577,768	15.7	労働費	127	0.0	-	127						
内訳	元利償還金	614,070	12.2	577,768	15.7	農林水産業費	144,100	2.9	8,218	131,700						
(義務的経費計)	2,359,417	46.8	1,895,134	1,882,760	51.3	商工費	123,360	2.4	-	61,959						
物件費	598,590	11.9	445,251	360,542	9.8	土木費	355,531	7.0	84,604	304,552						
維持補修費	46,739	0.9	42,222	38,667	1.1	消防費	253,208	5.0	1,069	252,642						
補助費等	740,746	14.7	716,805	551,958	15.0	教育費	1,057,230	21.0	360,390	607,848						
うち一部事務組合負担金	429,141	8.5	429,141	426,717	11.6	災害復旧費	1,191	0.0	-	1,087						
繰出金	640,980	12.7	570,084	411,026	11.2	公債費	614,070	12.2	-	577,768						
積立金	30,093	0.6	11,238	-	-	諸支出費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	115,503	2.3	55,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,045,862	100.0	512,603	3,908,875						
投資的経費	513,794	10.2	172,638	172,638		経常経費充当一般財源等計	789,476			93,386						
うち人件費	14,926	0.3	14,926	3,244,953千円		公営事業等への繰出	203,686			8,841						
普通建設事業費	512,603	10.2	171,551	88.4%	88.4%	下水道	148,496			2,240						
うち補助	368,327	7.3	47,048	93.2%	93.2%	上水道	25,285			4,530						
うち単独	144,276	2.9	124,503	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	-			92						
災害復旧事業費	1,191	0.0	1,087	歳入一般財源等		工業用水道	-			93						
失業対策事業費	-	-	-	4,051,097千円		国民健康保険	122,132			206						
歳出合計	5,045,862	100.0	3,908,875	4,051,097千円		その他	289,877									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	93,315	1.8	-	93,315						
人件費	1,225,026	24.3	1,150,824	1,138,468	31.0	総務費	767,371	15.2	12,968	704,375						
うち職員給	803,705	15.9	742,194	-	-	民生費	1,097,457	21.7	26,594	650,725						
扶助費	520,321	10.3	166,542	166,524	4.5	衛生費	538,902	10.7	18,760	522,777						
公債費	614,070	12.2	577,768	577,768	15.7	労働費	127	0.0	-	127						
内訳	元利償還金	614,070	12.2	577,768	15.7	農林水産業費	144,100	2.9	8,218	131,700						
(義務的経費計)	2,359,417	46.8	1,895,134	1,882,760	51.3	商工費	123,360	2.4	-	61,959						
物件費	598,590	11.9	445,251	360,542	9.8	土木費	355,531	7.0	84,604	304,552						
維持補修費	46,739	0.9	42,222	38,667	1.1	消防費	253,208	5.0	1,069	252,642						
補助費等	740,746	14.7	716,805	551,958	15.0	教育費	1,057,230	21.0	360,390	607,848						
うち一部事務組合負担金	429,141	8.5	429,141	426,717	11.6	災害復旧費	1,191	0.0	-	1,087						
繰出金	640,980	12.7	570,084	411,026	11.2	公債費	614,070	12.2	-	577,768						
積立金	30,093	0.6	11,238	-	-	諸支出費	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	115,503	2.3	55,503	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,045,862	100.0	512,603	3,908,875						

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,619人 11,296人 -6.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		211.60		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,214人 10,349人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	50	07	4837	福島県	塙町	地方交付税種地	2-1																		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支												
地方交付税	905,431	16.3	905,431	26.5	1,113	2,028	2,362	892,280	98.5	892,280	98.5	5,541,167	5,020,901	520,266	318,092	202,174	64,695	100,417	-	-	-	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901	
地方譲与税	81,201	1.5	81,201	2.4	20.2	36.8	42.9	360,706	39.8	360,706	39.8	5,020,901	5,020,901	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
利子割交付金	3,492	0.1	3,492	0.1				13,283	1.5	13,283	1.5	520,266	520,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
配当割交付金	840	0.0	840	0.0				17,278	1.9	17,278	1.9	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
株式等譲渡所得割交付金	265	0.0	265	0.0				23,908	2.6	23,908	2.6	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
地方消費税交付金	87,345	1.6	87,345	2.6				464,128	51.3	464,128	51.3	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				454,655	50.2	454,655	50.2	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				20,960	2.3	20,960	2.3	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
自動車取得税交付金	26,572	0.5	26,572	0.8				46,454	5.1	46,454	5.1	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
軽油引取税交付金	-	-	-	-				32	0.0	32	0.0	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
地方特例交付金等	11,655	0.2	11,655	0.3				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
児童手当特例交付金	5,631	0.1	5,631	0.2				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
減収補てん特例交付金	3,149	0.1	3,149	0.1				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
特別交付金	1,759	0.0	1,759	0.1				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
地方税等減収補てん臨時交付金	1,116	0.0	1,116	0.0				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
地方交付税	2,465,462	44.5	2,288,577	67.1				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
普通交付税	2,288,577	41.3	2,288,577	67.1				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
特別交付税	176,885	3.2	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
(一般財源計)	3,582,263	64.6	3,405,378	99.8				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
交通安全対策特別交付金	1,308	0.0	1,308	0.0				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
分担金・負担金	109,524	2.0	-	-				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
使用料	79,462	1.4	3,694	0.1				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
手数料	5,253	0.1	-	-				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
国庫支出金	699,428	12.6	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
都道府県支出金	277,989	5.0	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
財産収入	6,715	0.1	-	-				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
寄附金	25,128	0.5	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
繰入金	54,605	1.0	-	-				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
繰越金	155,435	2.8	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
諸収入	111,657	2.0	1,311	0.0				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
地方債	432,400	7.8	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
うち臨時財政対策債	162,700	2.9	-	-				-	-	-	-	318,092	318,092	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
歳入合計	5,541,167	100.0	3,411,691	100.0				-	-	-	-	202,174	202,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165,112	5,168,278	5,012,843	155,435	17,956	137,479	-6,722	73,509	-	259,688	-192,901
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		標準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公				

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,322人 4,602人 -6.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		131.30		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	4,222人 4,292人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	33		07	4845	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	909	551	1,104	24.8	24.2	41.0	759	717	34.2	29.8	3,337,997	3,128,001
市町村税の状況 (単位千円・%)					第2次		第3次		市町村圏		財政再建		指数表選定		財源超過	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	所 得 割	法 人 均 等 割	法 人 税 割	固 定 資 産 税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦 産 税	特 別 土 地 保 有 税
歳入合計					3,337,997		100.0		1,832,829		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	47,462	1.6	87,235	2.6	47,462	1.4	545,964	16.3	309,502	310,741
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		標準財政需要額		1,749,802	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		標準財政収入額等		385,942	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		標準財政規模		1,928,150	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		財政力指数		0.18	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		実質収支比率(%)		3.8	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		経常一般財源等比率(%)		95.1	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		公債費負担比率(%)		16.6	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		健全化判断比率		-	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		実質赤字比率(%)		-	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		連結実質赤字比率(%)		-	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		実質公債費比率(%)		12.0	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		将来負担比率(%)		33.8	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		積立金		619,577	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		減価		2,531	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		現在高		255,832	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		地方債現在高		3,089,147	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		（債務負担行為）		48,876	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		物件等購入		54,231	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		保証・補償		-	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		その他		1,735	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		土地開発基金現在高		17,789	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		徴収率(%)		100.0	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		現・計		100.0	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		市町村民税		100.0	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		純固定資産税		100.0	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		国庫支出金		100.0	
歳入合計					3,010,335		100.0		514,816		2,228,533		保険給付費		208	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,921人 19,914人 -5.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,018人 18,203人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	115.71	07	5019	石川町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	3,621	4,186	旧新産	収	歳 入 総 額	6,441,902	6,387,479	歳 出 総 額	5,874,294	6,202,558		
地方譲与税	1,760,959	27.3	1,760,959	38.9	4,633	38.5	41.2	旧工特	支	歳入歳出差引	567,608	184,921	翌年度に繰越すべき財源	379,652	-		
地方割交付金	151,335	2.3	151,335	3.3	49.3	45.8	低開発	状	実 質 収 支	187,956	184,921	単年度収支	3,035	54,125			
利子割交付金	6,439	0.1	6,439	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧産炭	況	積立金	50,000	-	繰上償還金	73,582	431,000			
配当割交付金	1,549	0.0	1,549	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	積立金取崩し額	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0	普 通 税	1,737,678	98.7	-	一 般 職 員	147	523,060	3,558	実質単年度収支	126,617	485,125		
地方消費税交付金	159,159	2.5	159,159	3.5	法 定 普 通 税	1,737,678	98.7	-	うち技能労務員	19	70,150	3,692	財政再建	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	24,404	0.4	24,404	0.5	市 町 村 民 税	690,290	39.2	-	うち教育公務員	-	-	-	指数表選定	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	24,310	1.4	-	消防職員	-	-	-	財 源 超 過	-	-		
自動車取得税交付金	49,485	0.8	49,485	1.1	所 得 割	554,503	31.5	-	臨時職員	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	49,692	2.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,980			
地方特例交付金等	17,654	0.3	17,654	0.4	法 人 税 割	61,785	3.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,390			
児童手当特例交付金	7,932	0.1	7,932	0.2	固 定 資 産 税	909,933	51.7	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
減収補てん特例交付金	4,956	0.1	4,956	0.1	うち純固定資産税	909,568	51.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,980			
特別交付金	2,687	0.0	2,687	0.1	軽自動車税	38,017	2.2	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.09.01	3,200			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,079	0.0	2,079	0.0	市町村たばこ税	99,438	5.6	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.09.01	2,520			
地方交付税	2,524,967	39.2	2,344,554	51.8	鉦産税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	19.09.01	2,350			
普通交付税	2,344,554	36.4	2,344,554	51.8	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	180,413	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,980			
(一般財源計)	4,696,441	72.9	4,516,028	99.8	目的税	23,281	1.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,390			
交通安全対策特別交付金	2,810	0.0	2,810	0.1	法定目的税	23,281	1.3	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
分担金・負担金	152,568	2.4	-	-	入湯税	23,281	1.3	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,980			
使用料	131,954	2.0	4,176	0.1	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.09.01	3,200			
手数料	9,664	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.09.01	2,520			
国庫支出金	583,901	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	19.09.01	2,350			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,980			
都道府県支出金	297,518	4.6	-	-	合 計	1,760,959	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,390			
財産収入	12,762	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,676,471	1,717,234		
寄附金	4,287	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	議 会 費	79,351	1.4	-	79,351	標準財政需要額	4,022,789	3,915,282		
繰入金	22,754	0.4	-	-	人 件 費	1,437,787	24.5	総 務 費	1,072,466	18.3	35,545	1,026,053	標準税収入額等	2,134,749	2,195,874		
繰越金	184,921	2.9	-	-	うち職員給	907,250	15.4	民 生 費	1,528,756	26.0	56,740	980,443	標準財政規模	4,677,283	4,596,580		
諸地方債	91,142	1.4	-	-	扶助費	444,196	7.6	衛 生 費	788,725	13.4	30,121	760,276	財政力指数	0.44	0.44		
地方債	251,180	3.9	-	-	公債費	803,892	13.7	農 林 水 産 業 費	378,927	6.5	71,797	287,265	実質収支比率(%)	4.0	4.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	803,892	13.7	商 工 費	100,630	1.7	4,657	67,842	経常一般財源等比率(%)	96.7	94.8		
うち臨時財政対策債	197,980	3.1	-	-	一時借入金(利息)	-	-	土 木 費	273,254	4.7	167,545	202,358	公債費負担比率(%)	15.3	24.1		
歳入合計	6,441,902	100.0	4,523,014	100.0	(義務的経費計)	2,685,875	45.7	消 防 費	314,089	5.3	12,143	304,928	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,351	1.4	教育費	532,837	9.1	509,122	連結実質赤字比率(%)	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,351	1.4	災害復旧費	-	-	-	実質公債費比率(%)	20.5	22.5		
人 件 費	1,437,787	24.5	1,227,082	1,223,308	25.9	総 務 費	1,072,466	18.3	公債費	803,892	13.7	796,854	将来負担比率(%)	90.8	108.7		
うち職員給	907,250	15.4	705,622	-	-	民 生 費	1,528,756	26.0	諸支出費	-	-	-	積立金	154,000	104,000		
扶助費	444,196	7.6	171,152	168,766	3.6	衛 生 費	788,725	13.4	前年度繰上充用金	-	-	-	減価	-	-		
公債費	803,892	13.7	796,854	722,258	15.3	農 林 水 産 業 費	378,927	6.5	歳出合計	5,874,294	100.0	404,669	5,015,841	909,245	800,928		
内訳	803,892	13.7	796,854	722,258	15.3	商 工 費	100,630	1.7	国会	525,241	9.1	119,257	119,257	5,125,109	5,574,031		
(義務的経費計)	2,685,875	45.7	2,195,088	2,114,332	44.8	土 木 費	273,254	4.7	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	26,880	-		
物件費	581,248	9.9	475,639	399,946	8.5	消 防 費	314,089	5.3	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
維持補修費	37,188	0.6	33,090	33,090	0.7	教育費	532,837	9.1	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
補助費等	1,449,439	24.7	1,396,848	1,207,841	25.6	災害復旧費	-	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
うち一部事務組合負担金	942,712	16.0	942,712	867,239	18.4	公債費	803,892	13.7	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
繰出金	513,357	8.7	433,037	211,837	4.5	諸支出費	-	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
積立金	169,418	2.9	167,997	-	-	前年度繰上充用金	-	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
投資・出資金・貸付金	33,100	0.6	1,100	-	-	歳出合計	5,874,294	100.0	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,967,046千円	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
投資的経費	404,669	6.9	313,042	-	-	経常収支比率	84.0%	87.7%	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
うち人件費	14,812	0.3	14,812	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
普通建設事業費	404,669	6.9	313,042	-	-	歳入一般財源等	5,216,738千円	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
うち補助	37,994	0.6	10,046	-	-	繰出	-	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
うち単独	305,034	5.2	252,149	-	-	その他	263,063	-	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	6,441,902	100.0	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	6,441,902	100.0	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
歳出合計	5,874,294	100.0	5,015,841	100.0	-	歳入合計	6,441,902	100.0	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,351	1.4	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	79,351	1.4	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
人 件 費	1,437,787	24.5	1,227,082	1,223,308	25.9	総 務 費	1,072,466	18.3	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
うち職員給	907,250	15.4	705,622	-	-	民 生 費	1,528,756	26.0	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
扶助費	444,196	7.6	171,152	168,766	3.6	衛 生 費	788,725	13.4	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
公債費	803,892	13.7	796,854	722,258	15.3	農 林 水 産 業 費	378,927	6.5	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
内訳	803,892	13.7	796,854	722,258	15.3	商 工 費	100,630	1.7	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		
(義務的経費計)	2,685,875	45.7	2,195,088	2,114,332	44.8	土 木 費	273,254	4.7	国民健康保険	525,241	9.1	119,257	119,257	-	-		

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,602人 7,680人 -1.0%	産業構造		面積(km ²)	46.56	人口密度(人)	163	都道府県名	07	団体名	5027	市町村類型	- 1
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,480人 7,535人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調				福島県		玉川村	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	770	838				区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付税	799,851	23.9	799,851	36.3	第2次	1,766	1,891				歳入総額	3,350,006		3,152,024		
地方譲与税	65,190	1.9	65,190	3.0	第3次	42.5	45.3				歳出総額	3,113,766		3,071,996		
利子割交付金	2,494	0.1	2,494	0.1							歳入歳出差引	236,240		80,028		
配当割交付金	598	0.0	598	0.0							翌年度に繰越すべき財源	125,329		-		
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0							実質収支	110,911		80,028		
地方消費税交付金	67,308	2.0	67,308	3.1							単年度収支	30,883		9,209		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	48,000		37,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	104,821		86,596		
自動車取得税交付金	18,669	0.6	18,669	0.8							積立金取崩し額	60,000		36,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	123,704		96,805		
地方特例交付金等	9,119	0.3	9,119	0.4												
児童手当特例交付金	4,522	0.1	4,522	0.2												
減収補てん特例交付金	3,218	0.1	3,218	0.1												
特別交付金	595	0.0	595	0.0												
地方税等減収補てん臨時交付金	784	0.0	784	0.0												
地方交付税	1,313,405	39.2	1,193,943	54.2												
普通交付税	1,193,943	35.6	1,193,943	54.2												
特別交付税	119,462	3.6	-	-												
(一般財源計)	2,276,824	68.0	2,157,362	98.0												
交通安全対策特別交付金	1,551	0.0	1,551	0.1												
分担金・負担金	43,007	1.3	40,958	1.9												
使用料	73,536	2.2	-	-												
手数料	3,827	0.1	-	-												
国庫支出金	328,591	9.8	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	149,495	4.5	-	-												
財産収入	3,459	0.1	1,314	0.1												
寄附金	37,957	1.1	-	-												
繰入金	149,339	4.5	-	-												
繰越金	80,028	2.4	-	-												
諸収入	28,592	0.9	458	0.0												
地方債	173,800	5.2	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	125,600	3.7	-	-												
歳入合計	3,350,006	100.0	2,201,643	100.0												
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	64,220	2.1			区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
人件費	634,141	20.4	582,207	575,407	24.7	総務費	533,359	17.1			基準財政収入額	819,486		742,319		
うち職員給	394,112	12.7	343,633	-	-	民生費	594,617	19.1	36,773	423,861	基準財政需要額	2,013,212		1,963,445		
扶助費	187,658	6.0	82,559	80,826	3.5	衛生費	358,152	11.5	9,804	350,574	標準税収入額等	1,049,033		945,717		
公債費	662,141	21.3	633,696	526,369	22.6	労働費	1,172	0.0	-	810	標準財政規模	2,368,612		2,297,618		
内訳	662,141	21.3	633,696	526,369	22.6	農林水産業費	234,513	7.5	32,602	186,569	財政力指数	0.39		0.38		
(義務的経費計)	1,483,940	47.7	1,298,462	1,182,602	50.8	土木費	164,873	5.3	99,750	108,956	実質収支比率(%)	4.7		3.5		
物件費	302,630	9.7	267,673	241,385	10.4	消防費	146,149	4.7	-	141,547	経常一般財源等比率(%)	93.0		97.7		
維持補修費	27,259	0.9	22,714	22,714	1.0	教育費	322,142	10.3	51,295	307,363	公債費負担比率(%)	22.9		22.7		
補助費等	687,518	22.1	549,404	394,586	17.0	災害復旧費	7,281	0.2	-	1,638	健全化判断比率	-		-		
うち一部事務組合負担金	307,413	9.9	307,413	278,637	12.0	公債費	662,141	21.3	-	633,696	連結実質赤字比率(%)	-		-		
繰出金	312,533	10.0	280,679	237,747	10.2	諸支出費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	22.2		22.8		
積立金	53,405	1.7	48,712	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	将来負担比率(%)	148.3		160.9		
投資・出資金・貸付金	8,976	0.3	8,976	-	-	歳出合計	3,113,766	100.0	230,224	2,637,885	積立金	390,351		402,351		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	393,852		70,374	27,009	減債	2,988		52,776		
投資的経費	237,505	7.6	161,265	2,079,034千円		国民健康保険	73,777		27,009	1,067	現在高	4,683,972		5,073,598		
うち人件費	10,263	0.3	10,263	89.3%	94.4%	簡易水道	15,234		2,248	98	地方債現在高	33,657		45,349		
普通建設事業費	230,224	7.4	159,627	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	8,700		100	232	(債務負担行為)	406,941		491,087		
うち補助	38,314	1.2	13,105	歳入一般財源等		その他	160,950		232	-	土地開発基金現在高	101,546		101,369		
うち単独	189,233	6.1	146,245	2,764,044千円		歳入合計	3,350,006		232	-	徴収率(%)	98.1 93.8		98.4 94.6		
災害復旧事業費	7,281	0.2	1,638	歳入合計		歳入合計	3,350,006		232	-	現・計	97.9 95.3		98.5 96.1		
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計		歳入合計	3,350,006		232	-	市町村民税	97.9 91.8		98.2 92.6		
歳入合計	3,113,766	100.0	2,637,885	歳入合計		歳入合計	3,350,006		232	-	純固定資産税	97.9 91.8		98.2 92.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,538人 7,910人 -4.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		93.53		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,258人 7,335人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	81	07	5035	福島県	平田村	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,025	1,134	24.2	25.8	第2次	1,822	1,966	43.0	44.7	第3次	1,388	1,295	32.7	29.5	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
普通税					普 通 税		普 通 税		617,796		100.0		一 般 職 員		64		208,080		3,251	
法定普通税					法 定 普 通 税		法 定 普 通 税		617,796		100.0		うち技能労務員		2		5,170		2,585	
市町村民税					市 町 村 民 税		市 町 村 民 税		221,885		35.9		教育公務員		5		18,420		3,684	
個人均等割					個 人 均 等 割		個 人 均 等 割		9,363		1.5		消防職員		-		-		-	
所得割					所 得 割		所 得 割		179,460		29.0		臨時職員		-		-		-	
法人均等割					法 人 均 等 割		法 人 均 等 割		11,003		1.8		合計		69		226,500		3,283	
法人税割					法 人 税 割		法 人 税 割		22,059		3.6		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日	
固定資産税					固 定 資 産 税		固 定 資 産 税		336,593		54.5		議員公務災害		し尿処理		市 区 町 村 長		1	
うち純固定資産税					う ち 純 固 定 資 産 税		う ち 純 固 定 資 産 税		334,992		54.2		非常勤公務災害		ごみ処理		副 市 区 町 村 長		1	
軽自動車税					軽 自 動 車 税		軽 自 動 車 税		18,120		2.9		退職手当		火葬場		収 入 役		-	
市町村たばこ税					市 町 村 た ば こ 税		市 町 村 た ば こ 税		41,198		6.7		事務機共同		常備消防		教 育 長		1	
鉦産税					鉦 産 税		鉦 産 税		-		-		税務事務		小 学 校		議 会 議 長		1	
特別土地保有税					特 別 土 地 保 有 税		特 別 土 地 保 有 税		-		-		老人福祉		中 学 校		議 会 副 議 長		1	
法定外普通税					法 定 外 普 通 税		法 定 外 普 通 税		-		-		伝染病		そ の 他		議 会 議 員		10	
目的税					目 的 税		目 的 税		-		-		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日	
法定目的税					法 定 目 的 税		法 定 目 的 税		-		-		議員公務災害		し尿処理		市 区 町 村 長		1	
入湯税					入 湯 税		入 湯 税		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副 市 区 町 村 長		1	
事業所税					事 業 所 税		事 業 所 税		-		-		退職手当		火葬場		収 入 役		-	
都市計画税					都 市 計 画 税		都 市 計 画 税		-		-		事務機共同		常備消防		教 育 長		1	
水利地益税等					水 利 地 益 税 等		水 利 地 益 税 等		-		-		税務事務		小 学 校		議 会 議 長		1	
法定外目的税					法 定 外 目 的 税		法 定 外 目 的 税		-		-		老人福祉		中 学 校		議 会 副 議 長		1	
旧法による税					旧 法 に よ る 税		旧 法 に よ る 税		-		-		伝染病		そ の 他		議 会 議 員		10	
合 計					合 計		合 計		617,796		100.0		一部事務組合加入の状況		特 別 職 等		定 数		通 用 開 始 年 月 日	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち		(A) の		平 成 2 0 年 度 (千 円)		平 成 1 9 年 度 (千 円)	
議会費					議 会 費		議 会 費		67,559		1.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		659,261		635,471	
総務費					総 務 費		総 務 費		620,057		16.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		2,261,616		2,224,142	
民生費					民 生 費		民 生 費		665,098		18.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		834,504		803,326	
衛生費					衛 生 費		衛 生 費		353,107		9.5		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		2,568,662		2,531,371	
労働費					労 働 費		労 働 費		-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		0.29		0.29	
農林水産業費					農 林 水 産 業 費		農 林 水 産 業 費		347,379		9.4		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		2.7		4.4	
商工費					商 工 費		商 工 費		142,266		3.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		95.4		97.3	
土木費					土 木 費		土 木 費		347,698		9.4		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		19.4		19.9	
消防費					消 防 費		消 防 費		176,066		4.8		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		142.7		145.9	
教育費					教 育 費		教 育 費		293,163		7.9		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		674,502		634,445	
災害復旧費					災 害 復 旧 費		災 害 復 旧 費		47,486		1.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		112,946		112,401	
公債費					公 債 費		公 債 費		639,283		17.3		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		179,013		179,013	
諸支出費					諸 支 出 費		諸 支 出 費		-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		4,827,010		4,980,331	
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		-		-	
歳出合計					歳 出 合 計		歳 出 合 計		3,699,162		100.0		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		2,822,275		-	
経常経費充当一般財源等計					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		428,552		国会		実 質 収 支		81,647		-		-	
うち職員給					う ち 職 員 給		う ち 職 員 給		78,622		国民計		再 差 引 収 支		70,932		-		-	
扶助費					扶 助 費		扶 助 費		74,362		健康計		加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,191		-		-	
公債費					公 債 費		公 債 費		23,317		保険計		被 保 険 者 数 (人)		2,609		-		-	
内訳					内 訳		内 訳		3,174		状況		被 保 険 者 1 人 当 り		72		-		-	
元利償還金					元 利 償 還 金		元 利 償 還 金		64,420		国民健康保険		保 険 料 (料) 収 入 額		123		-		-	
一時借入金利息					一 時 借 入 金 利 息		一 時 借 入 金 利 息		184,657		事業		保 険 給 付 費		220		-		-	
(義務的経費計)					(義 務 的 経 費 計)		(義 務 的 経 費 計)		-		-		-		-		-		-	
物件費					物 件 費		物 件 費		-		-		-		-		-		-	
維持補修費					維 持 補 修 費		維 持 補 修 費		-		-		-		-		-		-	
補助費等					補 助 費 等		補 助 費 等		-		-		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金					う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		-		-		-		-		-		-	
繰出金					繰 出 金		繰 出 金		-		-		-		-		-		-	
積立金					積 立 金		積 立 金		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-	
投資的経費					投 資 的 経 費		投 資 的 経 費		-		-		-		-		-		-	
うち人件費					う ち 人 件 費		う ち 人 件 費		-		-		-		-		-		-	
普通建設事業費					普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費		-		-		-		-		-		-	
うち補助					う ち 補 助		う ち 補 助		-		-		-		-		-		-	
うち単独					う ち 単 独		う ち 単 独		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費					災 害 復 旧 事 業 費		災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費					失 業 対 策 事 業 費		失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		-	
歳出合計					歳 出 合 計		歳 出 合 計		-		-		-		-		-		-	
地方交付税	617,796	15.6	617,796	25.2	第1次	1,025	1,134	24.2	25.8	第2次	1,822	1,966	43.0	44.7	第3次	1,388	1,295	32.7	29.5	
地方譲与税	79,799	2.0	79,799	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)		93.53		都道府県名	07	団体名	5035	市町村類型	- 0	
利子割交付金	2,116	0.1	2,116	0.1	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	81	福島県	平田村	地方交付税種地	2-1	歳入の状況 (単位千円・%)		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
配当割交付金	509	0.0	509	0.0	普通税	617,796	100.0	-	-	法定普通税	617,796	100.0	-	-	市町村民税	221,885	35.9	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0	個人均等割	9,363	1.5	-	-	市町村民税	221,885	35.9	-	-	個人均等割	9,363	1.5	-	-	
地方消費税交付金	56,981	1.4	56,981	2.3	所得割	179,460	29.0	-	-	個人均等割	9,363	1.5	-	-	所得割	179,460	29.0	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,003	1.8	-	-	法人均等割	11,003	1.8	-	-	法人均等割	11,003	1.8	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,059	3.6	-	-	法人税割	22,059	3.6	-	-	法人税割	22,059	3.6	-	-	
自動車取得税交付金	26,117	0.7	26,117	1.1	固定資産税	336,593	54.5	-	-	固定資産税	336,593	54.5	-	-	固定資産税	336,593	54.5	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	334,992	54.2	-	-	うち純固定資産税	334,992	54.2	-	-	うち純固定資産税	334,992	54.2	-	-	
地方特例交付金等	8,133	0.2	8,133	0.3	軽自動車税	18,120	2.9	-	-	軽自動車税	18,120	2.9	-	-	軽自動車税	18,120	2.9	-	-	
児童手当特例交付金	4,280	0.1	4,280	0.2	市町村たばこ税	41,198	6.7	-	-	市町村たばこ税	41,198	6.7	-	-	市町村たばこ税	41,198	6.7	-	-	
減収補てん特例交付金	2,422	0.1	2,422	0.1	鉦産税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	
特別交付金	334	0.0	334	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	
地方交付税	1,745,949	44.2	1,601,363	65.3	目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	
普通交付税	1,601,363	40.5	1,601,363	65.3	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	
特別交付税	144,586	3.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	
(一般財源計)	2,537,561	64.2	2,392,975	97.6	事業所税	-	-	-	-</											

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,272人 7,484人 -2.8%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)		37.43 194	都道府県名 07 福島県	団体名 5043 浅川町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-2		
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	699,506	23.1	699,506	33.9	普通税	699,506	100.0	-	-	一般職員	54	190,660	3,531		
地方譲与税	50,353	1.7	50,353	2.4	法定普通税	699,506	100.0	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
利子割交付金	2,433	0.1	2,433	0.1	市町村民税	283,261	40.5	-	-	教育公務員	5	18,100	3,620		
配当割交付金	582	0.0	582	0.0	個人均等割	9,556	1.4	-	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	187	0.0	187	0.0	所得割	231,024	33.0	-	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	55,951	1.9	55,951	2.7	法人均等割	12,818	1.8	-	-	合計	59	208,760	3,538		
ゴルフ場利用税交付金	6,646	0.2	6,646	0.3	法人税割	29,863	4.3	-	-	一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,274	51.9	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	6,822
自動車取得税交付金	16,472	0.5	16,472	0.8	うち純固定資産税	363,268	51.9	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.01.01	6,070
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,773	2.0	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	8,996	0.3	8,996	0.4	市町村たばこ税	39,198	5.6	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.01.01	5,112
児童手当特例交付金	4,073	0.1	4,073	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	20.01.01	2,888
減収補てん特例交付金	3,478	0.1	3,478	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	20.01.01	2,270
特別交付金	740	0.0	740	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	20.01.01	2,119
地方税等減収補てん臨時交付金	705	0.0	705	0.0	目的税	-	-	-	-	特別職等					
地方交付税	1,272,782	42.1	1,171,377	56.8	法定目的税	-	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	1,171,377	38.8	1,171,377	56.8	入湯税	-	-	-	-	1	21.01.01	6,822			
特別交付税	101,405	3.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	1	16.01.01	6,070			
(一般財源計)	2,113,908	69.9	2,012,503	97.6	都市計画税	-	-	-	-	1	20.01.01	5,112			
交通安全対策特別交付金	997	0.0	997	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	1	20.01.01	2,888			
分担金・負担金	44,192	1.5	41,168	2.0	法定外目的税	-	-	-	-	1	20.01.01	2,270			
使用料	46,703	1.5	5,342	0.3	旧法による税	-	-	-	-	10	20.01.01	2,119			
手数料	5,032	0.2	-	-	合 計	699,506	100.0	-	-	区分					
国庫支出金	280,967	9.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	68,757	2.6	-	68,757	基準財政収入額	658,000	679,489			
都道府県支出金	126,040	4.2	-	-	総務費	520,928	19.6	10,691	490,683	基準財政需要額	1,830,180	1,795,647			
財産収入	8,249	0.3	1,030	0.0	民生費	580,932	21.8	33,355	410,259	標準税収入額等	839,048	867,860			
寄附金	1,920	0.1	-	-	衛生費	346,039	13.0	14,272	337,136	標準財政規模	2,132,272	2,111,038			
繰入金	108,163	3.6	-	-	労働費	4,429	0.2	-	4,293	財政力指数	0.37	0.38			
繰越金	128,328	4.2	-	-	農林水産業費	123,634	4.6	20,571	97,246	実質収支比率(%)	7.2	6.1			
諸収入	33,555	1.1	-	-	商工費	60,467	2.3	14,507	40,467	経常一般財源等比率(%)	96.7	94.9			
地方債	124,500	4.1	-	-	土木費	89,250	3.4	16,269	80,399	公債費負担比率(%)	17.4	18.1			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	146,064	5.5	5,568	146,064	健全化計画比率	-	-			
うち臨時財政対策債	120,000	4.0	-	-	教育費	272,499	10.2	14,781	260,936	連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	3,022,554	100.0	2,061,040	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	17.0	16.8			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					公債費	447,638	16.8	-	442,731	将来負担比率(%)	96.4	106.9			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	620,173	23.3	570,026	562,075	25.8	議会費	68,757	2.6	-	68,757	財政力指数	0.37	0.38		
うち職員給	391,578	14.7	341,732	-	-	総務費	520,928	19.6	10,691	490,683	実質収支比率(%)	7.2	6.1		
扶助費	188,277	7.1	79,948	75,655	3.5	民生費	580,932	21.8	33,355	410,259	経常一般財源等比率(%)	96.7	94.9		
公債費	447,638	16.8	442,731	441,378	20.2	衛生費	346,039	13.0	14,272	337,136	公債費負担比率(%)	17.4	18.1		
内訳	447,638	16.8	442,731	441,378	20.2	労働費	4,429	0.2	-	4,293	健全化計画比率	-	-		
元利償還金	447,638	16.8	442,731	441,378	20.2	農林水産業費	123,634	4.6	20,571	97,246	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	60,467	2.3	14,507	40,467	実質公債費比率(%)	17.0	16.8		
(義務的経費計)	1,256,088	47.2	1,092,705	1,079,108	49.5	土木費	89,250	3.4	16,269	80,399	将来負担比率(%)	96.4	106.9		
物件費	291,971	11.0	267,227	238,405	10.9	消防費	146,064	5.5	5,568	146,064	積立金	730,000	650,000		
維持補修費	28,366	1.1	25,041	25,041	1.1	教育費	272,499	10.2	14,781	260,936	減価	40,000	40,000		
補助費等	508,384	19.1	483,753	380,034	17.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	691,897	690,070		
うち一部事務組合負担金	317,894	11.9	317,894	288,340	13.2	公債費	447,638	16.8	-	442,731	地方債現在高	3,359,443	3,615,303		
繰入金	219,030	8.2	188,780	161,453	7.4	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)	-	-		
積立金	181,847	6.8	180,554	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	44,937	1.7	24,937	-	-	歳出合計	2,660,637	100.0	130,014	2,378,971	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	283,058	国会	25,535	実質収支	25,535	360,664	272,405		
投資的経費	130,014	4.9	115,974	1,884,041千円	-	公営事業等への繰出	1,884,041	国民健康保険	-13,483	再差引収支	-13,483	-	140,653		
うち人件費	1,100	0.0	1,100	-	-	経常収支比率	86.4%	91.4%	1,073	加入世帯数(世帯)	1,073	-	-		
普通建設事業費	130,014	4.9	115,974	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	2,134	被保険者数(人)	2,134	-	-		
うち補助	9,914	0.4	5,254	-	-	歳入一般財源等	2,550,531千円	-	85	被保険者1人当り	85	-	-		
うち単独	114,600	4.3	109,720	-	-	歳入合計	2,660,637	-	100	国庫支出金	100	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	149,434	-	233	保険給付費	233	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	2,660,637	100.0	2,378,971												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,511人 6,818人 -4.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	163.47	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1								
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	6,427人 6,499人 -1.1%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	07	5051	福島県	古殿町	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		648		707		指定団体等の指定状況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,600	1,712	18.7		19.9		区 分								
					第3次	1,205	1,122	46.3		48.3		平成20年度(千円)								
					市町村税の状況 (単位千円・%)		34.9		31.6		3,949,166		3,573,401							
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		歳入総額		3,614,397		3,541,913						
					普通税		513,126		100.0		歳入歳出差引		334,769		31,488					
					法定普通税		513,126		100.0		翌年度に繰越すべき財源		276,452		-					
					市町村民税		181,554		35.4		実質収支		58,317		31,488					
					個人均等割		8,085		1.6		単年度収支		26,829		10,074					
					所得割		155,534		30.3		積立金		89,337		59,336					
					法人均等割		10,272		2.0		繰上償還金		-		-					
					法人税割		7,663		1.5		積立金取崩し額		4,942		2,810					
					固定資産税		286,557		55.8		実質単年度収支		111,224		66,600					
					うち純固定資産税		278,711		54.3		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)					
					軽自動車税		14,391		2.8		一般職員		72		219,780					
					市町村たばこ税		30,624		6.0		うち技能労務員		8		25,900					
					鉦産税		-		-		教育公務員		3		9,460					
					特別土地保有税		-		-		消防職員		-		-					
					法定外普通税		-		-		臨時職員		-		-					
					目的税		119		0.0		合計		75		229,240					
					法定目的税		119		0.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数					
					入湯税		119		0.0		議員公務災害		し尿処理		市区町村長					
					事業所税		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長					
					都市計画税		-		-		退職手当		火葬場		収入役					
					水利地益税等		-		-		事務機共同		常備消防		教育長					
					法定外目的税		-		-		税務事務		小学校		議会議長					
					旧法による税		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長					
					合 計		513,245		100.0		伝染病		その他		議会議員					
					合 計		513,245		100.0		歳入合計		3,949,166		100.0					
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の					
					議会費		69,319		1.9		普通建設事業費		69,319		充当一般財源等					
					総務費		603,947		16.7		国民健康保険		66,825		66,825					
					民生費		652,424		18.1		国民健康保険		再差引収支		57,200					
					衛生費		259,636		7.2		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		930					
					労働費		39		0.0		国民健康保険		被保険者数(人)		1,970					
					農林水産業費		314,200		8.7		国民健康保険		被保険者1人当り		92					
					商工費		27,001		0.7		国民健康保険		保険料(料)収入額		120					
					土木費		332,992		9.2		国民健康保険		その他		223					
					消防費		166,788		4.6		国民健康保険		再差引収支		57,200					
					教育費		585,825		16.2		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		930					
					災害復旧費		60,762		1.7		国民健康保険		被保険者数(人)		1,970					
					公債費		541,464		15.0		国民健康保険		被保険者1人当り		92					
					諸支出費		-		-		国民健康保険		保険料(料)収入額		120					
					前年度繰上充用金		-		-		国民健康保険		その他		223					
					歳出合計		3,614,397		100.0		国民健康保険		再差引収支		57,200					
					経常経費充当一般財源等計		2,154,860千円		84.2%		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		930					
					経常収支比率		88.6%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		被保険者数(人)		1,970					
					歳入一般財源等		2,918,195千円		100.0%		国民健康保険		被保険者1人当り		92					
					歳入合計		3,614,397		100.0		国民健康保険		再差引収支		57,200					
					性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		普通建設事業費		632,247					
					人件費		703,383		19.5		国民健康保険		632,247		17.5					
					うち職員給		409,852		11.3		国民健康保険		うち補助		87,389					
					扶助費		160,014		4.4		国民健康保険		うち単独		544,108					
					公債費		541,464		15.0		国民健康保険		災害復旧事業費		60,761					
					内訳		541,464		15.0		国民健康保険		失業対策事業費		-					
					元利償還金		541,464		15.0		国民健康保険		歳入合計		3,614,397					
					一時借入金(利息)		-		-		国民健康保険		経常経費充当一般財源等計		2,154,860千円					
					(義務的経費計)		1,404,861		38.9		国民健康保険		経常収支比率		84.2%					
					物件費		452,427		12.5		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					維持補修費		37,221		1.0		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					補助費等		501,624		13.9		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					うち一部事務組合負担金		297,847		8.2		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					繰出金		325,633		9.0		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					積立金		199,123		5.5		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					投資・出資金・貸付金		500		0.0		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					前年度繰上充用金		-		-		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					投資的経費		693,008		19.2		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					うち人件費		6,132		0.2		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					普通建設事業費		632,247		17.5		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					うち補助		87,389		2.4		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					うち単独		544,108		15.1		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					災害復旧事業費		60,761		1.7		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					失業対策事業費		-		-		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					歳入合計		3,614,397		100.0		国民健康保険		経常収支比率		88.6%					
					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充当一般財源等			
					議会費		69,319		1.9		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					総務費		603,947		16.7		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					民生費		652,424		18.1		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					衛生費		259,636		7.2		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					労働費		39		0.0		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					農林水産業費		314,200		8.7		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					商工費		27,001		0.7		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					土木費		332,992		9.2		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					消防費		166,788		4.6		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					教育費		585,825		16.2		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					災害復旧費		60,762		1.7		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					公債費		541,464		15.0		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					諸支出費		-		-		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					前年度繰上充用金		-		-		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					歳出合計		3,614,397		100.0		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					経常経費充当一般財源等計		2,154,860千円		84.2%		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					経常収支比率		88.6%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					歳入一般財源等		2,918,195千円		100.0%		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					歳入合計		3,614,397		100.0		普通建設事業費		69,319		69,319		69,319			
					性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		普通建設事業費		充当一般財源等	
					人件費		703,383		19.5		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					うち職員給		409,852		11.3		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					扶助費		160,014		4.4		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					公債費		541,464		15.0		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					内訳		541,464		15.0		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					元利償還金		541,464		15.0		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					一時借入金(利息)		-		-		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					(義務的経費計)		1,404,861		38.9		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					物件費		452,427		12.5		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					維持補修費		37,221		1.0		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					補助費等		501,624		13.9		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					うち一部事務組合負担金		297,847		8.2		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					繰出金		325,633		9.0		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					積立金		199,123		5.5		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					投資・出資金・貸付金		500		0.0		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					前年度繰上充用金		-		-		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					投資的経費		693,008		19.2		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					うち人件費		6,132		0.2		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					普通建設事業費		632,247		17.5		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					うち補助		87,389		2.4		国民健康保険		632,247		632,247		632,247		632,247	
					うち単独		544,1													

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,194人 19,976人 -3.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		72.76		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,162人 19,359人 -1.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	264	07	5213	福島県	三春町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,288	3,961	33.2	38.3	5,579	5,278	56.4	51.0	収 入	歳 入 総 額	7,443,948	6,562,020	
地方譲与税	1,842,990	24.8	1,842,990	43.9	979	1,110	9.9	10.7	979	1,110	9.9	10.7	旧新産	歳 出 総 額	6,742,958	6,332,695	
地方交付金	145,057	1.9	145,057	3.5	3,288	3,961	33.2	38.3	3,288	3,961	33.2	38.3	旧工特	歳入歳出差引	700,990	229,325	
利子割交付金	7,942	0.1	7,942	0.2	5,579	5,278	56.4	51.0	5,579	5,278	56.4	51.0	低開発	翌年度に繰越すべき財源	446,944	-	
配当割交付金	1,916	0.0	1,916	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,837,142	99.7	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	1,837,142	99.7	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	146,251	2.0	146,251	3.5	法定普通税	1,837,142	99.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	817,202	44.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,754	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	47,485	0.6	47,485	1.1	所得割	648,995	35.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,164	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	24,397	0.3	24,397	0.6	法人税割	97,289	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
児童手当特例交付金	9,673	0.1	9,673	0.2	固定資産税	893,594	48.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減収補てん特例交付金	8,805	0.1	8,805	0.2	うち純固定資産税	785,562	42.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付金	3,924	0.1	3,924	0.1	軽自動車税	39,397	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	市町村たばこ税	86,949	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,160,010	29.0	1,954,881	46.6	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,954,881	26.3	1,954,881	46.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	205,129	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	4,376,648	58.8	4,171,519	99.4	目的税	5,848	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,872	0.0	2,872	0.1	法定目的税	5,848	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	145,778	2.0	-	-	入湯税	5,848	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	174,654	2.3	5,075	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	46,555	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	580,565	7.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,017,368	13.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	53,918	0.7	17,120	0.4	合 計	1,842,990	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	2,605	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	92,615	1.4	-	92,615
繰入金	433,565	5.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	92,615	1.4	-	92,615	0.47	0.46	
繰越金	115,391	1.6	-	-	人 件 費	1,312,316	19.5	1,154,137	1,138,418	25.9	議 務 費	897,433	13.3	147,303	656,852	5.8	5.3
諸収入	131,229	1.8	339	0.0	うち職員給	870,819	12.9	732,520	-	-	民 生 費	1,620,624	24.0	257,828	889,904	95.6	95.6
地方債	362,800	4.9	-	-	扶助費	459,135	6.8	169,597	169,544	3.9	衛 生 費	1,328,135	19.7	10,419	387,408	23.0	22.6
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	公債費	1,152,421	17.1	1,102,946	1,102,312	25.1	労 働 費	8,414	0.1	-	8,309	-	-
うち臨時財政対策債	199,000	2.7	-	-	元利償還金	1,152,417	17.1	1,102,942	1,102,308	25.1	農 林 水 産 業 費	192,842	2.9	70,935	128,460	-	-
歳入合計	7,443,948	100.0	4,196,925	100.0	一時借入金(利息)	4	0.0	4	4	0.0	商 工 費	118,883	1.8	700	64,274	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	92,615	1.4	-	92,615	0.47	0.46				
区内	人 件 費	1,312,316	19.5	1,154,137	1,138,418	25.9	総 務 費	897,433	13.3	147,303	656,852	5.8	5.3				
区内	うち職員給	870,819	12.9	732,520	-	-	民 生 費	1,620,624	24.0	257,828	889,904	95.6	95.6				
区内	扶助費	459,135	6.8	169,597	169,544	3.9	衛 生 費	1,328,135	19.7	10,419	387,408	23.0	22.6				
区内	公債費	1,152,421	17.1	1,102,946	1,102,312	25.1	労 働 費	8,414	0.1	-	8,309	-	-				
区内	元利償還金	1,152,417	17.1	1,102,942	1,102,308	25.1	農 林 水 産 業 費	192,842	2.9	70,935	128,460	-	-				
区内	一時借入金(利息)	4	0.0	4	4	0.0	商 工 費	118,883	1.8	700	64,274	-	-				
区内	(義務的経費計)	2,923,872	43.4	2,426,680	2,410,274	54.8	土 木 費	384,652	5.7	112,937	289,311	20.0	21.1				
区内	物件費	829,853	12.3	615,447	568,183	12.9	消 防 費	256,991	3.8	12,630	248,597	207.1	218.0				
区内	維持補修費	81,328	1.2	74,130	68,918	1.6	教 育 費	689,948	10.2	36,102	648,742	-	-				
区内	補助費等	913,462	13.5	721,564	548,528	12.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-				
区内	うち一部事務組合負担金	388,360	5.8	388,360	373,512	8.5	公 債 費	1,152,421	17.1	-	1,102,946	-	-				
区内	繰出金	484,413	7.2	413,003	384,965	8.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-				
区内	積立金	45,629	0.7	21,169	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-				
区内	投資・出資金・貸付金	815,547	12.1	32,045	-	-	歳 出 合 計	6,742,958	100.0	648,854	4,517,418	-	-				
区内	前年度繰上充用金	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,980,868 千円	公 合 計	1,490,271	国会	実 質 収 支	78,643	-	-				
区内	投資的経費	648,854	9.6	213,380	3,980,868 千円	90.6%	公 營 病 院	852,275	国民	再 差 引 収 支	60,083	-	-				
区内	うち人件費	13,167	0.2	13,167	90.6%	94.9%	事 業 下 水 道	106,805	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,854	-	-				
区内	普通建設事業費	648,854	9.6	213,380	90.6%	94.9%	等 上 水 道	46,778	の 被 保 険 者 数 (人)	5,378	-	-					
区内	うち補助	23,887	0.4	6,462	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	107,924	保 險 税 (料) 収 入 額	79	被 保 険 者 1 人 当 り	96	-	-				
区内	うち単独	624,967	9.3	206,918	歳 入 一 般 財 源 等	4,799,130 千円	繰 出 そ の 他	376,489	業 況	保 險 給 付 費	231	-	-				
区内	災害復旧事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.9%	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.9%	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.9%				
区内	失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,799,130 千円	繰 出 そ の 他	376,489	業 況	保 險 給 付 費	231	-	-				
区内	歳出合計	6,742,958	100.0	4,517,418	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.9%	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.9%	経 常 収 支 比 率	90.6%	94.9%				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,105人 12,555人 -3.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		125.11		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																																																																																																																							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	11,895人 12,009人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	97		07	5221	地方交付税種地	2-1																																																																																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																																																																																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	880	1,107	13.9	16.8	第2次	2,657	2,854	42.0	43.2	第3次	2,774	2,642	43.9	40.0	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収 入 総 額	4,131,892	4,326,430	歳 入 総 額	4,012,150	4,232,581	歳 入 歳 出 差 引	119,742	93,849	翌年度に繰越すべき財源	19,412	1,603	実 質 収 支	100,330	92,246	単 年 度 収 支	8,084	-36,861	積 立 金	139,615	147,196	繰 上 償 還 金	75,914	5,727	積 立 金 取 崩 し 額	-	100,000	実 質 単 年 度 収 支	223,613	16,062																																																																																			
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		1,035,553		100.0	法 定 普 通 税		1,035,553		100.0	市 町 村 民 税		415,018		40.1	個 人 均 等 割		15,526		1.5	所 得 割		335,047		32.3	法 人 均 等 割		30,550		2.9	法 人 税 割		33,895		3.3	固 定 資 産 税		518,237		50.0	うち純固定資産税		516,151		49.8	軽自動車税		24,583		2.4	市町村たばこ税		77,715		7.5	鉦 産 税		-		-	特別土地保有税		-		-	法 定 外 普 通 税		-		-	目 的 税		184		0.0	法 定 目 的 税		184		0.0	入 湯 税		184		0.0	事 業 所 税		-		-	都 市 計 画 税		-		-	水 利 地 益 税 等		-		-	法 定 外 目 的 税		-		-	旧 法 に よ る 税		-		-	合 計		1,035,737		100.0									
歳入合計					4,131,892		100.0	3,001,219		100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0									
人 件 費					970,840		24.2	925,623		925,531	29.2	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
うち職員給					627,052		15.6	584,285		-	-	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
扶助費					227,470		5.7	97,305		97,305	3.1	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
公債費					674,163		16.8	653,908		577,994	18.3	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
元利償還金					674,163		16.8	653,908		577,994	18.3	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
一時借入金(利息)					-		-	-		-	-	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
(義務的経費計)					1,872,473		46.7	1,676,836		1,600,830	50.6	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民 生 費		852,426		21.2	衛 生 費		536,641		13.4	労 働 費		1,560		0.0	農 林 水 産 業 費		117,548		2.9	商 工 費		37,026		0.9	土 木 費		193,629		4.8	消 防 費		246,730		6.1	教 育 費		452,498		11.3	災 害 復 旧 費		106,481		2.7	公 債 費		674,271		16.8	諸 支 出 費		-		-	前年度繰上充用金		-		-	歳 出 合 計		4,012,150		100.0	国 会 費		-		-	実 質 収 支		5,426		0.1	再 差 引 収 支		-3,893		-0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,893		0.0	被 保 険 者 数 (人)		3,887		0.0	保 險 税 (料) 収 入 額		69		0.0	被 保 険 者 1 人 当 り		105		0.0	保 険 給 付 費		208		0.0							
物件費					437,840		10.9	365,764		286,118	9.0	議 会 費		84,951		2.1	總 務 費		708,389		17.7	民																																																																																																															

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,533人 5,813人 -4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	5,499人 5,549人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	58.39	07	5418	福 島 県	広 野 町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第 1 次	149	139	人口密度(人)	58.39	95	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	917	1,039				指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	3,672,423	3,944,629	
地 方 税	2,212,013	60.2	2,212,013	95.0	第 3 次	33.9	37.0				旧新産	歳 入 歳 出 差 引	226,501	166,042	
地方譲与税	34,809	0.9	34,809	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		山 振 振 疎		支 出 総 額	3,445,922	3,778,587				
地方割交付金	2,713	0.1	2,713	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引	226,501	166,042				
配当割交付金	655	0.0	655	0.0	普 通 税	2,212,013	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	77,197	-				
株式等譲渡所得割交付金	203	0.0	203	0.0	法 定 普 通 税	2,212,013	100.0	-	実 質 収 支	149,304	166,042				
地方消費税交付金	49,740	1.4	49,740	2.1	市 町 村 民 税	282,946	12.8	-	単 年 度 収 支	-16,738	-12,887				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	7,507	0.3	-	積 立 金	4,298	34,799				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	232,696	10.5	-	緑 上 償 還 金	-	-				
自動車取得税交付金	11,401	0.3	11,401	0.5	法 人 均 等 割	18,043	0.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	285,941	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	24,700	1.1	-	実 質 単 年 度 収 支	-298,381	21,912				
地方特例交付金等	10,044	0.3	10,044	0.4	固 定 資 産 税	1,888,240	85.4	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
児童手当特例交付金	3,004	0.1	3,004	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,885,629	85.2	-	一 般 職 員	69	227,440	3,296			
減収補てん特例交付金	2,518	0.1	2,518	0.1	軽自動車税	9,534	0.4	-	うち技能労務員	1	2,990	2,990			
特別交付金	4,044	0.1	4,044	0.2	市町村たばこ税	31,293	1.4	-	教育公務員	5	14,590	2,918			
地方税等減収補てん臨時交付金	478	0.0	478	0.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
地方交付税	15,000	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	74	242,030	3,271			
特別交付税	15,000	0.4	-	-	目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
(一般財源計)	2,336,578	63.6	2,321,578	99.8	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,190	
交通安全対策特別交付金	790	0.0	790	0.0	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	4,010	
分担金・負担金	986	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	49,636	1.4	2,543	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	3,730	
手数料	2,974	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	15.04.01	2,760	
国庫支出金	189,447	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,400	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	15.04.01	2,220	
都道府県支出金	469,861	12.8	-	-	合 計	2,212,013	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
財産収入	19,153	0.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
寄附金	130	0.0	-	-	議会費	72,388	2.1	-	72,388	2.1	-	72,388	基準財政収入額	1,849,411	1,991,440
繰入金	367,753	10.0	-	-	総務費	614,569	17.8	4,047	499,718	17.8	4,047	499,718	基準財政需要額	1,471,312	1,431,860
繰越金	76,042	2.1	-	-	民生費	531,804	15.4	1,264	423,685	15.4	1,264	423,685	標準税収入額等	2,438,157	2,630,751
諸地方債	45,173	1.2	2,338	0.1	衛生費	231,033	6.7	2,609	228,285	6.7	2,609	228,285	標準財政規模	2,543,650	2,743,385
地方債	113,900	3.1	-	-	労働費	7	0.0	-	7	0.0	-	7	財政力指数	1.39	1.52
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	140,600	4.1	24,920	119,149	4.1	24,920	119,149	実質収支比率(%)	5.9	6.1
うち臨時財政対策債	100,000	2.7	-	-	商工費	69,677	2.0	-	69,403	2.0	-	69,403	経常一般財源等比率(%)	91.5	94.4
歳入合計	3,672,423	100.0	2,327,249	100.0	土木費	693,146	20.1	322,651	603,321	20.1	322,651	603,321	公債費負担比率(%)	9.8	10.2
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等計		公 合		国 実		財 調		平 平		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	営 業 等	計	会 計	質 収 支	調 債	現 在 高	調 債	20 19		
人 件 費	682,495	19.8	662,054	660,418	27.2	下 水 道	454,510	民 計	24,737	減 債	地 方 債 現 在 高	減 債	936,532	1,128,175	
うち職員給	434,042	12.6	414,706	-	-	簡 易 水 道	213,982	健 康 保 險 状 況	12,108	特 定 目 的	(債務負担行為額)	特 定 目 的	85,083	5,287	
扶助費	137,371	4.0	68,652	68,650	2.8	上 水 道	33,839	の	747	高 特 定 目 的	(支出予定額)	高 特 定 目 的	683,622	708,827	
公債費	303,490	8.8	295,161	295,161	12.2	宅 地 造 成	6,600	保 險 状 況	1,311	地 方 債 現 在 高	現 在 高	高 特 定 目 的	2,597,135	2,747,579	
内訳	303,490	8.8	295,161	295,161	12.2	の 他	3,884	状 況	92	(債務負担行為額)	現 在 高	高 特 定 目 的	173,028	42,988	
(義務的経費計)	1,123,356	32.6	1,025,867	1,024,229	42.2	歳 入 一 般 財 源 等	3,445,922	保 險 状 況	116	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	74,264	185,059	
物件費	542,623	15.7	487,188	401,197	16.5	歳 入 一 般 財 源 等	3,445,922	保 險 状 況	294	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
維持補修費	46,460	1.3	40,940	40,940	1.7	経 常 収 支 比 率	87.6%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
補助費等	493,922	14.3	476,343	312,242	12.9	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.4%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
うち一部事務組合負担金	225,830	6.6	225,830	211,682	8.7	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
繰出金	447,910	13.0	426,579	347,624	14.3	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
積立金	105,668	3.1	18,606	-	-	経 常 収 支 比 率	87.6%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
投資・出資金・貸付金	18,460	0.5	700	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.4%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
投資的経費	667,523	19.4	387,041	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
うち人件費	17,262	0.5	17,262	-	-	経 常 収 支 比 率	87.6%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
普通建設事業費	653,114	19.0	372,632	-	-	経 常 収 支 比 率	87.6%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
うち補助	231,742	6.7	47,637	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.4%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
うち単独	419,572	12.2	323,195	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
災害復旧事業費	14,409	0.4	14,409	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	87.6%	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	
歳出合計	3,445,922	100.0	2,863,264	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,012,568	保 險 状 況	-	高 特 定 目 的	現 在 高	高 特 定 目 的	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,188人 8,380人 -2.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		103.45	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,139人 8,193人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	79	07	5426	福島県 檜葉町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	1,422	1,654	2,230	2,136	56.0	52.1	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
地方交付税	2,465,940	47.2	2,465,940	91.7	332	302	8.3	7.4			歳入総額	5,225,731	6,114,588							
地方譲与税	68,103	1.3	68,103	2.5	1,422	1,654					歳出総額	4,912,108	5,884,339							
利子割交付金	3,383	0.1	3,383	0.1	2,230	2,136					歳入歳出差引	313,623	230,249							
配当割交付金	812	0.0	812	0.0	56.0	52.1					翌年度に繰越すべき財源	82,377	6,886							
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						実質収支	231,246	223,363							
地方消費税交付金	81,180	1.6	81,180	3.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			単年度収支	7,883	-50,382							
ゴルフ場利用税交付金	7,325	0.1	7,325	0.3	普 通 税	2,444,745	99.1	-			積立金	1,252	152,131							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,444,745	99.1	-			繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	22,311	0.4	22,311	0.8	市 町 村 民 税	373,149	15.1	-			積立金取崩し額	309,000	115,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	10,897	0.4	-			実質単年度収支	-299,865	-13,251							
地方特例交付金等	17,027	0.3	17,027	0.6	所 得 割	302,093	12.3	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)						
児童手当特例交付金	3,815	0.1	3,815	0.1	法 人 均 等 割	21,374	0.9	-			一 般 職 員	94	324,230	3,449						
減収補てん特例交付金	3,466	0.1	3,466	0.1	法 人 税 割	38,785	1.6	-			うち技能労務員	2	5,850	2,925						
特別交付金	8,809	0.2	8,809	0.3	固 定 資 産 税	2,005,010	81.3	-			教育公務員	7	27,610	3,944						
地方税等減収補てん臨時交付金	937	0.0	937	0.0	うち純固定資産税	1,992,291	80.8	-			消防職員	-	-	-						
地方交付税	15,000	0.3	-	-	軽自動車税	14,974	0.6	-			臨時職員	5	13,230	2,646						
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	51,612	2.1	-			合 計	106	365,070	3,444						
特別交付税	15,000	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
(一般財源計)	2,681,339	51.3	2,666,339	99.2	特別土地保有税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市 区 町 村 長	1	14.04.01	7,391				
交通安全対策特別交付金	1,440	0.0	1,440	0.1	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	14.04.01	5,862				
分担金・負担金	7,423	0.1	-	-	目的税	21,195	0.9	-			退職手当	火葬場	収 入 役	-	-	-				
使用料	87,002	1.7	3,757	0.1	法定目的税	21,195	0.9	-			事務機共同	常備消防	教 育 長	1	14.04.01	5,377				
手数料	4,933	0.1	-	-	入湯税	21,195	0.9	-			税務事務	小学校	議 会 議 長	1	10.01.01	2,960				
国庫支出金	933,082	17.9	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉	中学校	議 会 副 議 長	1	10.01.01	2,540				
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			伝染病	その他	議 会 議 員	12	10.01.01	2,380				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-												
都道府県支出金	749,321	14.3	-	-	法定外目的税	-	-	-												
財産収入	26,075	0.5	10,346	0.4	旧法による税	-	-	-												
寄附金	1,565	0.0	-	-	合 計	2,465,940	100.0	-												
繰入金	379,221	7.3	-	-																
繰越金	118,249	2.3	-	-																
諸収入	101,081	1.9	7,273	0.3																
地方債	135,000	2.6	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	135,000	2.6	-	-																
歳入合計	5,225,731	100.0	2,689,155	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	76,858	1.6	-	76,815	基 準 財 政 収 入 額	2,344,614	2,272,651							
人件費	1,025,654	20.9	964,021	955,010	33.8	総務費	877,615	17.9	33,968	803,771	基 準 財 政 需 要 額	1,955,050	1,915,256							
うち職員給	675,971	13.8	615,833	-	-	民生費	773,400	15.7	-	572,686	標 準 税 収 入 額 等	3,072,802	2,983,060							
扶助費	240,750	4.9	118,578	114,519	4.1	衛生費	361,719	7.4	66,643	325,693	標 準 財 政 規 模	3,210,369	3,129,927							
公債費	303,036	6.2	303,036	303,036	10.7	労働費	15,723	0.3	-	13,932	財 政 力 指 数	1.20	1.19							
内訳	303,017	6.2	303,017	303,017	10.7	農林水産業費	149,492	3.0	36,608	135,104	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	7.1							
(義務的経費計)	1,569,440	32.0	1,385,635	1,372,565	48.6	商工費	424,300	8.6	103,229	280,042	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	83.8	96.9							
物件費	629,479	12.8	542,406	422,992	15.0	土木費	862,269	17.6	313,058	653,157	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.1	7.0							
維持補修費	92,712	1.9	69,174	69,097	2.4	消防費	296,797	6.0	9,409	295,895	健 全 化 判 断 比 率	-	-							
補助費等	884,956	18.0	773,129	385,781	13.7	教育費	768,619	15.6	36,313	532,481	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	272,719	5.6	272,719	250,705	8.9	災害復旧費	2,280	0.0	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.0							
繰出金	696,324	14.2	650,671	505,198	17.9	公債費	303,036	6.2	-	303,036	將 来 負 担 比 率 (%)	-	7.6							
積立金	405,589	8.3	186,405	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積 立 金	906,703	1,102,451							
投資・出資金・貸付金	32,100	0.7	1,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	82,487	102,055							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,912,108	100.0	599,228	3,992,612	現 在 高	1,699,364	1,300,975							
投資的経費	601,508	12.2	384,092	384,092	12.2	経常経費充当一般財源等計	703,794	国会	実 質 収 支	69,473	地 方 債 現 在 高	2,656,594	2,781,675							
うち人件費	20,540	0.4	20,540	2,755,633千円		公営事業等への繰出	369,789	国民健康保険	再 差 引 収 支	-5,811	(債務負担行為額)	-	-							
普通建設事業費	599,228	12.2	384,092	384,092	12.2	下水道	7,470	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,212	物 件 等 購 入	-	-							
うち補助	69,273	1.4	31,142	97.6%	102.5%	上水道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	2,136	保 証 ・ 補 償	-	-							
うち単独	528,643	10.8	351,638	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	状	被 保 険 者 1 人 当 り	82	そ の 他	11,002	18,881							
災害復旧事業費	2,280	0.0	-	歳入一般財源等		交 通	-	業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	97	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000							
失業対策事業費	-	-	-	4,268,164千円		国民健康保険	105,808		国庫支出金	97	合 計	99.1 96.8	99.0 97.3							
歳出合計	4,912,108	100.0	3,992,612			その他	220,727		保 険 給 付 費	258	現・計	97.8 94.4	98.1 96.8							
											徴収率(%)	99.3 97.2	99.3 97.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,910人 16,173人 -1.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,894人 15,931人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	68.47	07	5434	富岡町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	490	527	232	福 島 県							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,571	2,816		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	3,337,689	47.3	3,337,689	87.8	第3次	4,740	4,803		旧新産	×	歳入総額	7,061,800	7,467,188			
地方譲与税	78,073	1.1	78,073	2.1		32.9	34.5		旧工特	×	歳出総額	6,911,149	7,269,236			
利子割交付金	8,261	0.1	8,261	0.2		60.7	58.8		低開発	×	歳入歳出差引	150,651	197,952			
配当割交付金	1,992	0.0	1,992	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支	翌年度に繰越すべき財源	10,226	-			
株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	625	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭	×	実質収支	140,425	197,952			
地方消費税交付金	148,199	2.1	148,199	3.9	普 通 税	3,319,267	99.4	-	山振	×	単年度収支	-57,527	-12,343			
ゴルフ場利用税交付金	12,206	0.2	12,206	0.3	法 定 普 通 税	3,319,267	99.4	-	過疎	×	積立金	86,779	2,892			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	971,498	29.1	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	25,571	0.4	25,571	0.7	個 人 均 等 割	22,416	0.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	85,567	94,510			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	750,127	22.5	-	中	×	実質単年度収支	-56,315	-103,961			
地方特例交付金等	23,967	0.3	23,967	0.6	法 人 均 等 割	58,509	1.8	-	市 町 村 圏	×	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	8,326	0.1	8,326	0.2	法 人 税 割	140,446	4.2	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	121	391,560	3,236		
減収補てん特例交付金	7,282	0.1	7,282	0.2	法 定 資 産 税	2,206,394	66.1	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付金	7,285	0.1	7,285	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	2,203,228	66.0	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	8	22,890	2,861		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	軽自動車税	24,805	0.7	-			消 防 職 員	-	-	-		
地方交付税	207,126	2.9	142,971	3.8	市町村たばこ税	116,570	3.5	-			臨 時 職 員	-	-	-		
普通交付税	142,971	2.0	142,971	3.8	鉦産税	-	-	-			合 計	129	414,450	3,213		
特別交付税	64,155	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
(一般財源計)	3,843,709	54.4	3,779,554	99.4	法定外普通税	-	-	-			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	2,140	0.0	2,140	0.1	目 的 税	18,422	0.6	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,356
分担金・負担金	14,799	0.2	-	-	法 定 目 的 税	18,422	0.6	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	5,813
使用料	185,369	2.6	4,638	0.1	入 湯 税	18,422	0.6	-			退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	-	-	-
手数料	9,257	0.1	430	0.0	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1	21.04.01	5,506
国庫支出金	950,665	13.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1	21.04.01	2,988
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,513
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	14	21.04.01	2,309
都道府県支出金	871,776	12.3	-	-	合 計	3,337,689	100.0	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
財産収入	41,532	0.6	9,912	0.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	213	0.0	-	-	議 会 費	101,197	1.5	-			基 準 財 政 収 入 額	2,905,537	2,786,024			
繰入金	738,718	10.5	-	-	総 務 費	1,261,849	18.3	2,019			基 準 財 政 需 要 額	3,049,845	3,020,419			
繰越金	97,951	1.4	-	-	民 生 費	1,425,692	20.6	23,636			標 準 財 政 規 模	3,796,630	3,644,377			
諸収入	146,571	2.1	6,229	0.2	衛 生 費	538,904	7.8	192,615			標 準 財 政 規 模	4,117,233	4,063,253			
地方債	159,100	2.3	-	-	労 働 費	30	0.0	-			財 政 力 指 数	0.93	0.92			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	558,610	8.1	369,068			実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	4.9			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	商 工 費	193,030	2.8	-			経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.4	96.3			
歳入合計	7,061,800	100.0	3,802,903	100.0	土 木 費	1,316,546	19.0	572,591			公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.7			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	101,197	1.5	-	101,197							
人件費	1,155,606	16.7	1,050,705	1,049,248	総 務 費	1,261,849	18.3	2,019	964,771							
うち職員給	733,083	10.6	632,106	-	民 生 費	1,425,692	20.6	23,636	840,513							
扶助費	473,539	6.9	192,262	192,262	衛 生 費	538,904	7.8	192,615	492,885							
公債費	626,799	9.1	625,032	625,032	労 働 費	30	0.0	-	30							
内訳	626,799	9.1	625,032	625,032	農 林 水 産 業 費	558,610	8.1	369,068	191,998							
元利償還金	626,799	9.1	625,032	625,032	商 工 費	193,030	2.8	-	93,250							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	土 木 費	1,316,546	19.0	572,591	991,038							
(義務的経費計)	2,255,944	32.6	1,867,999	1,866,542	消 防 費	279,344	4.0	28,728	255,328							
物件費	1,006,865	14.6	672,572	660,059	教 育 費	605,937	8.8	14,337	532,043							
維持補修費	54,685	0.8	46,168	46,168	災 害 復 旧 費	3,211	0.0	-	3,211							
補助費等	730,092	10.6	693,615	591,251	公 債 費	626,799	9.1	-	625,032							
うち一部事務組合負担金	464,326	6.7	464,246	427,642	諸 支 出 費	-	-	-	-							
繰出金	1,094,817	15.8	998,435	614,847	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-							
積立金	466,641	6.8	222,178	-	歳 出 合 計	6,911,149	100.0	1,202,994	5,091,296							
投資・出資金・貸付金	95,900	1.4	1,100	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,101,917										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,778,867千円	582,106										
投資的経費	1,206,205	17.5	589,229	-	経 常 収 支 比 率	99.4%	99.4%									
うち人件費	53,162	0.8	53,162	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)											
普通建設事業費	1,202,994	17.4	586,018	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,241,947千円										
うち補助	134,780	2.0	56,325	-	5,241,947千円											
うち単独	881,345	12.8	519,692	-	公 営 事 業	582,106										
災害復旧事業費	3,211	0.0	3,211	-	宅 地 造 成	72,611										
失業対策事業費	-	-	-	-	上 水 道	7,100										
歳出合計	6,911,149	100.0	5,091,296	-	工 業 用 水 道	-										
					の 他	118,783										
					歳 入 一 般 財 源 等	321,317										
					の 他	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,992人 10,803人 1.7%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	11,154人 11,081人 0.7%	区 分	17年国調	12年国調	07	5451	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)						面積(km ²) 人口密度(人)		福 島 県		大 熊 町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	467	455	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方譲与税	3,542,511	42.6	3,542,511	91.6	第 2 次	1,623	1,731	指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	8,316,799	8,309,673			
地方交付金	77,959	0.9	77,959	2.0	第 3 次	30.5	33.6	旧新産	歳 出 総 額	7,945,739	7,916,499			
利子割交付金	6,305	0.1	6,305	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		旧工特	歳入歳出差引	371,060	393,174				
配当割交付金	1,518	0.0	1,518	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	187,063	206,772			
株式等譲渡所得割交付金	479	0.0	479	0.0	普 通 税	3,542,090	100.0	-	実 質 収 支	183,997	186,402			
地方消費税交付金	124,931	1.5	124,931	3.2	法 定 普 通 税	3,542,090	100.0	-	単 年 度 収 支	-2,405	30,957			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	886,791	25.0	-	積 立 金	34,554	252,912			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	15,267	0.4	-	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	25,538	0.3	25,538	0.7	所 得 割	550,011	15.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	518,045	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	51,058	1.4	-	実 質 単 年 度 収 支	-485,896	283,869			
地方特例交付金等	34,208	0.4	34,208	0.9	法 人 税 割	270,455	7.6	-	一 般 職 員 等					
児童手当特例交付金	6,225	0.1	6,225	0.2	固 定 資 産 税	2,546,205	71.9	-	一 般 職 員	101	317,550	3,144		
減収補てん特例交付金	6,379	0.1	6,379	0.2	うち純固定資産税	2,540,123	71.7	-	うち技能労務員	5	13,320	2,664		
特別交付金	20,532	0.2	20,532	0.5	軽自動車税	19,702	0.6	-	教育公務員	14	39,870	2,848		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	市町村たばこ税	89,392	2.5	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	15,000	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合 計	115	357,420	3,108		
特別交付税	15,000	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
(一般財源計)	3,828,449	46.0	3,813,449	98.6	目的税	421	0.0	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	1,931	0.0	1,931	0.0	法定目的税	421	0.0	-	一 般 職 員	101	317,550	3,144		
分担金・負担金	33,346	0.4	-	-	入湯税	421	0.0	-	うち技能労務員	5	13,320	2,664		
使用料	106,210	1.3	26,399	0.7	事業所税	-	-	-	教育公務員	14	39,870	2,848		
手数料	6,101	0.1	40	0.0	都市計画税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
国庫支出金	1,514,860	18.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	合 計	115	357,420	3,108		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員 等					
都道府県支出金	823,492	9.9	-	-	合 計	3,542,511	100.0	-	財政再建	×				
財産収入	73,698	0.9	12,348	0.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				指数表選定	×				
寄附金	1,352	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財源超過	×			
繰入金	1,405,049	16.9	-	-	議 会 費	93,441	1.2	-	93,441	し尿処理	×			
繰越金	299,174	3.6	-	-	総務費	2,818,564	35.5	663,359	1,973,051	ごみ処理	×			
諸収入	223,137	2.7	12,435	0.3	民生費	1,209,010	15.2	215,359	984,501	火葬場	×			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	603,080	7.6	159,925	559,811	常備消防	×			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	小学校	×			
歳入合計	8,316,799	100.0	3,866,602	100.0	農林水産業費	463,829	5.8	81,921	380,543	中学校	×			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						商工費	241,690	3.0	65,985	93,014	その他	×		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	93,441 <th>1.2 <th>- <th>93,441 <td>退職手当</td> <td>×</td> <td></td> </th></th></th>	1.2 <th>- <th>93,441 <td>退職手当</td> <td>×</td> <td></td> </th></th>	- <th>93,441 <td>退職手当</td> <td>×</td> <td></td> </th>	93,441 <td>退職手当</td> <td>×</td> <td></td>	退職手当	×		
人件費	995,479	12.5	946,018	943,152	24.4	民生費	1,209,010	15.2	215,359	984,501	事務機共同	×		
うち職員給	623,845	7.9	574,384	-	-	衛生費	603,080	7.6	159,925	559,811	税務事務	×		
扶助費	256,053	3.2	108,366	105,635	2.7	労働費	-	-	-	-	老人福祉	×		
公債費	106,732	1.3	99,040	99,040	2.6	農林水産業費	463,829	5.8	81,921	380,543	伝染病	×		
内訳	106,732	1.3	99,040	99,040	2.6	商工費	241,690	3.0	65,985	93,014	一部事務組合加入の状況			
元利償還金	106,732	1.3	99,040	99,040	2.6	土木費	1,129,499	14.2	901,687	444,711	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(義務的経費計)	1,358,264	17.1	1,153,424	1,147,827	29.7	消防費	204,767	2.6	10,710	204,767	1	20.04.01	6,930	
物件費	1,108,677	14.0	991,104	692,014	17.9	教育費	1,018,032	12.8	259,927	933,756	1	14.01.01	5,738	
維持補修費	177,465	2.2	166,208	166,208	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	1	-	-	
補助費等	1,112,239	14.0	1,064,503	536,701	13.9	公債費	106,732	1.3	-	99,040	1	10.01.01	5,500	
うち一部事務組合負担金	337,116	4.2	337,116	312,887	8.1	諸支出費	57,095	0.7	57,095	57,095	1	10.01.01	2,910	
繰出金	518,476	6.5	483,569	325,938	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1	10.01.01	2,490	
積立金	1,118,437	14.1	831,346	-	-	歳出合計	7,945,739	100.0	2,415,968	5,823,730	12	19.10.16	2,340	
投資・出資金・貸付金	136,213	1.7	9,213	-	-	合 計	531,576	国会	実 質 収 支	96,143	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	116,074	国民計	再 差 引 収 支	34,539	基準財政収入額	3,449,454	3,173,221	
投資的経費	2,415,968	30.4	1,124,363	2,868,688千円	経常経費充当一般財源等計	2,868,688千円	国民健康保険	61,397	加入世帯数(世帯)	1,537	基準財政需要額	2,069,165	2,024,898	
うち人件費	41,088	0.5	41,088	-	経常収支比率	74.2%	国民健康保険	13,100	被保険者数(人)	2,845	標準税収入額等	4,523,218	4,175,853	
普通建設事業費	2,415,968	30.4	1,124,363	-	経常収支比率	74.2%	国民健康保険	4,670	被保険者1人当り	70	標準財政規模	4,671,764	4,334,448	
うち補助	131,540	1.7	110,247	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	185,985	保険料(料)収入額	110	財政力指数	1.63	1.63	
うち単独	2,280,637	28.7	1,010,325	-	歳入一般財源等	6,057,510千円	国民健康保険	150,350	国民健康保険	257	実質収支比率(%)	3.9	4.3	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入合計	8,316,799	国民健康保険	150,350	国民健康保険	257	経常一般財源等比率(%)	82.8	99.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入合計	8,316,799	国民健康保険	150,350	国民健康保険	257	公債費負担比率(%)	1.6	2.0	
歳出合計	7,945,739	100.0	5,823,730	-	歳入合計	8,316,799	国民健康保険	150,350	国民健康保険	257	健全化判断比率	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						議会費	93,441	1.2	-	93,441	健全化判断比率	-	-	
人件費	995,479	12.5	946,018	943,152	24.4	総務費	2,818,564	35.5	663,359	1,973,051	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	623,845	7.9	574,384	-	-	民生費	1,209,010	15.2	215,359	984,501	実質公債費比率(%)	1.8	3.9	
扶助費	256,053	3.2	108,366	105,635	2.7	衛生費	603,080	7.6	159,925	559,811	将来負担比率(%)	-	-	
公債費	106,732	1.3	99,040	99,040	2.6	労働費	-	-	-	-	積立金	4,009,083	4,398,574	
内訳	106,732	1.3	99,040	99,040	2.6	農林水産業費	463,829	5.8	81,921	380,543	減 債	23,544	23,450	
元利償還金	106,732	1.3	99,040	99,040	2.6	商工費	241,690	3.0	65,985	93,014	現在高	4,356,816	4,101,880	
(義務的経費計)	1,358,264	17.1	1,153,424	1,147,827	29.7	土木費	1,129,499	14.2	901,687	444,711	地方債現在高	329,244	432,796	
物件費	1,108,677	14.0	991,104	692,014	17.9	消防費	204,767	2.6	10,710	204,767	(債務負担行為額)	-	-	
維持補修費	177,465	2.2	166,208	166,208	4.3	教育費	1,018,032	12.8	259,927	933,756	物件等購入	-	-	
補助費等	1,112,239	14.0	1,064,503	536,701	13.9	災害復旧費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	337,116	4.2	337,116	312,887	8.1	公債費	106,732	1.3	-	99,040	その他	10,790	395	
繰出金	518,476	6.5	483,569	325,938	8.4	諸支出費	57,095	0.7	57,095	57,095	実質的なもの	-	-	
積立金	1,118,437	14.1	831,346	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	136,213	1.7	9,213	-	-	歳出合計	7,945,739	100.0	2,415,968	5,823,730	土地開発基金現在高	8,657	8,657	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	531,576	国会	実 質 収 支	96,143	徴収率(%)	99.0	96.3	
投資的経費	2,415,968	30.4	1,124,363	2,868,688千円	経常経費充当一般財源等計	2,868,688千円	国民計	116,074	再 差 引 収 支	34,539	現・計	97.9	94.4	
うち人件費	41,088	0.5	41,088	-	経常収支比率	74.2%	国民健康保険	61,397	加入世帯数(世帯)	1,537	市町村民税	98.9	97.1	
普通建設事業費	2,415,968	30.4	1,124,363	-	経常収支比率	74.2%	国民健康保険	13,100	被保険者数(人)	2,845	純固定資産税	99.4	96.9	
うち補助	131,540	1.7	110,247	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	4,670	被保険者1人当り	70	国庫支出金	-	-	
うち単独	2,280,637	28.7	1,010,325	-	歳入一般財源等	6,057,510千円	国民健康保険	185,985	国民健康保険	257	保険給付費	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入合計	8,316,799	国民健康保険	150,350	国民健康保険	257	歳入合計	8,316,799	8,309,673	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入合計	8,316,799	国民健康保険	150,350	国民健康保険	257	歳入合計	8,316,799	8,309,673	
歳出合計	7,945,739	100.0	5,823,730	-	歳入合計	8,								

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,170人 7,647人 -6.2%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2								
		住台帳 民帳人 基本口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,260人 7,306人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	07	5469	福島県	双葉町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		人口密度(人)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	331	367	51.40	×	×	×	×	×	×	×				
地方税	1,634,457	26.0	1,634,457	72.0	第 2 次	935	1,105	139	×	×	×	×	×	×	×				
地方譲与税	57,758	0.9	57,758	2.5	第 3 次	27.1	30.2		×	×	×	×	×	×	×				
利子割交付金	3,778	0.1	3,778	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		2,172	2,180	×	×	×	×	×	×	×				
配当割交付金	910	0.0	910	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	×	×	×	×	×	×				
株式等譲渡所得割交付金	286	0.0	286	0.0	普 通 税	1,630,387	99.8	-	×	×	×	×	×	×	×				
地方消費税交付金	57,180	0.9	57,180	2.5	法 定 普 通 税	1,630,387	99.8	-	×	×	×	×	×	×	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	372,816	22.8	-	×	×	×	×	×	×	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	9,843	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×				
自動車取得税交付金	18,902	0.3	18,902	0.8	所 得 割	329,413	20.2	-	×	×	×	×	×	×	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,424	0.9	-	×	×	×	×	×	×	×				
地方特例交付金等	10,043	0.2	10,043	0.4	法 人 税 割	18,136	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×				
児童手当特例交付金	3,695	0.1	3,695	0.2	固 定 資 産 税	1,210,325	74.1	-	×	×	×	×	×	×	×				
減収補てん特例交付金	3,328	0.1	3,328	0.1	うち純固定資産税	1,209,658	74.0	-	×	×	×	×	×	×	×				
特別交付金	2,226	0.0	2,226	0.1	軽自動車税	12,978	0.8	-	×	×	×	×	×	×	×				
地方税等減収補てん臨時交付金	794	0.0	794	0.0	市町村たばこ税	34,268	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×				
地方交付税	573,380	9.1	475,239	20.9	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
普通交付税	475,239	7.6	475,239	20.9	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
特別交付税	98,141	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
(一般財源計)	2,356,694	37.5	2,258,553	99.5	目 的 税	4,070	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×				
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	法 定 目 的 税	4,070	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×				
分担金・負担金	29,601	0.5	-	-	入 湯 税	4,070	0.2	-	×	×	×	×	×	×	×				
使用料	63,278	1.0	1,335	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
手数料	10,836	0.2	120	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
国庫支出金	2,024,586	32.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
都道府県支出金	560,882	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×				
財産収入	42,897	0.7	1,043	0.0	合 計	1,634,457	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×				
寄附金	2,683	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等				
繰入金	836,698	13.3	-	-	議 会 費	62,422	1.0	-	62,422	-	62,422	1.0	-	62,422	-	-			
繰越金	108,625	1.7	-	-	総 務 費	2,206,769	37.0	169,207	1,945,130	169,207	1,945,130	37.0	169,207	1,945,130	169,207	1,945,130			
諸地方債	119,202	1.9	7,595	0.3	民 生 費	689,704	11.6	384	433,301	384	433,301	11.6	384	433,301	384	433,301			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	278,697	4.7	5,384	214,391	5,384	214,391	4.7	5,384	214,391	5,384	214,391			
うち臨時財政対策債	120,000	1.9	-	-	労 働 費	45	0.0	-	45	-	45	0.0	-	45	-	45			
歳入合計	6,277,000	100.0	2,269,664	100.0	農 林 水 産 業 費	232,951	3.9	32,302	205,362	32,302	205,362	3.9	32,302	205,362	32,302	205,362			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		健康 文化 判断 断比率			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	62,422	1.0	-	62,422	1.0	-	62,422	-	-	-	-		
人件費	877,739	14.7	639,100	631,284	26.4	総 務 費	2,206,769	37.0	169,207	1,945,130	37.0	169,207	1,945,130	169,207	1,945,130	169,207	1,945,130		
うち職員給	575,782	9.7	401,041	-	-	民 生 費	689,704	11.6	384	433,301	11.6	384	433,301	384	433,301	384	433,301		
扶助費	275,271	4.6	110,047	109,902	4.6	衛 生 費	278,697	4.7	5,384	214,391	4.7	5,384	214,391	5,384	214,391	5,384	214,391		
公債費	815,754	13.7	759,003	507,538	21.2	労 働 費	45	0.0	-	45	0.0	-	45	-	45	-	45		
内訳	814,848	13.7	758,097	506,632	21.2	農 林 水 産 業 費	232,951	3.9	32,302	205,362	3.9	32,302	205,362	32,302	205,362	32,302	205,362		
元利償還金	906	0.0	906	906	0.0	商 工 費	192,462	3.2	2,096	156,646	3.2	2,096	156,646	2,096	156,646	2,096	156,646		
一時借入金(利息)	906	0.0	906	906	0.0	土 木 費	823,800	13.8	435,624	490,371	13.8	435,624	490,371	435,624	490,371	435,624	490,371		
(義務的経費計)	1,968,764	33.0	1,508,150	1,248,724	52.3	消 防 費	207,161	3.5	29,294	165,519	3.5	29,294	165,519	29,294	165,519	29,294	165,519		
物件費	545,186	9.1	363,450	256,808	10.7	教 育 費	450,632	7.6	77,638	241,334	7.6	77,638	241,334	77,638	241,334	77,638	241,334		
維持補修費	29,832	0.5	26,765	26,765	1.1	災 害 復 旧 費	2,446	0.0	-	2,446	0.0	-	2,446	-	2,446	-	2,446		
補助費等	606,751	10.2	570,911	325,324	13.6	公 債 費	815,754	13.7	-	759,003	13.7	-	759,003	-	759,003	-	759,003		
うち一部事務組合負担金	247,284	4.1	247,284	230,697	9.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰出金	553,702	9.3	522,222	327,634	13.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金	1,483,333	24.9	1,276,072	-	-	歳 出 合 計	5,962,843	100.0	751,929	4,675,765	100.0	751,929	4,675,765	751,929	4,675,765	751,929	4,675,765		
投資・出資金・貸付金	20,900	0.4	20,900	-	-	経常経費充当一般財源等計	561,412	9.1	40,949	40,949	9.1	40,949	40,949	40,949	40,949	40,949	40,949		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,185,255	36.5	325,038	325,038	36.5	325,038	325,038	325,038	325,038	325,038	325,038		
投資的経費	754,375	12.7	387,295	-	-	経 常 収 支 比 率	91.4%	96.3%	7,710	7,710	12.7	387,295	387,295	387,295	387,295	387,295	387,295		
うち人件費	40,963	0.7	40,963	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	212	212	0.3	40,963	40,963	40,963	40,963	40,963	40,963		
普通建設事業費	751,929	12.6	385,054	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,828,681	78.5	56,188	56,188	0.9	40,963	40,963	40,963	40,963	40,963	40,963		
うち補助	7,429	0.1	3,216	-	-	合 計	6,277,000	100.0	172,264	172,264	2.7	40,963	40,963	40,963	40,963	40,963	40,963		
うち単独	737,230	12.4	374,568	-	-	下 水 道	325,038	5.2	325,038	325,038	5.2	325,038	325,038	325,038	325,038	325,038	325,038		
災害復旧事業費	2,446	0.0	2,241	-	-	上 水 道	7,710	0.1	7,710	7,710	0.1	7,710	7,710	7,710	7,710	7,710	7,710		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅 地 造 成	212	0.0	212	212	0.0	212	212	212	212	212	212		
歳出合計	5,962,843	100.0	4,675,765	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
				経常収支比率				国会		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)			
				91.4%				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				96.3%				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				歳入一般財源等				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				4,828,681千円				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				91.4%				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				96.3%				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				歳入一般財源等				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				4,828,681千円				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				91.4%				国民健康保険		40,949		34,732		1,042		1,950		被 保 険 者 1 人 当 り	
				96.3%				国民健康保険		40,949		34,732		1,					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,722人 7,093人 -5.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		230.13 29	都道府県名 07 福島県	団 体 名 5647 飯館村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	収入	構成比	超過課税分	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	591,029	13.7	591,029	21.8	1,013	1,196	591,029	100.0	-	歳入総額	4,319,413	4,167,115			
地方譲与税	87,947	2.0	87,947	3.3	29.8	31.8	591,029	100.0	-	歳出総額	4,099,331	3,917,832			
利子割交付金	1,473	0.0	1,473	0.1	1,338	1,608	190,869	32.3	-	歳入歳出差引	220,082	249,283			
配当割交付金	352	0.0	352	0.0	39.3	42.7	7,757	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	24,543	91,393			
株式等譲渡所得割交付金	112	0.0	112	0.0	1,051	958	123,438	20.9	-	実質収支	195,539	157,890			
地方消費税交付金	45,919	1.1	45,919	1.7	30.9	25.5	11,814	2.0	-	単年度収支	37,649	-70,748			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				区 分						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分				収入済額						
自動車取得税交付金	28,799	0.7	28,799	1.1	普通税				591,029						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税				591,029						
地方特例交付金等	6,271	0.1	6,271	0.2	市町村民税				190,869						
児童手当特例交付金	3,915	0.1	3,915	0.1	個人均等割				7,757						
減収補てん特例交付金	1,031	0.0	1,031	0.0	所得割				123,438						
特別交付金	115	0.0	115	0.0	法人均等割				11,814						
地方税等減収補てん臨時交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	法人税割				47,860						
地方交付税	2,122,077	49.1	1,920,683	71.0	固定資産税				352,806						
普通交付税	1,920,683	44.5	1,920,683	71.0	うち純固定資産税				246,549						
特別交付税	201,394	4.7	-	-	軽自動車税				18,019						
(一般財源計)	2,883,979	66.8	2,682,585	99.1	市町村たばこ税				29,335						
交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	鉦産税				-						
分担金・負担金	15,458	0.4	-	-	特別土地保有税				-						
使用料	141,690	3.3	14,205	0.5	法定外普通税				-						
手数料	8,785	0.2	2	0.0	目的税				-						
国庫支出金	209,410	4.8	-	-	法定目的税				-						
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税				-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税				-						
都道府県支出金	347,348	8.0	-	-	都市計画税				-						
財産収入	22,691	0.5	6,472	0.2	水利地益税等				-						
寄附金	2,555	0.1	-	-	法定外目的税				-						
繰入金	203,905	4.7	-	-	旧法による税				-						
繰越金	169,283	3.9	-	-	合 計				591,029						
諸収入	71,437	1.7	1,242	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									区 分	
地方債	241,528	5.6	-	-	区 分									平成20年度(千円)	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	決算額(A)									平成19年度(千円)	
うち臨時財政対策債	136,828	3.2	-	-	構成比									基準財政収入額	
歳入合計	4,319,413	100.0	2,705,850	100.0	(A)のうち									基準財政需要額	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					(A)の									標準税収入額等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	74,346	1.8	-	74,346	0.24	0.24	標準財政規模		
人件費	739,812	18.0	722,502	722,249	25.4	総 務 費	895,152	21.8	143,250	636,041	0.24	0.24	財政力指数		
うち職員給	442,110	10.8	425,774	-	-	民 生 費	621,330	15.2	306	421,475	0.24	0.24	実質収支比率(%)		
扶助費	248,391	6.1	106,775	106,125	3.7	衛 生 費	409,882	10.0	23,100	300,697	7.0	5.7	経常一般財源等比率(%)		
公債費	637,009	15.5	627,145	627,145	22.1	労 働 費	3,234	0.1	-	387	97.1	93.8	公債費負担比率(%)		
内訳	637,009	15.5	627,145	627,145	22.1	農 林 水 産 業 費	396,063	9.7	55,090	268,324	19.5	19.4	健全化判断比率		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	198,998	4.9	154,384	44,417	-	-	実質赤字比率(%)		
(義務的経費計)	1,625,212	39.6	1,456,422	1,455,519	51.2	土 木 費	249,213	6.1	137,235	108,759	-	-	連結実質赤字比率(%)		
物件費	570,398	13.9	492,519	451,154	15.9	消 防 費	126,877	3.1	-	126,877	-	-	実質公債費比率(%)		
維持補修費	92,605	2.3	87,269	87,269	3.1	教 育 費	429,394	10.5	8,514	385,716	10.2	9.9	将来負担比率(%)		
補助費等	590,800	14.4	291,740	264,247	9.3	災 害 復 旧 費	57,833	1.4	-	6,047	35.6	44.5	積立金		
うち一部事務組合負担金	125,623	3.1	125,623	125,623	4.4	公 債 費	637,009	15.5	-	627,145	888,377	805,572	減債		
繰出金	404,832	9.9	368,534	205,496	7.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	363,392	312,565	現在高		
積立金	166,432	4.1	150,747	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	480,171	558,306	特定目的		
投資・出資金・貸付金	69,340	1.7	31,609	-	-	歳 出 合 計	4,099,331	100.0	521,879	3,000,231	4,449,829	4,775,179	地方債現在高		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	404,832	9.4	58,211	58,211	-	-	(債務負担行為額)		
投資的経費	579,712	14.1	121,391	2,463,685	91.1%	簡 易 水 道	120,100	3.0	49,532	49,532	22,616	6,000	物件等購入		
うち人件費	5,874	0.1	5,874	-	-	下 水 道	47,100	1.2	1,139	1,139	-	-	保証・補償		
普通建設事業費	521,879	12.7	115,344	86.7%	86.7%	上 水 道	-	-	2,546	2,546	-	-	その他		
うち補助	75,250	1.8	11,292	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	80	80	-	-	実質的なもの		
うち単独	435,445	10.6	98,808	歳入一般財源等	-	の 他	94,500	2.2	113	113	-	-	収益事業収入		
災害復旧事業費	57,833	1.4	6,047	3,220,313	91.1%	歳 入 一 般 財 源 等	4,099,331	100.0	521,879	3,000,231	374,459	373,701	土地開発基金現在高		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	143,132	3.5	204	204	97.7	91.9	徴収率(%)		
歳出合計	4,099,331	100.0	3,000,231	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,099,331	100.0	521,879	3,000,231	97.7	94.7	現・計		
					国会					実 質 収 支					
					国民健康保険					再 差 引 収 支					
					国民健康保険					加入世帯数(世帯)					
					国民健康保険					被 保 険 者 数 (人)					
					国民健康保険					被 保 険 者 1 人 当 り					
					国民健康保険					保険料(料)収入額					
					国民健康保険					国庫支出金					
					国民健康保険					保険給付費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。